

檣原市第 4 次総合計画

前期基本計画

令和 6 年度 実施計画

檣 原 市

実施計画の概要

1. 策定の目的

本市は、令和3年3月に、まちづくりの基本的な方向と、各分野の行政経営の最上位となる指針として、檀原市第4次総合計画を策定した。この総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の三層構成となっている。基本構想では、本市の目指すまちの姿である将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を示し、基本計画では、基本構想を実現するための施策を体系的に示している。

実施計画は、基本計画で示した施策をどのように実施していくか、年度ごとの具体的な事業内容を示す計画である。

2. 計画期間

檀原市第4次総合計画の基本構想は令和3年度から令和12年度までの10年間、前期基本計画は令和3年度から令和7年度までの5年間が計画期間となっている。

実施計画は、3年間を計画期間としている。実施計画はローリング方式を採用しており、社会経済情勢の変化等を踏まえて、毎年見直しを実施する。今回策定した実施計画は、令和6年度から令和8年度までが計画期間となる

3. 備考

実施計画は、令和6年4月現在の内容となっている。184の事務事業があり、総合計画の対象外となる事務事業は、8となっている。

目 次

施策分野別実施計画

第1章 みんなが活躍し、個性輝くまち

1 保育・幼児教育	01
2 学校教育	09
3 子育て・子育て	37
4 生涯学習・社会教育	59
5 科学・文化芸術	73
6 スポーツ	83

第2章 みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち

7 健康・医療	91
8 地域福祉	111
9 高齢福祉	119
10 障がい福祉	131
11 市民協働	139
12 人権	147

第3章 みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち

13 防災	161
14 防犯	167
15 交通	171
16 道路・橋梁・河川	179
17 住環境・建築	195
18 地球環境	207
19 生活環境	215
20 上下水道	229

第4章 みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち

2 1	公園・緑地	249
2 2	まちづくり・景観	255
2 3	歴史・文化財	263
2 4	観光・交流	275
2 5	商工業・しごと	289
2 6	農業	301

第5章 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

2 7	行政運営	307

第1章 みんなが活躍し、個性輝くまち

1	保育・幼児教育	01
2	学校教育	09
3	子育て・子育て	37
4	生涯学習・社会教育	59
5	科学・文化芸術	73
6	スポーツ	83

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	教育・保育総務事務	担当課	こども部こども未来課
		課室長名	岩本 佐和子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●児童福祉法第24条に基づき、就学前の児童を養育する保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、保育所入退所決定等の事務を行うとともに、保育所情報の提供を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		O I 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向②		③-2 魅力ある教育を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども・子育て支援事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども・子育て支援事務費（繰越明許）
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市子ども・子育て支援事業計画									
	榎原市教育施設再配置基本方針									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	保育所等利用調整会開催回数	見込	3 回	2 回	12 回	12 回	12 回
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		11,110	40,789	15,157	19,080	16,306
	人件費	会計年度任用職員（※2）	12,699 /4	10,644 /5	12,326 /4	12,326 /4	12,326 /4
		正職員（※3） /人数	31,524 /5.1	33,080 /5.35	28,133 /4.55	28,133 /4.55	28,133 /4.55
		人件費合計（LC）	44,223 /9.1	43,724 /9.35	40,459 /8.55	40,459 /8.55	40,459 /8.55
	総費用（TC）		42,634	73,869	43,290	47,213	44,439
	人件費割合（LC/TC）		1.04	0.59	0.93	0.86	0.91
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		2,967	0	0	0	0
	県支出金		741	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		7,402	40,789	15,157	19,080	16,306
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-25,632	3,923	-2,774
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・子ども・子育て会議の開催 ・子育て支援事業計画の実施状況確認及び中間見直し ・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・市立こども園の認定こども園化及び保育所・幼稚園適正配置の推進		・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・保育所AI入所選考システムの導入 ・市立こども園の認定こども園化及び保育所・幼稚園適正配置の推進		・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・保育所AI入所選考システムの運用（令和6年10月～利用開始）	・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・保育所AI入所選考システムの運用 ・給食業務システムの再検討（使用中のシステムの契約が令和7年度末までのため）	・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・保育所AI入所選考システムの運用

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	私立幼稚園・保育所等補助事業	担当課	こども部こども未来課
		課室長名	岩本 佐和子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●多様な保育ニーズへの対応や保育環境の改善、待機児童解消のための施設改修等を行う既存民間保育所等に対して、補助金の交付を行うと共に、新規で保育所等を開設する事業者へも補助金の交付を行う。 ●安定した施設運営を図るための経費である施設型給付費（委託費）の支給や地域子ども子育て支援事業の利用者に対し、施設等利用給付費の支給を行う。 ●民間保育所等における保育士確保・離職防止のための補助金の交付を行う。 ●市内私立幼稚園の運営に要する費用の一部補助、新制度私立幼稚園に対する施設型給付費の支給、私立幼稚園に在園する園児の保護者に対する無償化分の保育料支給、預かり保育料や副食費助成金の支給等の事業の実施により、私立幼稚園の継続的な運営、在園児の確保の支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		01 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	私立保育所等補助事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	私立保育所等給付事務費
	会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	私立幼稚園運営補助事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	私立保育所等の月別延利用児童数（市民のみ）【月別在籍数×12か月】	目標	17,892 人	18,000 人	17,069 人	17,069 人	17,069 人
		実績					
成果②	私立幼稚園等の月別延利用児童数（市民のみ）【月別在籍数×12か月】	目標	6,480 人	6,000 人	6,000 人	6,000 人	6,000 人
		実績					
活動①	私立保育所等（市外公立園含む）への支給額	目標	2,073,295,000 円	2,154,674,000 円	2,002,781,000 円	2,002,781,000 円	2,002,781,000 円
		実績					
活動②	私立幼稚園（市外公立園含む）への支給額	目標	185,272,000 円	183,004,000 円	153,938,000 円	153,938,000 円	153,938,000 円
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		2,258,662	2,337,718	2,156,719	2,156,719	2,156,719			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0			
		正職員（※3） /人数	16,071 /2.6	25,660 /4.13	14,840 /2.4	14,840 /2.4	14,840 /2.4			
		人件費合計（LC）	16,071 /2.6	25,660 /4.13	14,840 /2.4	14,840 /2.4	14,840 /2.4			
	総費用（TC）		2,274,733	2,363,378	2,171,559	2,171,559	2,171,559			
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		1,070,620	1,016,978	889,531	889,531	889,531			
	県支出金		439,927	501,798	491,563	491,563	491,563			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		135,301	70,404	101,495	101,495	101,495			
	一般財源		612,814	748,538	674,130	674,130	674,130			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-74,408	0	0			
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画		令和8年度 計画	
	・ 民間保育所等の施設整備補助金の交付		・ 民間保育所等の施設整備補助金の交付		・ 民間保育所等の施設整備補助金の交付		・ 民間保育所等の施設整備補助金の交付		・ 民間保育所等の施設整備補助金の交付	
	・ 民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付		・ 民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付		・ 民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付		・ 民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付		・ 民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付	
	・ 施設型給付費（委託費）の支給		・ 施設型給付費（委託費）の支給		・ 施設型給付費（委託費）の支給		・ 施設型給付費（委託費）の支給		・ 施設型給付費（委託費）の支給	
	・ 施設等利用給付費の支給		・ 施設等利用給付費の支給		・ 施設等利用給付費の支給		・ 施設等利用給付費の支給		・ 施設等利用給付費の支給	
	・ 保育士確保・離職防止のための補助金の交付		・ 保育士確保・離職防止のための補助金の交付		・ 保育士確保・離職防止のための補助金の交付		・ 保育士確保・離職防止のための補助金の交付		・ 保育士確保・離職防止のための補助金の交付	
・ 市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助		・ 市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助		・ 市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助		・ 市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助		・ 市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助		
・ 新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給		・ 新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給		・ 新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給		・ 新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給		・ 新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給		
・ 私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給		・ 私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給		・ 私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給		・ 私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給		・ 私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給		

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	保育所・幼稚園管理運営事業	担当課	こども部こども未来課
		課室長名	岩本 佐和子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安心して子育てができる環境を整備し、保護者のニーズに応じた多様な保育サービス、充実した保育・教育を実施する。 ●ICTの導入等により保育士の働き方改革を実施し、安定した園運営を行うと共に、保育・教育の質向上を図る。 ●きめ細かな保育・教育の実施を目的として、産休及び育児休暇職員等の補充講師を任用し、適切な人員配置を行う。 ●市指定研究会（幼稚園2園、こども園1園）を該当園で実施する。 ●園児の心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような施設環境を提供できるように、施設の修繕、工事等を行い、施設の維持管理を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		O1 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向②		③-2魅力ある教育を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	幼稚園教育課程充実事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	幼稚園運営事務費
	会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	幼稚園管理事務費（繰越明許）
	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	事業	学校等保健管理事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育所費	事業	保育所・幼稚園管理運営費
	（その他 予算事業あり）									
関連する個別計画	檜原市教育大綱									
	檜原市就学前保育・教育指針									
	檜原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	市立保育所の月別延利用児童数（市外含む）【月別在籍数×12か月】	目標	0 人	10,440 人	9,605 人	9,605 人	9,605 人
		実績					
成果②	市立幼稚園の月別延利用児童数（市外含む）【月別在籍数×12か月】	目標	0 人	5,900 人	6,069 人	6,069 人	6,069 人
		実績					
活動①	講師謝礼を負担した園数	目標	2 園	15 園	15 園	14 園	14 園
		実績					
活動②	指定研究希望園数	目標	2 園	3 園	2 園	2 園	2 園
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	723,043	158,605	986,870	987,028	986,870	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	541,225 /211	542,264 /225	760,113 /255	760,133 /255	760,133 /255
		正職員（※3） /人数	284,326 /46	256,904 /155	1,060,076 /194	1,060,076 /194	1,060,076 /194
		人件費合計（LC）	825,551 /257	799,168 /266	1,820,189 /249	1,820,209 /249	1,820,209 /249
	総費用（TC）	1,007,369	415,509	2,046,946	2,047,104	2,046,946	
	人件費割合（LC/TC）	0.82	1.92	0.89	0.89	0.89	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	24,904	25,605	20,169	20,169	20,169	
	県支出金	38,818	36,160	33,816	33,816	33,816	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	158,933	118,431	123,756	123,756	123,756	
	一般財源	500,388	-21,591	809,129	809,287	809,129	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	830,720	158	-158	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
	○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施に要する謝金	○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施に要する謝金	○市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。	○市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。	○市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。		
	○指定研究園委託事業による公開保育の実施	○指定研究園委託事業による公開保育の実施	・会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。	・会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。	・会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。		
	○市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。	○市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。	○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。	○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。	○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。		
	○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。	○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。	○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施する。	○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施する。	○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施する。		
	・会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。	・会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。	○指定研究園委託事業による公開保育の実施	○指定研究園委託事業による公開保育の実施	○指定研究園委託事業による公開保育の実施		
	○就学前教育の実施・預かり保育の実施・未就園児体験入園事業の実施	○就学前教育の実施・預かり保育の実施・未就園児体験入園事業の実施	○施設の保守点検を実施し、不具合箇所の修繕、工事等を実施する。	○施設の保守点検を実施し、不具合箇所の修繕、工事等を実施する。	○施設の保守点検を実施し、不具合箇所の修繕、工事等を実施する。		

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	子ども・子育て支援事務	担当課	こども部こども政策課
		課室長名	門長 克浩

1. 事務事業の概要

事業の概要	●榎原市保育所・幼稚園適正配置実施計画に則り、公私連携幼保連携型認定こども園を新設する。また、待機児童の解消に向け、多様な保育ニーズに柔軟に対応できるよう、新たな民間保育所等の誘致の検討を行っていく。 ●こども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画、こども・若者の育成支援計画及びこどもの貧困対策計画を一体とし、こども大綱を勘案したこども計画の策定を行い、今後のこども施策について総合的に検討を行っていく。 ●こどもを中心とした地域の居場所作りを目標に、市内のこども食堂やフードバンクと連携を図り、食の循環を目指していく。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		01 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども・子育て支援事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市子ども・子育て支援事業計画									
	榎原市教育施設再配置基本方針									
	榎原市教育施設再配置実施計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	こども・子育て会議開催回数	目標	0 回	2 回	4 回	2 回	2 回
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		見込					
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		0	5,071	20,619	1,265	1,265
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	0 /0	37,098 /6	30,915 /5	30,915 /5	30,915 /5
		人件費合計（LC）	0 /0	37,098 /6	30,915 /5	30,915 /5	30,915 /5
	総費用（TC）		0	42,169	51,534	32,180	32,180
	人件費割合（LC/TC）		-	0.88	0.60	0.96	0.96
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	641	5,627	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		0	4,430	14,992	1,265	1,265
一般財源増加額（前年度比）			-	-	10,562	-13,727	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
		・子ども家庭センターの設立に向けて検討会を開催するなど設立準備を行う。 ・保育所、幼稚園の適正配置を推進する。 ・子ども・子育て会議を開催する。 ・子ども・子育て支援事業計画策定に向けて情報収集やニーズ調査を行う。 ・市内のこども食堂との交流会を開催し、情報収集等を行う。	・公私連携幼保連携型認定こども園設立に向けて、運営事業者や地元・保護者と協議を行う。 ・民間保育所等の誘致を行う。 ・子ども・子育て会議を開催する。 ・子ども・子育て支援事業計画、こども・若者の育成支援計画及びこどもの貧困対策計画を一体としたこども計画の策定並びに子ども・子育て支援事業計画の実施状況を確認する。 ・市内のこども食堂との交流会を開催し情報交換を行うとともに、必要な支援を行う。	・公私連携幼保連携型認定こども園設立に向けて、運営事業者や地元・保護者と協議を行う。 ・待機児童の解消に向けた取組みを行う。 ・子ども・子育て会議を開催する。 ・こども計画の実施状況を確認する。 ・市内のこども食堂との交流会を開催し情報交換を行うとともに、必要な支援を行う。	・公私連携幼保連携型認定こども園設立に向けて、運営事業者による園舎整備を行う。 ・待機児童の解消に向けた取組みを行う。 ・子ども・子育て会議を開催する。 ・こども計画の実施状況を確認する。 ・市内のこども食堂との交流会を開催し情報交換を行うとともに、必要な支援を行う。		

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	学校給食事業	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	樋上 吉博

1. 事務事業の概要

事業の概要	●学校給食法に基づき、児童生徒一人ひとりが正しい食事のあり方や、望ましい食習慣の形成、食に関する理解の促進のために、日々の学校給食を「生きた教材」として、活用するよう取り組む。 ●食料の生産等に対する関心と理解を深めるため、地場産物の活用推進を図るとともに安全で安心な給食を提供する。 ●給食調理業務の民間委託を14校の小、中学校で実施している。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費	事業	学校給食事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市食育推進計画									
	榎原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	年間残量調査主食・副食総計	目標	42 十	41.5 十	41 十	40.5 十	40 十
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年間延べ給食数	目標	1,653,621 食	1,595,543 食	1,598,359 食	1,598,359 食	1,598,359 食
		実績					
活動②	地場産物・県内製造品の使用割合（年間平均）	目標	13 %	14 %	15 %	15 %	15 %
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	347,185	393,047	411,593	475,043	904,946
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	44,716 / 17.3	45,601 / 18.5	45,601 / 18.5	48,281 / 19.5	48,561 / 9.5
	正職員（※3） / 人数	99,824 / 6.15	99,856 / 6.15	99,856 / 6.15	106,039 / 7.15	106,039 / 7.15
	人件費合計（LC）	144,540 / 33.45	145,457 / 34.65	145,457 / 34.65	154,320 / 36.65	154,600 / 36.65
	総費用（TC）	447,009	492,903	511,449	581,082	1,010,985
人件費割合（LC/TC）		0.32	0.30	0.28	0.27	0.15
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	503	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	2,900	0	0	0	0
	その他	6,966	49,069	49,089	49,069	482,751
	一般財源	336,816	343,978	362,504	425,974	422,195
一般財源増加額（前年度比）		-	-	18,526	63,470	-3,779
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	・小学校16校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で小学校は年間183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食が3回、パン給食が2回実施。郷土料理や地場産物の活用促進。 ・食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。	・小学校16校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で小学校は年間183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食が3回、パン給食が2回実施。郷土料理や地場産物の活用促進。 ・食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。	・小学校15校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で小学校は年間181～183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食を3回、パン給食を2回実施。郷土料理や地場産物の活用促進。 ・食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。	・小学校15校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で小学校は年間181～183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食が3回、パン給食が2回実施。郷土料理や地場産物の活用促進。 ・食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。	・小学校15校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で小学校は年間181～183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食が3回、パン給食が2回実施。郷土料理や地場産物の活用促進。 ・食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。 ・市の基幹系システムの更新に合わせて給食費の公会計化を実施する。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	小学校管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	樋上 吉博

1. 事務事業の概要

事業の概要	●児童の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。 ●教育財産、設備、備品等の整備を行い、機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校管理事務費
	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校施設整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市学校施設整備基本計画									
	榎原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	営繕工事及び設計業務の実施率	見込	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
活動②	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		323,853	1,694,615	1,497,211	379,929	379,929	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	10,199 /1.65	10,821 /1.75	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	
		人件費合計（LC）	10,199 /1.65	10,821 /1.75	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	
	総費用（TC）		334,052	1,705,436	1,507,104	389,822	389,822	
	人件費割合（LC/TC）		0.03	0.01	0.01	0.03	0.03	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		750	194,808	240,397	750	750	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		17,600	26,600	0	0	0	
	その他		6,015	2,397	2,687	2,687	2,687	
	一般財源		299,488	1,470,810	1,254,127	376,492	376,492	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-216,683	-877,635	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。		消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。		消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。		消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。
	遊具点検・ブールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。		遊具点検・ブールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。		遊具点検・ブールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。		遊具点検・ブールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。	遊具点検・ブールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。
	機器や建物の修繕・宮繕工事を入札等により発注し実施する。		機器や建物の修繕・宮繕工事を入札等により発注し実施する。		機器や建物の修繕・宮繕工事を入札等により発注し実施する。		機器や建物の修繕・宮繕工事を入札等により発注し実施する。	機器や建物の修繕・宮繕工事を入札等により発注し実施する。
	真菅北小学校の長寿命化改良に伴う設計を完成し、次年度の工事に向け入札・契約手続き等を行う。		真菅北小学校の長寿命化改良工事を実施する。		真菅北小学校の長寿命化改良工事を実施する。			
	今井小学校の増築工事に伴う設計を行う。		今井小学校の校舎を増築する。		今井小学校の増築工事を実施する。			

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	中学校管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	樋上 吉博

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生徒の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。 ●教育財産、設備、備品等の整備を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校管理事務費
	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校施設整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市学校施設整備基本計画									
	榎原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	営繕工事及び設計業務の実施率	見込	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
活動②	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		197,382	305,278	478,455	1,774,186	1,486,118
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	8,963 /1.45	9,275 /1.5	10,512 /1.7	10,512 /1.7	10,512 /1.7
		人件費合計（LC）	8,963 /1.45	9,275 /1.5	10,512 /1.7	10,512 /1.7	10,512 /1.7
	総費用（TC）		206,345	314,553	488,967	1,784,698	1,496,630
	人件費割合（LC/TC）		0.04	0.03	0.02	0.01	0.01
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		2,695	250	3,687	238,267	215,000
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		35,400	11,800	302,800	1,345,669	1,000,000
	その他		10,151	18	4,530	4,522	4,522
	一般財源		149,136	293,210	167,438	185,728	266,596
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-125,772	18,290	80,868
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。		
	遊具点検・ブールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。	遊具点検・ブールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。	遊具点検・ブールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。	遊具点検・ブールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。	遊具点検・ブールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。		
	機器や建物の修繕・宮繕工事を入札等により発注し実施する。	機器や建物の修繕・宮繕工事を入札等により発注し実施する。	機器や建物の修繕・宮繕工事を入札等により発注し実施する。	機器や建物の修繕・宮繕工事を入札等により発注し実施する。	機器や建物の修繕・宮繕工事を入札等により発注し実施する。		
	八木中学校の長寿命化改良に伴う設計委託業務を実施する。	八木中学校の長寿命化改良に伴う設計を完成し、次年度の工事に向け入札・契約手続き等を行う。	八木中学校の長寿命化改良工事、各中学校屋内運動場空調設備改修工事を実施する。	八木中学校の長寿命化改良工事、各中学校屋内運動場空調設備改修工事を実施する。	八木中学校の長寿命化改良工事を実施する。		
		各中学校屋内運動場空調設備改修工事に伴う設計委託を実施する。					

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	中学校夜間学級管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	樋上 吉博

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生徒が、安全で良好な環境で学習し、生活できるように建物・設備等の維持管理を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校夜間学級管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市学校施設整備基本計画									
	榎原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績					
活動②	生徒数	見込	31 人	31 人	31 人	31 人	32 人
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		2,339	2,451	2,529	2,451	0			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0			
		正職員（※3） /人数	2,473 /0.4	3,710 /0.6	3,092 /0.5	3,092 /0.5	3,092 /0.5			
		人件費合計（LC）	2,473 /0.4	3,710 /0.6	3,092 /0.5	3,092 /0.5	3,092 /0.5			
	総費用（TC）		4,812	6,161	5,621	5,543	3,092			
	人件費割合（LC/TC）		0.51	0.60	0.55	0.56	1.00			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		1	1	0	0	0			
	一般財源		2,338	2,450	2,529	2,451	0			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	79	-78	-2,451			
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画		令和8年度 計画	
	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。		消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。		消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。		消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。		消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。	
	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。		機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。		機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。		機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。		機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	教育総務管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	樋上 吉博

1. 事務事業の概要

事業の概要	●学校教育の充実や生涯学習の推進など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進するため、また教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図れるよう、国、県との適切な役割分担及び相互協力の下、公正かつ適正に教育委員会議の運営を行い、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	教育総務管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	点検と評価の実施件数	見込	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績					
活動②	教育委員会議の開催回数	見込	13 回	13 回	13 回	13 回	13 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	106,292	110,149	114,907	125,955	128,661
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	2,156 /1	2,190 /1	2,190 /1	2,190 /1	2,860 /1
	正職員（※3） /人数	15,453 /2.5	13,294 /2.15	13,294 /2.15	13,294 /2.15	10,202 /1.65
	人件費合計（LC）	17,609 /3.5	15,484 /3.15	15,484 /3.15	15,484 /3.15	13,062 /2.65
	総費用（TC）	121,745	123,443	128,201	139,249	138,863
人件費割合（LC/TC）		0.14	0.13	0.12	0.11	0.09
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	2,000	2,000	2,000	2,000
	一般財源	106,292	108,149	112,907	123,955	126,661
一般財源増加額（前年度比）		-	-	4,758	11,048	2,706
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。	教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。	教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。	教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。	教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。	
	教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。	教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。	教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。	教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。	教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	教育施設再配置事業	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	樋上 吉博

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「樫原市教育施設再配置実施計画（第1期）（令和3年12月策定）」の内容に基づき、白樫南小学校と白樫北小学校を再編し、令和6年度に統合校を開校する。 ●統合校の校舎として使用する白樫北小学校校舎の長寿命化改良工事を行う。また、白樫南小学校校舎の解体設計を行う。 ●「樫原市教育施設再配置実施計画（第2期）」の策定検討を行う。 ●樫原市保育所・幼稚園適正配置実施計画に基づき、公立幼稚園の再編を進める。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	学校施設再配置事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樫原市教育施設再配置基本方針									
	就学前の保育・教育のあり方と適正配置についての基本方針									
	樫原市教育施設再配置実施計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	公立小中学校の再編数	目標	0 件	0 件	1 件	0 件	0 件
		実績					
成果②	公立幼稚園の再編数	目標	0 件	0 件	0 件	1 件	0 件
		実績					
活動①	公立小中学校の再編に係る説明会等の開催回数	目標	10 回	4 回	2 回	6 回	6 回
		実績					
活動②	公立幼稚園の再編実施計画に関する保護者・地域住民への説明回数	目標	5 回	1 回	2 回	4 回	4 回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		35,983	78,125	1,550,433	714,360	362,888
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	8,132 /2	8,132 /2	8,132 /2
		正職員（※3） /人数	14,526 /2.3a	11,748 /1.9	12,057 /1.9a	12,057 /1.9a	12,057 /1.9a
		人件費合計（LC）	14,526 /2.3a	11,748 /1.9	20,189 /3.9a	20,189 /3.9a	20,189 /3.9a
	総費用（TC）		50,509	89,873	1,562,490	726,417	374,945
	人件費割合（LC/TC）		0.29	0.13	0.01	0.03	0.05
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	528,835	43,350	120,000
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		26,700	0	873,600	456,300	176,000
	その他		9,033	0	0	0	0
	一般財源		250	78,125	147,998	214,710	66,888
一般財源増加額（前年度比）			-	-	69,873	66,712	-147,822
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
	小学校・中学校の再編については、白樺南小学校と白樺北小学校の再編を進めていきます。 学校・地域・PTAで構成する統合準備委員会を設け、統合校の開校に必要な事項を協議します。 また、令和7年度から統合校の校舎として使用する、白樺北小学校舎の長寿命化改良工事の設計を進めていきます。 幼稚園の再編については、実施計画の策定を進めます。その事業を進める際には、地域や保護者への十分な説明を行います。	・白樺南、白樺北小学校の統合（令和6年度）に向けて、施設準備（修繕、引越業務等）を行います。また、統合準備委員会を開催し、統合校の開校に必要な事項（校歌、通学路、開校式等）を協議します。 ・白樺北小学校舎の長寿命化改良工事に向けた契約手続きを進めます。 ・白樺南小学校の改修を行います。 ・白樺南小学校の解体設計を検討します。 ・樺原市保育所・幼稚園適正配置実施計画の内容を周知するため、地域・保護者説明会を開催します。	・白樺北小学校の長寿命化改良工事を行います。 ・通学支援タクシー業務を実施します。 ・白樺南小学校の解体設計を行います。 ・樺原市教育施設再配置実施計画（第2期）を検討します。 ・真菅北幼稚園の園舎解体設計を行います。	・令和6年度に引き続き、白樺北小学校の長寿命化改良工事及び、通学支援タクシー業務を継続します。 ・樺原市教育施設再配置実施計画（第2期）を検討します。 ・真菅北幼稚園の園舎解体工事を行います。	・令和7年度に引き続き、白樺北小学校の長寿命化改良工事及び、通学支援タクシー業務を継続します。 ・樺原市教育施設再配置実施計画（第2期）の策定に向けて、地元説明会等を行います。 ・白樺南小学校地から白樺北小学校地へ移転します。 ・白樺南小学校の解体工事を実施します。		

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	小中学校教育課程充実事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●それぞれ学校ごとに特色のある学校づくりを行うための事業実施を支援する。 ●教育活動サポート事業・命の授業の講師謝金（教育講演会・出前授業など）を負担する。 ●市指定研究会を該当校で実施する。 ●小中学生へ副読本を無償給与する。（小学生：わたしたちの橿原市、奈良県のくらし、みんなのうた、中学生：すらすら国文法、美術資料、体育実技、愛唱歌集） ●ALTを各校に派遣する。●水泳授業指導者を派遣する。●ICT支援員を各校に派遣する。 ●森林体験学習を推進するため、野外活動のバス代を負担する。 ●木育教育の推進のため、小・中学校モデル校及び実践継続校における活動費を負担する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校教育課程充実事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	事業	中学校教育課程充実事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	サポート事業を活用し外部講師による授業を実施した学校数	目標	22 校	22 校	21 校	21 校	21 校
		実績					
成果②	指定研究会の研究授業回数	目標	6 校	6 校	6 校	6 校	6 校
		実績					
活動①	森林学習実施校数	目標	16 校	16 校	15 校	15 校	15 校
		実績					
活動②	命の大切さに関する講演を実施した学校数	目標	0	0	7	7	7
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	74,764	74,930	61,805	61,805	61,805
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	14,835 /2.4	12,366 /2	11,748 /1.9	11,748 /1.9	11,748 /1.9
	人件費合計（LC）	14,835 /2.4	12,366 /2	11,748 /1.9	11,748 /1.9	11,748 /1.9
	総費用（TC）	89,599	87,296	73,553	73,553	73,553
	人件費割合（LC/TC）	0.17	0.14	0.16	0.16	0.16
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	74,764	74,930	61,805	61,805	61,805
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-13,125	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	①外部講師に対する講師謝金	①外部講師に対する講師謝金	①外部講師に対する講師謝金	①外部講師に対する講師謝金	①外部講師に対する講師謝金	
	②指定研究校委託事業の実施	②指定研究校委託事業の実施	②指定研究校委託事業の実施	②指定研究校委託事業の実施	②指定研究校委託事業の実施	
	③小中学生への副読本の無償給与	③小中学生への副読本の無償給与	③小中学生への副読本の無償給与	③小中学生への副読本の無償給与	③小中学生への副読本の無償給与	
	④ALT派遣業務委託実施	④ALT派遣業務委託実施	④ALT派遣業務委託実施	④ALT派遣業務委託実施	④ALT派遣業務委託実施	
	⑤体育支援業務委託の実施	⑤体育支援業務委託の実施	⑤水泳指導業務委託の実施	⑤水泳指導業務委託の実施	⑤水泳指導業務委託の実施	
	⑥ICT支援員業務委託の実施	⑥ICT支援員業務委託の実施	⑥ICT支援員業務委託の実施	⑥ICT支援員業務委託の実施	⑥ICT支援員業務委託の実施	
	⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施	⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施	⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施	⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施	⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施	
	⑧中学校進路対策費用の補助					

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	学校運営事務	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●事務職員、用務員を配置し、円滑な学校運営を図る。 ●各中学校の実情に応じた科目に対応する非常勤講師、部活動の指導員を配置し、授業や部活動の充実を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校運営事務費
	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校運営事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	小中非常勤講師配置時数(週あたり)	見込	351 時間	351 時間	365 時間	380 時間	395 時間
		実績					
活動②	部活動指導員配置部活動数	見込	6 部活	13 部活	15 部活	18 部活	22 部活
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		121,166	183,240	231,520	231,520	231,520			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	105,927 / 157	105,927 / 114	105,927 / 114	105,927 / 114	105,927 / 114			
		正職員（※3） / 人数	8,654 / 1.4	11,130 / 1.8	10,202 / 1.65	10,202 / 1.65	10,202 / 1.65			
		人件費合計（LC）	114,581 / 58.4	117,057 / 11.8	116,129 / 115.55	116,129 / 115.55	116,129 / 115.55			
	総費用（TC）		129,820	194,370	241,722	241,722	241,722			
	人件費割合（LC/TC）		0.88	0.60	0.48	0.48	0.48			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		2,063	2,063	3,304	3,304	3,304			
	県支出金		5,248	5,248	9,834	9,834	9,834			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		0	0	0	0	0			
	一般財源		113,855	175,929	218,382	218,382	218,382			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	42,453	0	0			
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画		令和8年度 計画	
	市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員指導員を配置し、教員の働き方改革を実施する。		市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員指導員を配置し、教員の働き方改革を実施する。		市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員指導員を配置し、教員の働き方改革を実施する。		市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員指導員を配置し、教員の働き方改革を実施する。		市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員指導員を配置し、教員の働き方改革を実施する。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的・事務

事務事業名	学校教育事務	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していけるよう教育支援委員会を実施する。 ●校務支援システムの活用を推進し、教職員の働き方改革を図る。 ●教育参与、学校相談員を配置し、柔軟かつ迅速な学校教育行政を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	学校教育事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	教育支援委員会の開催	見込	23 回	21 回	21 回	21 回	21 回
		実績					
活動②	教育参与・学校相談員の配置(過当たり)	見込	75 時間	75 時間	75 時間	75 時間	75 時間
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	96,822	101,055	102,484	102,484	102,484
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	12,270 /4	12,270 /4	18,140 /4	18,140 /4	18,140 /4
	正職員（※3） /人数	9,890 /1.6	8,038 /1.3	9,584 /1.55	9,584 /1.55	9,584 /1.55
	人件費合計（LC）	22,160 /5.6	20,308 /5.3	27,724 /3.55	27,724 /3.55	27,724 /3.55
	総費用（TC）	106,712	109,093	112,068	112,068	112,068
人件費割合（LC/TC）		0.21	0.19	0.25	0.25	0.25
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	96,822	101,055	102,484	102,484	102,484
一般財源増加額（前年度比）		-	-	1,429	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していただけるよう教育支援委員会を実施する	・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していただけるよう教育支援委員会を実施する	・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していただけるよう教育支援委員会を実施する	・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していただけるよう教育支援委員会を実施する	・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していただけるよう教育支援委員会を実施する	
	・校務支援システムも含めた働き方改革の推進	・校務支援システムも含めた働き方改革の推進	・校務支援システムも含めた働き方改革の推進	・校務支援システムも含めた働き方改革の推進	・校務支援システムも含めた働き方改革の推進	
	・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。	・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。	・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。	・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。	・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的・事務

事務事業名	学校保健管理事務	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内小中学校において、定期健康診断を法定通り実施し、感染症・疾病等を早期に発見し、児童生徒および教職員の健康と身体の安全を確保する。 ●就学前健康診断を実施し、義務教育開始前に心身の健康を確認し、義務教育開始前に必要な治療を終了できるようにつなげる。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	事業	学校等保健管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	定期健康診断実施校数	見込	22 校	22 校	21 校	21 校	21 校
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		45,156	45,156	43,959	43,959	43,959
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	5,872 /0.92	5,256 /0.82	6,183 /1	6,183 /1	6,183 /1
		人件費合計（LC）	5,872 /0.92	5,256 /0.82	6,183 /1	6,183 /1	6,183 /1
	総費用（TC）		51,028	50,412	50,142	50,142	50,142
	人件費割合（LC/TC）		0.12	0.10	0.12	0.12	0.12
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		45,156	45,156	43,959	43,959	43,959
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,197	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
	・市内小中学校で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等）を実施する。	・市内小中学校で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等）を実施する。	・市内小中学校で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等）を実施する。	・市内小中学校で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等）を実施する。	・市内小中学校で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等）を実施する。		
	・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会を実施する。	・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会を実施する。	・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会を実施する。	・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会を実施する。	・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会を実施する。		
	・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。	・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。	・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。内科健診・歯科健診は、就学前の心身の状態を保護者が医師・歯科医師と十分に相談できるように学校医・学校歯科医に委託方式で実施する。	・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。内科健診・歯科健診は、就学前の心身の状態を保護者が医師・歯科医師と十分に相談できるように学校医・学校歯科医に委託方式で実施する。	・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。内科健診・歯科健診は、就学前の心身の状態を保護者が医師・歯科医師と十分に相談できるように学校医・学校歯科医に委託方式で実施する。		

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	学校就学援助事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●家計が苦しくて教育費を出すことができない、子どもが働いて家計を助けなければならないなど、経済的な理由で児童生徒の教育を受ける権利が損なわれることがないように支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校就学援助事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	事業	中学校就学援助事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	経済的理由により長期欠席する児童生徒数	目標	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	準要保護認定による支給者数	目標	1,071 人	1,071 人	981 人	981 人	981 人
		実績					
活動②	特別支援教育就学奨励費扶助費認定による支給者数	目標	216 人	216 人	218 人	218 人	218 人
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		108,564	105,137	103,030	103,030	103,030	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	5,872 /0.95	6,493 /1.05	5,874 /0.95	5,874 /0.95	5,874 /0.95	
		人件費合計（LC）	5,872 /0.95	6,493 /1.05	5,874 /0.95	5,874 /0.95	5,874 /0.95	
	総費用（TC）		114,436	111,630	108,904	108,904	108,904	
	人件費割合（LC/TC）		0.05	0.06	0.05	0.05	0.05	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		5,264	6,882	6,456	6,456	6,456	
	県支出金		218	258	150	150	150	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		103,082	97,997	96,424	96,424	96,424	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,573	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。		準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。		準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。		準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。	準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	いじめ・不登校対策等生徒指導事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●子どもたちのいじめ等トラブルの早期発見、問題発生後のきめ細かい対応を行う。 ●子どもたちがすぐに悩みを相談できる環境整備を行う。 ●不登校の状態が続き、すぐに登校できないケース等の学校代替機関として、適応指導教室を設置・運営する。 ●不登校となった子どもたちが学校に登校できるようカウンセリング等の支援を行う。 ●家庭訪問や校外補導活動、関係機関・団体及び地域との連携によるきめ細やかな指導を行うため、一部経費を負担する。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	いじめ・不登校対策等生徒指導事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市いじめ防止基本方針									
	榎原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	不登校児童生徒の割合（市内全児童生徒に対して）	目標	2 %	1.8 %	1.6 %	1.4 %	1.2 %
		実績					
成果②	適応指導教室児童生徒通室数（市内不登校児童生徒数に対して）	目標	14 %	14.5 %	15 %	15.5 %	16 %
		実績					
活動①	心理相談員配置数	目標	37 名	37 名	37 名	37 名	37 名
		実績					
活動②	適応指導教室指導員配置数	目標	3 名	4 名	4 名	5 名	5 名
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		64,706	105,436	128,833	128,833	128,833	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
		正職員（※3） / 人数	18,853 / 3.02	17,004 / 2.75	16,385 / 2.65	16,385 / 2.65	16,385 / 2.65	
		人件費合計（LC）	18,853 / 3.02	17,004 / 2.75	16,385 / 2.65	16,385 / 2.65	16,385 / 2.65	
	総費用（TC）		83,559	122,440	145,218	145,218	145,218	
	人件費割合（LC/TC）		0.23	0.14	0.11	0.11	0.11	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		11,255	20,736	19,793	19,793	19,793	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		53,451	84,700	109,040	109,040	109,040	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	24,340	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒に対して家庭訪問等の指導、課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。適応指導教室を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立する支援を行う。		担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒や課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。適応指導教室を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒を個別のみでなく、集団でも対応していく。1人1台端末を利用したSNS相談を導入する。		担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒や課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。適応指導教室を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒を個別のみでなく、集団でも対応していく。1人1台端末を利用したSNS相談を実施する。		担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒や課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。適応指導教室を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒を個別のみでなく、集団でも対応していく。1人1台端末を利用したSNS相談を実施する。	担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒や課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。適応指導教室を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒を個別のみでなく、集団でも対応していく。1人1台端末を利用したSNS相談を実施する。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	中学校夜間学級運営事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●夜間学級は、中学校を卒業することができなかった方、実質的に十分な教育を受けられないまま学校の配慮等により中学校を卒業したものの改めて中学校で学び直すことを希望する方を受け入れ、学校教育法の中学校の目標に準じ教育課程を実施することを目的とするものである。 ●夜間学級の運営にあたっては、生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校夜間学級運営事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	在籍生徒数【5月1日時点】	目標	30 人	30 人	30 人	30 人	30 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	通学費補助金の支給額	目標	251,584 円	251,584 円	233,642 円	233,642 円	233,642 円
		実績					
活動②	健康管理補食費補助金の支給額	目標	337,170 円	337,170 円	399,690 円	399,690 円	399,690 円
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		4,854	4,978	5,802	5,802	5,802			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	2,685 /1	3,482 /1	3,482 /1	3,482 /1			
		正職員（※3） /人数	1,855 /0.3	3,092 /0.5	3,092 /0.5	3,092 /0.5	3,092 /0.5			
		人件費合計（LC）	1,855 /0.3	5,777 /1.5	6,574 /1.5	6,574 /1.5	6,574 /1.5			
	総費用（TC）		6,709	8,070	8,894	8,894	8,894			
	人件費割合（LC/TC）		0.28	0.72	0.74	0.74	0.74			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		531	880	647	647	647			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		1,896	2,093	2,350	2,350	2,350			
	一般財源		2,427	2,005	2,805	2,805	2,805			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	800	0	0			
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画		令和8年度 計画	
	・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。 ・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。		・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。 ・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。		・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。 ・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。		・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。 ・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。		・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。 ・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	通学路整備事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●自治会等や学校からの要望、樺原市通学路交通安全プログラムによる定期的な合同点検に基づき、児童生徒の安全を確保するための通学路整備の各種工事を実施し、通学路上の危険要因の除去、軽減を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向②		④-1地域住民と連携したまちづくりを進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	通学路整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樺原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	通学路交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事額	目標	1,610,000 円	805,000 円	1,500,000 円	1,500,000 円	1,500,000 円
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		15,032	5,433	7,703	7,703	7,703	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
		正職員（※3） / 人数	4,945 / 0.8	4,638 / 0.75	3,401 / 0.55	3,401 / 0.55	3,401 / 0.55	
		人件費合計（LC）	4,945 / 0.8	4,638 / 0.75	3,401 / 0.55	3,401 / 0.55	3,401 / 0.55	
	総費用（TC）		19,977	10,071	11,104	11,104	11,104	
	人件費割合（LC/TC）		0.25	0.46	0.31	0.31	0.31	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		3,421	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		11,611	5,433	7,703	7,703	7,703	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	2,270	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等）		①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等）		①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等）		①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等）	①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等）
	②通学路整備工事		②通学路整備工事		②通学路整備工事		②通学路整備工事	②通学路整備工事
	③監視カメラ運用による地下通学路の安全確保							
	④通学路緊急点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等）							

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	母子包括支援事業	担当課	こども部こども家庭課
		課室長名	大島 清治

1. 事務事業の概要

事業の概要	●子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の機能を維持した上で全ての子育て世帯やこどもへ一体的に相談支援を行うこども家庭センターを運営する。 ●妊娠届出時よりすべての妊婦を対象に、個別に十分な関わりを実施し、妊娠中から就学前まで切れ目のない支援を実施するために、各種母子保健事業を実施する。 ●すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯に対し、経済的支援を一体的に実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	妊産婦保健事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	乳幼児保健事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	子育て支援事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	出産・子育て応援事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	保健センター管理運営費
	(その他 予算事業あり)									
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	幼児健診(集団)の受診率	目標	0	98	98.5	99	99
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年度毎出生者に対する訪問実施率	目標	95 %	95.5 %	99 %	99 %	99 %
		実績					
活動②	産後1か月時電話支援の実施率(対象者/産後1か月時電話支援件数)	目標	98 %	98 %	98 %	98 %	98 %
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		130,400	192,131	229,667	229,667	229,667	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	20,790 /24	30,312 /29	33,126 /29	33,126 /29	33,126 /29	
		正職員（※3） /人数	37,396 /6.02	30,915 /5	59,357 /9.6	59,357 /9.6	59,357 /9.6	
		人件費合計（LC）	58,186 /30.05	61,227 /34	92,483 /38.6	92,483 /38.6	92,483 /38.6	
	総費用（TC）		167,796	223,046	289,024	289,024	289,024	
	人件費割合（LC/TC）		0.35	0.27	0.32	0.32	0.32	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		10,537	39,369	72,010	72,010	72,010	
	県支出金		2,395	11,107	19,823	19,823	19,823	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		324	314	310	310	310	
	一般財源		117,144	141,341	137,524	137,524	137,524	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-3,817	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	【利用者支援事業（母子保健型）】妊娠届出時の全件面談及びケアプラン作成、妊娠5か月時の全件電話等での状況確認と保健指導、産後1か月以内の全件状況把握等【母子保健事業】両親学級、妊産婦相談、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談、6～7か月児健康相談、乳幼児健康診査等【助成】一般不妊治療費助成、一般不育治療費助成、ママヘルプサービス（産後家事援助サービス）		【利用者支援事業（母子保健型）】妊娠届出時の全件面談及びケアプラン作成、妊娠8か月月にアンケートを回収、状況確認と保健指導、産後1か月以内の全件状況把握等【母子保健事業】両親学級、産後ケア事業、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談、6～7か月児健康相談、乳幼児健康診査等【助成】一般不妊治療費助成、一般不育治療費助成、ママヘルプサービス（産後家事援助サービス）、新生児聴覚検査費用助成、出産・子育て応援交付金事業における経済的支援		【利用者支援事業（こども家庭センター型）】妊娠届出時の全件面談及びセルフプランまたはサポートプランの作成、妊娠8か月月にアンケートを回収、状況確認と保健指導、産後1か月以内の全件状況把握等【母子保健事業】両親学級、産後ケア事業、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談、6～7か月児健康相談、乳幼児健康診査等【助成】一般不妊治療費助成、一般不育治療費助成、新生児聴覚検査費用助成、出産・子育て応援交付金事業における経済的支援		【利用者支援事業（こども家庭センター型）】妊娠届出時の全件面談及びセルフプランまたはサポートプランの作成、妊娠8か月時にアンケートを回収、状況確認と保健指導、産後1か月以内の全件状況把握等【母子保健事業】両親学級、産後ケア事業、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談、6～7か月児健康相談、乳幼児健康診査等【助成】一般不妊治療費助成、一般不育治療費助成、新生児聴覚検査費用助成、出産・子育て応援交付金事業における経済的支援	【利用者支援事業（こども家庭センター型）】妊娠届出時の全件面談及びセルフプランまたはサポートプランの作成、妊娠8か月時にアンケートを回収、状況確認と保健指導、産後1か月以内の全件状況把握等【母子保健事業】両親学級、産後ケア事業、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談、6～7か月児健康相談、乳幼児健康診査等【助成】一般不妊治療費助成、一般不育治療費助成、新生児聴覚検査費用助成、出産・子育て応援交付金事業における経済的支援

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	子ども等医療費助成事業	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●子どもの医療費を助成することにより、子育て世帯の医療費の負担を軽減し、子どもの健康の保持及び福祉の増進を図る。 ●ひとり親家庭の親及び児童に対し、医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の医療費の負担を軽減し、健康の保持及び福祉の増進を図る。 ●機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担することにより未熟児の健康の保持と医療費に係る負担の軽減を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども医療助成事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭等福祉費	事業	ひとり親家庭等医療助成事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	未熟児養育医療助成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	子ども医療費助成額	目標	254,110 千円	262,603 千円	426,370 千円	426,370 千円	426,370 千円
		実績					
成果②	ひとり親家庭等医療費助成額	目標	75,000 千円	77,685 千円	91,000 千円	91,000 千円	91,000 千円
		実績					
活動①	子ども医療費助成件数	目標	146,016	170,413	175,695	181,141	186,575
		実績					
活動②	ひとり親家庭等医療費助成件数	目標	38,466 件	38,466 件	38,466 件	38,466 件	38,466 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		354,082	370,076	535,074	535,074	535,074	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,604 /1	4,604 /1	4,604 /1	4,604 /1	4,604 /1	
		正職員（※3） /人数	9,581 /1.50	11,130 /1.8	14,840 /2.4	14,840 /2.4	14,840 /2.4	
		人件費合計（LC）	14,185 /2.55	15,734 /2.8	19,444 /3.4	19,444 /3.4	19,444 /3.4	
	総費用（TC）		363,663	381,206	549,914	549,914	549,914	
	人件費割合（LC/TC）		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		8,030	8,030	7,759	7,759	7,759	
	県支出金		154,895	134,420	223,859	223,859	223,859	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		2,391	4,015	2,182	2,182	2,182	
	一般財源		188,766	223,611	301,274	301,274	301,274	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	77,663	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・0歳から中学校卒業前の子どもの医療費（通院・入院）の一部を助成する。		・0歳から18歳の年度末までの子どもの医療費（通院・入院）の一部を助成する。また、0歳から6歳（未就学児）の通院・入院医療費を無償とする。		・0歳から18歳の年度末までの子どもの医療費（通院・入院）の一部を助成する。		・0歳から18歳の年度末までの子どもの医療費（通院・入院）の医療費を無償とする。	・0歳から18歳の年度末までの子どもの医療費（通院・入院）の医療費を無償とする。
	・ひとり親家庭の親及び児童（18歳の年度末まで）に対し、医療費の一部を助成する。		・ひとり親家庭の親及び児童（18歳の年度末まで）に対し、医療費の一部を助成する。		・ひとり親家庭の親及び児童（18歳の年度末まで）に対し、医療費の一部を助成する。		・ひとり親家庭の児童（18歳の年度末まで）に対し、医療費を無償とする。	・ひとり親家庭の児童（18歳の年度末まで）に対し、医療費を無償とする。
	・機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。		・機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。		（令和6年8月からは小学生から18歳までの子どもの医療費（通院・入院）の一部負担金を無償とする。（未就学児は令和5年8月から実施済み）		・機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。	・機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	育児支援事業	担当課	こども部こども家庭課
		課室長名	大島 清治

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地域子育て支援拠点事業として、「こども広場」と「子育て支援センター」で、子どもや保護者のための交流や情報の発信・交換の場としての充実を図る。 ●こども広場で一時預かり事業を実施するとともに、ファミリー・サポート・センター事業を実施し、子育てを地域で相互援助できる支援を行う。 ●利用者支援事業（基本型）として、「こども広場」と「子育て支援センター」で、子育て支援の情報提供及び必要に応じて相談・助言を行い、関係機関との連絡調整等を実施する。 ●育児サークル・ボランティア団体支援事業では、子育て支援事業補助金を交付し、保育士派遣等の支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	育児支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	地域子育て拠点事業利用の延べ人数	目標	16,000 人	17,000 人	17,000 人	17,000 人	17,000 人
		実績					
成果②	ファミリー・サポート・センター会員数	目標	340 人	340 人	340 人	340 人	340 人
		実績					
活動①	地域子育て拠点事業特別講座・子育て講座の回数	目標	30 回	30 回	30 回	30 回	30 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	49,851	54,437	66,914	66,909	66,909
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	46,356 /17	51,325 /17	64,751 /17	64,751 /17	64,751 /17
	正職員（※3） /人数	12,053 /1.92	11,439 /1.82	12,676 /2.02	12,676 /2.02	12,676 /2.02
	人件費合計（LC）	58,409 / 8.95	62,764 / 8.45	77,427 / 11.05	77,427 / 11.05	77,427 / 11.05
	総費用（TC）	61,904	65,876	79,590	79,585	79,585
人件費割合（LC/TC）		0.94	0.95	0.97	0.97	0.97
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	8,312	18,963	19,361	19,361	19,361
	県支出金	8,243	10,038	10,206	10,206	10,206
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	750	890	1,060	1,060	1,060
	一般財源	32,546	24,546	36,287	36,282	36,282
一般財源増加額（前年度比）		-	-	11,741	-5	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	・「こども広場」と「子育て支援センター」で、就学前の子どもとその保護者に安心して遊びや交流ができる場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。 ・幼児2人同乗用自転車購入費の一部助成を行う。補助内容の見直しを行う。 ・子育てサークルやボランティア団体への支援を行う。補助金額については、見直しを行う。	・こども政策課と共に、今後の事業展開について見直し、検討する。 ・「こども広場」「子育て支援センター」において、遊びの場の提供・相互交流・子育て相談及び関係機関との調整を実施する。 ・「子育て支援センター」について、今後の方向性を見直し計画する。 ・ファミリー・サポート・センター事業の広報やホームページでの紹介、ファミサポ通信等により啓発の強化に努める。 ・幼児2人同乗用自転車購入費の一部助成。補助内容の見直し。 ・子育てサークルやボランティア団体への支援。補助金の見直し。	・「こども広場」「子育て支援センター」において、遊びの場の提供・相互交流・子育て相談及び関係機関との調整を実施する。 ・「子育て支援センター」について、今後の方向性を見直し計画する。 ・ファミリー・サポート・センター事業の相互援助ができる体制の強化、援助会員の増員を図る。	・「こども広場」「子育て支援センター」において、遊びの場の提供・相互交流・子育て相談及び関係機関との調整を実施する。 ・「子育て支援センター」について計画に従い取り組む。 ・ファミリー・サポート・センター事業の相互援助ができる体制の強化、援助会員の増員を図る。	・「こども広場」「子育て支援センター」において、遊びの場の提供・相互交流・子育て相談及び関係機関との調整を実施する。 ・「子育て支援センター」について計画に従い取り組む。 ・ファミリー・サポート・センター事業の相互援助ができる体制の強化、援助会員の増員を図る。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	子ども家庭総合支援拠点事業	担当課	こども部こども家庭課
		課室長名	大島 清治

1. 事務事業の概要

事業の概要	●子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの機能を維持した上で全ての子育て世帯やこどもへ一体的に相談支援を行うこども家庭センターを運営する。 ●子どもとその家庭等に関する実情の把握、情報の提供、相談への対応等を行う。 ●要保護児童対策地域協議会を設置し、支援が必要な子ども等の早期発見や保護を図る。 ●保護者が家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行う。 ●養育支援が特に必要な家庭に対し、家庭訪問し、助言指導を行う。 ●経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦の助産を支援する。 ●令和5年6月に発生した4歳女児死亡事例に関する県との共同検証・再発防止策検討事業を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども家庭総合支援事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	母子生活支援施設等措置事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	重大事例共同検証・再発防止策検討事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども・子育て支援事務費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	子ども家庭相談受付件数	目標	500	500	500	500	500
		実績					
成果②	養育支援訪問 支援終了時の目標達成率	目標	0 %	80 %	80 %	80 %	80 %
		実績					
活動①	要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会議開催回数	目標	40 回	40 回	40 回	40 回	40 回
		実績					
活動②	児童虐待防止に関する街頭等啓発回数	目標	1 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		28,370	32,794	54,241	54,208	54,208
	人件費	会計年度任用職員（※2）	27,341 / 9	23,540 / 7	48,471 / 11	48,471 / 11	48,471 / 11
		正職員（※3） / 人数	23,179 / 3.75	25,969 / 4.2	38,335 / 6.2	38,335 / 6.2	38,335 / 6.2
		人件費合計（LC）	50,520 / 2.75	49,509 / 11.2	86,806 / 17.2	86,806 / 17.2	86,806 / 7.2
	総費用（TC）		51,549	58,763	92,576	92,543	92,543
	人件費割合（LC/TC）		0.98	0.84	0.94	0.94	0.94
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		14,969	12,459	21,233	21,233	21,233
	県支出金		1,378	874	3,820	3,820	3,820
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		12,023	19,461	29,188	29,155	29,155
一般財源増加額（前年度比）			-	-	9,727	-33	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
	子ども家庭総合支援拠点を設置し、機能の始動及び機関の周知・啓発の実施。	・こども政策課を中心とし、こども家庭センター設置に向けた準備	・こども家庭センター設置に伴う、育児相談・虐待相談窓口の普及・啓発を図る	・こども家庭センターにおける育児相談・虐待相談窓口の普及・啓発を図る	・こども家庭センターにおける育児相談・虐待相談窓口の普及・啓発を図る		
	・家庭児童相談員の専門資格の多様化	・研修の受講等による家庭児童相談員の専門性の向上	・研修の受講等による家庭児童相談員の専門性の向上	・研修の受講等による家庭児童相談員の専門性の向上	・研修の受講等による家庭児童相談員の専門性の向上		
	・要保護児童対策協議会の会議の充実	・要保護児童対策地域協議会の会議の充実	・要保護児童対策地域協議会の会議の充実	・要保護児童対策地域協議会の会議の充実	・要保護児童対策地域協議会の会議の充実		
	・子育て短期支援事業における里親との連携強化	・関係機関への児童虐待予防等啓発の強化	・地域住民への児童虐待予防等啓発の強化	・地域住民への児童虐待予防等啓発の強化	・地域住民への児童虐待予防等啓発の強化		
	・家庭訪問及び養育支援訪問回数の増加	・子育て短期支援事業における里親との連携強化	・養育支援訪問、子育て世帯訪問支援事業、子育て短期支援事業の充実を図る	・養育支援訪問、子育て世帯訪問支援事業、子育て短期支援事業の充実を図る	・養育支援訪問、子育て世帯訪問支援事業、子育て短期支援事業の充実を図る		
		・母子生活支援施設への入所や助産施設での入院助産が必要な対象者を措置	・母子生活支援施設への入所や助産施設での入院助産が必要な対象者を措置	・母子生活支援施設への入所や助産施設での入院助産が必要な対象者を措置	・母子生活支援施設への入所や助産施設での入院助産が必要な対象者を措置		

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	宮田 弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●就労等により保護者が放課後や週末等家庭にいない児童に対し、安心安全な生活の場を提供し、児童の福祉の増進に寄与することを目的とする。 ●運営や施設整備に必要な経費を補助することで、安全な環境を整備する等、サービスの質の向上が期待できる。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	放課後児童健全育成事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	放課後児童健全育成施設整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	放課後児童クラブか所数	目標	35 か所	36 か所	37 か所	37 か所	37 か所
		実績					
成果②	放課後児童クラブへの登録を希望する児童数に対する登録児童数	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
活動①	広報誌での入所案内	目標	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		356,918	397,491	365,426	300,345	297,945
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	20,398 /3.3	20,095 /3.25	15,458 /2.5	18,859 /3.05	18,859 /3.05
		人件費合計（LC）	20,398 /3.3	20,095 /3.25	15,458 /2.5	18,859 /3.05	18,859 /3.05
	総費用（TC）		377,316	417,586	380,884	319,204	316,804
	人件費割合（LC/TC）		0.05	0.05	0.04	0.06	0.06
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		105,828	107,212	112,856	90,675	90,675
	県支出金		99,652	107,212	97,207	90,675	90,675
	地方債		18,500	0	29,900	0	0
	その他		11,591	6,395	8,906	1,602	1,602
	一般財源		121,347	176,672	116,557	117,393	114,993
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-60,115	836	-2,400
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
	狭陰化や教育施設の再配置に伴い、放課後児童健全育成施設の設計及び整備工事を行う。 【設計】白樺、真菅第2、今井第3放課後児童健全育成施設 【工事】晩成第2放課後児童健全育成施設 また、老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心安全に生活できるよう、適宜改修を行う。 運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、指導員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。	狭陰化や教育施設の再配置及び長寿命化工事に伴い、放課後児童健全育成施設の設計及び整備工事を行う。 【設計】白樺、真菅北第2放課後児童健全育成施設 【工事】真菅第2、今井第3放課後児童健全育成施設 また、老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心安全に生活できるよう、適宜改修を行う。 運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、指導員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。	放課後児童健全育成施設の整備工事を行う。 【工事】新沢放課後児童健全育成施設 また、老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心安全に生活できるよう、適宜改修を行う。 運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、支援員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。	教育施設の再配置及び長寿命化工事に伴い、放課後児童健全育成施設の設計及び整備工事を行う。 【工事】白樺、真菅北第2放課後児童健全育成施設 また、老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心安全に生活できるよう、適宜改修を行う。 運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、支援員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。	老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心安全に生活できるよう、適宜改修を行う。 運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、支援員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。		

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	白樺児童センター管理活用事業	担当課	こども部こども家庭課
		課室長名	大島 清治

1. 事務事業の概要

事業の概要	●児童に健全な遊びの場を与え、その健康の増進を図るとともに、豊かな情操を育むことを目的とし、幼児から小学校6年生までの児童を対象に、運営協議会の協力を得てセンターを運営している。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	白樺児童センター管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	年間利用者延べ人数	目標	6,000 人	6,000 人	6,000 人	6,000 人	6,000 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年間行事回数	目標	50 回	50 回	50 回	50 回	50 回
		実績					
活動②	行事参加者数	目標	600 人	600 人	600 人	600 人	600 人
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		7,975	8,020	9,227	9,227	9,351	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,093 /1.8	5,093 /1.8	6,183 /1.8	6,183 /1.8	6,183 /1.8	
		正職員（※3） /人数	8,654 /1.4	7,420 /1.2	7,420 /1.2	7,420 /1.2	7,420 /1.2	
		人件費合計（LC）	13,747 /3.2	12,513 /3	13,603 /3	13,603 /3	13,603 /3	
	総費用（TC）		16,629	15,440	16,647	16,647	16,771	
	人件費割合（LC/TC）		0.83	0.81	0.82	0.82	0.81	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		7,975	8,020	9,227	9,227	9,351	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,207	0	124	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。		午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。		午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。		午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。	午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。
	午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月2～3回様々な行事を開催している。		午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月2～3回様々な行事を開催している。		午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月2～3回様々な行事を開催している。		午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月2～3回様々な行事を開催している。	午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月2～3回様々な行事を開催している。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	児童手当等支給事務	担当課	こども部こども未来課
		課室長名	岩本 佐和子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●児童手当…令和6年10月期支給分までは中学校修了前の児童の養育者に手当を支給する。令和6年12月支給分より高校生年代までの児童が支給対象児童となり、年6回の支払い方法に変更となる。 ●児童扶養手当…父母が離婚等でひとり親の家庭で18歳到達後の年度末までの児童(特別児童扶養手当の対象と同等の障がいがある場合は20歳まで)を養育している母(父)等に手当を支給する。 ●特別児童扶養手当…中、重度の障害のある20歳未満の児童の養育者に手当を支給する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向②		③-1子育て世代への支援を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	児童手当等支給事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	児童手当等支給費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	児童手当年間延受給児童数	見込	151,224 人	140,437 人	165,536 人	279,518 人	275,324 人
		実績					
活動②	児童扶養手当年間延受給者数	見込	17,575 人	17,311 人	16,791 人	16,287 人	15,799 人
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		2,123,847	2,042,104	2,110,300	2,078,788	2,047,749	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,178 /1	2,175 /1	5,778 /2	5,778 /2	5,778 /2	
		正職員（※3） /人数	15,453 /2.5	17,622 /2.85	17,622 /2.85	17,622 /2.85	17,622 /2.85	
		人件費合計（LC）	17,631 /3.5	19,797 /3.85	23,400 /4.85	23,400 /4.85	23,400 /4.85	
	総費用（TC）		2,139,300	2,059,726	2,127,922	2,096,410	2,065,371	
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		1,285,503	1,233,159	1,277,559	1,208,103	1,189,981	
	県支出金		244,161	235,051	245,152	241,474	237,851	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		594,183	573,894	587,589	629,211	619,917	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	13,695	41,622	-9,294	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。		児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。		児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。		児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	母子・父子自立支援給付金等事務	担当課	こども部こども未来課
		課室長名	岩本 佐和子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●自立支援プログラム策定事業…ハローワークと連携しつつ、ひとり親家庭の実情に応じた自立支援プログラムを策定し、就労支援を行う。 ●自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職に有利な講座等の受講や、市指定の対象資格を取得するための給付金を支給する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向②		③-1子育て世代への支援を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	母子・父子自立支援給付金等事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	母子・父子自立支援給付金等支給費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	プログラム策定件数	見込	30 件	30 件	20 件	20 件	20 件
		実績					
活動②	高等職業訓練促進給付金支給延件数	見込	190 件	168 件	170 件	170 件	170 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	37,439	35,265	34,376	34,376	34,376
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	3,131 /1	2,807 /1	3,679 /1	3,679 /1	3,679 /1
	正職員（※3） /人数	3,091 /0.5	4,019 /0.65	4,019 /0.65	4,019 /0.65	4,019 /0.65
	人件費合計（LC）	6,222 /1.5	6,826 /1.65	7,698 /1.65	7,698 /1.65	7,698 /1.65
	総費用（TC）	40,530	39,284	38,395	38,395	38,395
人件費割合（LC/TC）		0.15	0.17	0.20	0.20	0.20
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	18,331	16,992	14,987	14,987	14,987
	県支出金	6,983	6,983	6,983	6,983	6,983
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,125	11,290	12,406	12,406	12,406
一般財源増加額（前年度比）		-	-	1,116	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	・自立支援プログラム策定事業…ひとり親を対象に個々の状況、ニーズに応じた自立目標や支援内容のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。	・自立支援プログラム策定事業…ひとり親を対象に個々の状況、ニーズに応じた自立目標や支援内容のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。	・自立支援プログラム策定事業…ひとり親を対象に状況、ニーズに応じた自立目標や支援のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。	・自立支援プログラム策定事業…ひとり親を対象に状況、ニーズに応じた自立目標や支援のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。	・自立支援プログラム策定事業…ひとり親を対象に状況、ニーズに応じた自立目標や支援のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。	
	・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職するために有利な講座等の受講や市指定の対象資格を取得する場合、給付金を支給する。	・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職するために有利な講座等の受講や市指定の対象資格を取得する場合、給付金を支給する。	・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職するために有利な講座等の受講や対象資格を取得する場合、給付金を支給する。また、令和6年度から保育士確保のため、保育士の資格取得後に榎原市で勤務する予定の方に対して高等職業訓練促進給付金の月額に2万円の上乗せを市予算でおこなう。	・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職するために有利な講座等の受講や対象資格を取得する場合、給付金を支給する。また、保育士確保のため、保育士の資格取得後に榎原市で勤務する予定の方に対して高等職業訓練促進給付金の月額に2万円の上乗せを市予算で引き続きおこなう。	・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職するために有利な講座等の受講や対象資格を取得する場合、給付金を支給する。また、保育士確保のため、保育士の資格取得後に榎原市で勤務する予定の方に対して高等職業訓練促進給付金の月額に2万円の上乗せを市予算で引き続きおこなう。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的・事務

事務事業名	子ども総合支援センター管理事務	担当課	子ども総合支援センターこども発達支援課
		課室長名	藤井 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●利用者（発達に支援が必要な児童生徒とその保護者、支援者）が安全・安心に子ども総合支援センターを利用できるようセンターの維持管理及び環境整備を行う。 ●太陽光発電システム、断熱設備等を導入した施設であり、可能な限り低炭素化を目指し、省エネを実現できるよう取組を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	子ども総合支援センター管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	太陽光発電により売電した電力量	見込	13,000 kWh	6,500 kWh	6,000 kWh	12,000 kWh	12,000 kWh
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		6,494	8,594	8,760	8,760	8,760	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	7,109 /1.15	10,512 /1.7	8,038 /1.3	8,038 /1.3	8,038 /1.3	
		人件費合計（LC）	7,109 /1.15	10,512 /1.7	8,038 /1.3	8,038 /1.3	8,038 /1.3	
	総費用（TC）		13,603	19,106	16,798	16,798	16,798	
	人件費割合（LC/TC）		0.52	0.55	0.48	0.48	0.48	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		498	512	250	500	500	
	一般財源		5,996	8,082	8,510	8,260	8,260	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	428	-250	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。		・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。		・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。		・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。	・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。
	・施設及び機械器具等の修理業務。		・施設及び機械器具等の修理業務。		・施設及び機械器具等の修理業務。		・施設及び機械器具等の修理業務。	・施設及び機械器具等の修理業務。
	・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。		・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。		・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。		・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。	・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。
	・センター敷地内緑地の除草、集草業務。		・センター敷地内緑地の除草、集草業務。		・センター敷地内緑地の除草、集草業務。		・センター敷地内緑地の除草、集草業務。	・センター敷地内緑地の除草、集草業務。
	・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。		・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。		・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。		・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。	・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。
	・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）		・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）		・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）		・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）	・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）

4. 備考

太陽光発電設備が経年劣化により発電能力が低下しています。
今年度に修繕を行う予定ですので、6年度については1/2とします。

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	特別支援推進事業	担当課	子ども総合支援センターこども発達支援課
		課室長名	藤井 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●乳幼児期から小中学校までの子どもの成長段階に応じた教育、福祉、医療による総合的な支援を行う。 ●就学前の発達相談や保育園（所）・幼稚園への訪問支援を実施し、幼児療育教室や外部の支援機関等につなぐ。 ●小中学校への訪問支援により支援者に助言や相談の支援を行う。 ●子どもの課題について一緒に向き合い、子どもが自分の力を最大限に発揮し、生活できる適切な支援と、その家族へのきめ細かな支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	教育支援事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	相談支援事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	発達支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市教育大綱									
	檜原市発達障がい者支援推進プログラム									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	市民対象の講演会・研修会の満足度	目標	85 %	90 %	95 %	95 %	95 %
		実績					
成果②	幼児療育教室の待機児数	目標	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		実績					
活動①	市民対象の講演会・研修会のチラシ設置か所数	目標	43 か所	44 か所	45 か所	45 か所	45 か所
		実績					
活動②	幼児療育教室のグループ設定数	目標	14 クラス	14 クラス	14 クラス	14 クラス	14 クラス
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	32,682	27,875	34,342	34,342	34,342
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	29,653 / 9.4	24,963 / 9	31,727 / 8	31,727 / 8	31,727 / 8
	正職員（※3） / 人数	33,996 / 5.5	44,209 / 7.15	45,755 / 7.4	45,755 / 7.4	45,755 / 7.4
	人件費合計（LC）	63,649 / 14.9	69,172 / 8.15	77,482 / 15.4	77,482 / 15.4	77,482 / 15.4
	総費用（TC）	66,678	72,084	80,097	80,097	80,097
	人件費割合（LC/TC）	0.95	0.96	0.97	0.97	0.97
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	10,800	7,820	6,838	6,838	6,838
	県支出金	5,400	3,910	2,026	2,026	2,026
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	16,482	16,145	25,478	25,478	25,478
一般財源増加額（前年度比）		-	-	9,333	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援 ・市民向け講演会 ・教職員研修 ・幼児療育教室 ・奈良県立医科大学の医師等による相談	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援 ・市民向け講演会 ・教職員研修 ・幼児療育教室 ・奈良県立医科大学の医師等による相談	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援 ・市民向け講演会 ・教職員研修 ・幼児療育教室 ・奈良県立医科大学の医師等による相談	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援 ・市民向け講演会 ・教職員研修 ・幼児療育教室 ・奈良県立医科大学の医師等による相談	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援 ・市民向け講演会 ・教職員研修 ・幼児療育教室 ・奈良県立医科大学の医師等による相談	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	児童発達支援事業	担当課	子ども総合支援センターこども発達支援課
		課室長名	藤井 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●榎原市、高取町、明日香村の区域内に住所を有する通所受給者証を取得した保護者同伴で通園できる就学前の発達障がいや発達遅滞の子ども、運動発達の遅れのある子ども、ことばや行動、社会性の発達が気になる子どもに対して児童発達支援事業所「かしの木園」として、専門職による個々の課題や障がいの程度、発達状況に合わせた療育を行い、子どもの健やかな発達を保障していく。 ●子どもへの療育支援に合わせて専門職による発達評価や保護者への個別相談や研修会の開催、遠足などの各種行事などによる支援を通じて、子どもの健やかな発達及び自律性、社会性を高め、将来の自立に向けた援助を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	こども療育支援費	事業	児童発達支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市教育大綱									
	榎原市発達障がい者支援推進プログラム									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	子どもの満足度（事業所アンケートによる）	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
成果②	保護者満足度（事業所アンケートによる）	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
活動①	かしの木園の延べ通園児数	目標	5,300 人	5,300 人	5,300 人	5,300 人	5,300 人
		実績					
活動②	ケア会議を実施した対象児数	目標	100 人	100 人	100 人	100 人	100 人
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	28,534	29,241	37,460	37,460	37,460
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	23,936 /7.6	24,186 /8	32,270 /8	32,270 /8	32,270 /8
	正職員（※3） /人数	45,431 /11.32	64,304 /10.4	57,502 /9.3	57,502 /9.3	57,502 /9.3
	人件費合計（LC）	69,367 /4.05	88,490 /18.4	89,772 /17.3	89,772 /17.3	89,772 /17.3
	総費用（TC）	73,965	93,545	94,962	94,962	94,962
人件費割合（LC/TC）		0.94	0.95	0.95	0.95	0.95
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	28,534	37,264	38,252	38,252	38,252
	一般財源	0	-8,023	-792	-792	-792
一般財源増加額（前年度比）		-	-	7,231	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	・集団療育 ・個別療育 ・各専門職による発達評価/所属園サポート ・音楽療法 ・ケア会議 （所属園や関係機関との連携）	・集団療育 ・個別療育 ・各専門職による発達評価/所属園サポート ・音楽療法 ・ケア会議 （所属園や関係機関との連携）	・集団療育 ・個別療育 ・各専門職による発達評価/所属園サポート ・音楽療法 ・ケア会議 （所属園や関係機関との連携）	・集団療育 ・個別療育 ・各専門職による発達評価/所属園サポート ・音楽療法 ・ケア会議 （所属園や関係機関との連携）	・集団療育 ・個別療育 ・各専門職による発達評価/所属園サポート ・音楽療法 ・ケア会議 （所属園や関係機関との連携）	

4. 備考

児童発達支援事業所「かしの木園」の運営に関しては、梶原市・高取町・明日香村の3市町村で協定を締結しています。

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	青少年健全育成事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	宮田 弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●青少年とその保護者が抱える悩みに対し相談活動を実施し、関係機関とも連携して解決へと導く。 ●青少年の健全育成を図ることを目的として、巡回・巡視活動、青少年を取り巻く有害環境の浄化活動を行う。また、広報啓発活動を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		O 4 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年センター費	事業	青少年健全育成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	教育相談（電話・面接）	目標	70 件	70 件	30 件	35 件	40 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	下校時巡視・街頭指導	目標	200 回	200 回	200 回	200 回	200 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		7,490	6,800	8,637	8,546	8,637			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,403 /3	5,677 /3	7,614 /3	7,614 /3	7,614 /3			
		正職員（※3） /人数	2,164 /0.35	4,019 /0.65	4,019 /0.65	4,638 /0.75	4,638 /0.75			
		人件費合計（LC）	7,567 /3.35	9,696 /3.65	11,633 /3.65	12,252 /3.75	12,252 /3.75			
	総費用（TC）		9,654	10,819	12,656	13,184	13,275			
	人件費割合（LC/TC）		0.78	0.90	0.92	0.93	0.92			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		0	0	0	0	0			
	一般財源		7,490	6,800	8,637	8,546	8,637			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,837	-91	91			
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画		令和8年度 計画	
	・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導		・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導		・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導		・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導		・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導	
	・悩み相談事業		・悩み相談事業		・悩み相談事業		・悩み相談事業		・悩み相談事業	
	・娯楽施設及び大型店舗への立入調査		・娯楽施設及び大型店舗への立入調査		・娯楽施設及び大型店舗への立入調査		・娯楽施設及び大型店舗への立入調査		・娯楽施設及び大型店舗への立入調査	
	・啓発活動		・啓発活動		・啓発活動		・啓発活動		・啓発活動	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	二十歳のつどい開催事業	担当課	教育委員会事務局生涯学習課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●二十歳という人生の節目を迎えた方を祝福するとともに、社会人としての自覚をよりいっそう高めていただくことを目的に開催する。 民法改正による成人年齢の18歳への引き下げ後も、20歳を対象として実施。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		04 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	二十歳のつどい開催事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	出席率	目標	80 %	80 %	80 %	80 %	80 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	実行委員会開催数	目標	5 回	5 回	5 回	5 回	5 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		2,561	3,072	3,149	3,149	3,149	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
		正職員（※3） / 人数	5,563 / 0.7	7,729 / 1.25	8,966 / 1.45	8,966 / 1.45	8,966 / 1.45	
		人件費合計（LC）	5,563 / 0.7	7,729 / 1.25	8,966 / 1.45	8,966 / 1.45	8,966 / 1.45	
	総費用（TC）		8,124	10,801	12,115	12,115	12,115	
	人件費割合（LC/TC）		0.68	0.72	0.74	0.74	0.74	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		2,561	3,072	3,149	3,149	3,149	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	77	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	祝賀式典 ・20歳到達者の代表からなる実行委員会による企画運営		祝賀式典 ・20歳到達者の代表からなる実行委員会による企画運営		祝賀式典 ・20歳到達者の代表からなる実行委員会による企画運営		祝賀式典 ・20歳到達者の代表からなる実行委員会による企画運営	祝賀式典 ・20歳到達者の代表からなる実行委員会による企画運営

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	社会教育推進事業	担当課	教育委員会事務局生涯学習課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●人生のあらゆる時期に自己に適した手段及び方法で、自ら学び学習することのできる機会を提供する。 ●生涯学習活動の普及及び推進を目的とし、地域の教育力を向上させることにより、地域社会全体での教育支援活動及びコミュニティ活性化を目指す。 ●子どもの「安心・安全」な居場所づくり及び地域の大人との「体験・交流」の機会を提供する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		04 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	社会教育推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	講座・事業参加率 (参加人数/募集人数)	目標	50 %	70 %	80 %	80 %	80 %
		実績					
成果②	生涯学習、社会教育事業への参加者数 (子どもの延べ参加者数)	目標	1,500 人	3,000 人	3,500 人	3,500 人	3,500 人
		実績					
活動①	社会教育委員・社会教育指導員を対象とする会議・研究会	目標	10 回	10 回	10 回	10 回	10 回
		実績					
活動②	家庭教育講演会	目標	2 回	2 回	1 回	1 回	1 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	15,058	15,769	17,387	12,124	12,124
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	3,196 /3	4,407 /3	4,685 /2	4,685 /2	4,685 /2
	正職員（※3） /人数	8,036 /1.3	9,275 /1.5	8,966 /1.45	8,966 /1.45	8,966 /1.45
	人件費合計（LC）	11,232 /4.3	13,682 /4.5	13,651 /3.45	13,651 /3.45	13,651 /3.45
	総費用（TC）	23,094	25,044	26,353	21,090	21,090
	人件費割合（LC/TC）	0.49	0.55	0.52	0.65	0.65
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,644	1,280	1,280	1,280	1,280
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	68	33	33	33	33
	一般財源	13,346	14,456	16,074	10,811	10,811
一般財源増加額（前年度比）		-	-	1,618	-5,263	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会 ・かしはら探検隊 ・学校・地域パートナーシップ事業	・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会 ・かしはら探検隊 ・学校・地域パートナーシップ事業	・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会	・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会	・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名	地区公民館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局中央公民館
		課室長名	高井 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内11地区において、地元自治会に指定管理者制度を利用して運営してもらうことで、地域住民が文化活動やレクリエーション活動等を活発に行い、地域住民相互の交流活動を推進し、教養の向上及び地域福祉の増進に貢献する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		O4 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	地区公民館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	利用者数（11地区公民館の延利用者数の合計）	目標	71,000 人	72,000 人	72,000 人	72,000 人	72,000 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	利用件数（11地区公民館の延利用件数の合計）	目標	4,800 件	4,900 件	4,900 件	4,900 件	4,900 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		50,537	56,919	56,461	51,937	52,017
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	12,362 /2	12,366 /2	16,385 /2.65	16,385 /2.65	16,385 /2.65
		人件費合計（LC）	12,362 /2	12,366 /2	16,385 /2.65	16,385 /2.65	16,385 /2.65
	総費用（TC）		62,899	69,285	72,846	68,322	68,402
	人件費割合（LC/TC）		0.20	0.18	0.22	0.24	0.24
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		180	180	212	212	212
	一般財源		50,357	56,739	56,249	51,725	51,805
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-490	-4,524	80
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
	平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに答えられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。	平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに答えられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。地区公民館の長寿命化計画を検討する。	平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに答えられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。地区公民館の長寿命化の検討をする。	平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに答えられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。地区公民館の長寿命化に伴う調査を行う。	平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに答えられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。地区公民館の長寿命化の計画をする。		

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	中央公民館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局中央公民館
		課室長名	高井 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●中央公民館は住民の生涯学習や日常生活に最も身近な交流の場として、生涯学習グループ・サークル等の活動を支援し、快適な学習環境を提供する。 ●各世代に対応した生涯学習講座を開催することにより、市民が充実した生きがいのある人生を過ごすためのきっかけづくりの機会を提供する。 ●新耐震基準を満たしていない中央公民館本館・分館の解体工事を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		O 4 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	市立公民館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	各種教室等開催事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市中央公民館再配置計画									
	榎原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	中央公民館貸室利用率（利用コマ数÷貸出可能コマ数）	目標	30 %	31 %	31 %	31 %	31 %
		実績					
成果②	中央公民館利用団体登録数	目標	91 団体	92 団体	92 団体	92 団体	92 団体
		実績					
活動①	中央公民館主催教室開講数	目標	20 回	21 回	21 回	21 回	21 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		33,770	40,265	53,043	37,722	37,938	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	7,445 /4	7,579 /4	9,963 /4	9,963 /4	9,963 /4	
		正職員（※3） /人数	24,724 /4	24,732 /4	20,714 /3.35	20,714 /3.35	20,714 /3.35	
		人件費合計（LC）	32,169 /8	32,311 /8	30,677 /7.35	30,677 /7.35	30,677 /7.35	
	総費用（TC）		58,494	64,997	73,757	58,436	58,652	
	人件費割合（LC/TC）		0.55	0.50	0.42	0.52	0.52	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		6,255	6,861	7,947	7,947	7,947	
	一般財源		27,515	33,404	45,096	29,775	29,991	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	11,692	-15,321	216	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行う。また、生涯学習のきっかけづくりを提供する。橿原市美術展覧会は、日本画、洋画、書道、写真、彫塑工芸の5部門ごとに市展賞をはじめ8つの賞を設け、表彰を行う。		中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行う。また、生涯学習のきっかけづくりを提供する。橿原市美術展覧会は、日本画、洋画、書道、写真、彫塑工芸の5部門ごとに市展賞をはじめ6つの賞を設け、表彰を行う。おもいやり駐車場屋根設置工事に伴う設計を実施する。		中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行う。また、生涯学習のきっかけづくりを提供する。旧中央公民館及び旧中央公民館分館解体工事設計及び解体工事を実施する。		中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行う。また、生涯学習のきっかけづくりを提供する。旧中央公民館及び旧中央公民館分館解体工事を実施する。	中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行う。また、生涯学習のきっかけづくりを提供する。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	新規	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	学校地域連携推進事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	宮田 弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各校に設置したコミュニティ・スクールの学校運営協議会制度を活用して熟議を重ね、「地域と共にある学校づくり」を推進し、地域の教育力向上を図る。 ●文部科学省が推進する「地域学校協働活動」に基づき、地域と学校が協働し、登下校の見守り活動や環境整備活動等の事業について、間接支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		04 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	学校地域連携推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	学校運営協議会の開催回数	目標	0	0	12	63	63
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	0	0	0	12,958	7,268
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	1,737 /1	1,737 /1	1,737 /1
	正職員（※3） /人数	0 /0	0 /0	6,802 /1.1	7,420 /1.2	7,420 /1.2
	人件費合計（LC）	0 /0	0 /0	8,539 /2.1	9,157 /2.2	9,157 /2.2
	総費用（TC）	0	0	6,802	20,378	14,688
人件費割合（LC/TC）		-	-	1.26	0.45	0.62
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	1,648	1,648	1,648
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	-1,648	11,310	5,620
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-1,648	12,958	-5,690
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
			・コミュニティ・スクールをモデル校4校に設置する。 ・コミュニティ・スクール全校設置に向けての準備を進める。 ・地域学校協働活動事業の間接支援を行う。 ・学校PTA対し、連携支援を行う。	・コミュニティ・スクールを全校に設置する。 ・コミュニティ・スクールの伴走支援を行う。 ・地域学校協働活動事業の間接支援を行う。 ・学校PTA対し、連携支援を行う。	・コミュニティ・スクールの伴走支援を行う。 ・地域学校協働活動事業の間接支援を行う。 ・学校PTA対し、連携支援を行う。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	新規	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	市美術展覧会開催事業	担当課	教育委員会事務局生涯学習課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●美術展覧会を開催し、優れた美術作品にふれることで、市民の芸術文化への関心を高めるとともに、芸術活動のより一層の振興を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		O 4 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	各種教室等開催事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	1日平均入場者数	目標	0 人	0 人	250 人	270 人	300 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	出品点数	目標	0 点	0 点	180 点	200 点	220 点
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		0	0	0	1,075	1,075
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	0 /0	0 /0	4,638 /0.13	4,638 /0.13	4,638 /0.13
		人件費合計（LC）	0 /0	0 /0	4,638 /0.73	4,638 /0.73	4,638 /0.73
	総費用（TC）		0	0	4,638	5,713	5,713
	人件費割合（LC/TC）		-	-	1.00	0.81	0.81
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	1,075	1,075
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	1,075	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
					横原市美術展覧会は、日本画、洋画、書道、写真、彫塑工芸の5部門ごとに市展賞をはじめ6つの賞を設け、表彰を行う。	横原市美術展覧会は、日本画、洋画、書道、写真、彫塑工芸の5部門ごとに市展賞をはじめ6つの賞を設け、表彰を行う。	横原市美術展覧会は、日本画、洋画、書道、写真、彫塑工芸の5部門ごとに市展賞をはじめ6つの賞を設け、表彰を行う。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	昆虫館管理活用事業	担当課	魅力創造部昆虫館
		課室長名	久米 智

1. 事務事業の概要

事業の概要	●奈良県唯一の自然史系博物館として、昆虫を中心とした生物や自然、環境に関する情報を提供する。 ●効率的かつ安全な施設管理・運営に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-2自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向②		③-2魅力ある教育を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	昆虫館運営費	事業	昆虫館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	昆虫館運営費	事業	自然科学学習事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									
	生物多様性飛鳥地域戦略									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	入館者数（年間）	目標	55,000 人	70,000 人	80,000 人	90,000 人	70,000 人
		実績					
成果②	特別展・企画展入館者数	目標	45,000 人	60,000 人	75,000 人	85,000 人	65,000 人
		実績					
活動①	特別展・企画展開催回数	目標	3 回	3 回	3 回	3 回	2 回
		実績					
活動②	観察教室等開催回数	目標	3 回	6 回	9 回	9 回	6 回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	59,182	74,917	84,880	75,356	58,881
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	15,451 /12	20,183 /12	26,153 /13	26,153 /13	21,923 /10
	正職員（※3） /人数	49,448 /8	43,281 /7	43,281 /7	43,281 /7	43,281 /7
	人件費合計（LC）	64,899 /20	63,464 /19	69,434 /20	69,434 /20	65,204 /17
	総費用（TC）	108,630	118,198	128,161	118,637	102,162
	人件費割合（LC/TC）	0.60	0.54	0.54	0.59	0.64
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	24,519	28,829	28,395	29,889	23,029
	一般財源	34,663	46,088	56,485	45,467	35,852
一般財源増加額（前年度比）		-	-	10,397	-11,018	-9,615
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	1. 昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実	1. 昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実	1. 昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実 ・昆虫館改修基本計画	1. 昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実 ・昆虫館改修設計委託	1. 昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実 ・昆虫館改修工事	
	2. 教育普及活動に関すること。 ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ出前講座）	2. 教育普及活動に関すること。 ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ関連講座）	2. 教育普及活動に関すること。 ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ関連講座）	2. 教育普及活動に関すること。 ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ関連講座）	2. 教育普及活動に関すること。 ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ関連講座）	

4. 備考

令和7年度は万博による来館者数の増を見込んでいる。また令和8年度頃に昆虫館の改修工事を実施する見込みであり、工事中は閉館する。そのため令和8年度は入館料や、グッズ売り上げの歳入及び閉館に伴う人件費コスト削減を見込んだ数値にしている。

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	図書館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局図書館
		課室長名	林野 雅仁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「中南和の知の拠点」として、豊かな知性と心を育むため、図書、記録その他必要な資料を収集・整理・保存する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	事業	図書館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	事業	読書活動推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市子ども読書活動推進計画									
	榎原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	利用者登録率（登録者÷榎原市人口）	目標	36.9 %	39.4 %	41.8 %	41.8 %	41.8 %
		実績					
成果②	市民一人当りの貸出冊数（総貸出冊数÷榎原市人口）	目標	4.17 冊	4.7 冊	5.24 冊	5.24 冊	5.24 冊
		実績					
活動①	ミニ企画展示開催数	目標	25 回	27 回	28 回	28 回	28 回
		実績					
活動②	SNSによる情報発信数	目標	250 回	270 回	280 回	280 回	280 回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	64,765	72,677	71,403	71,904	71,904
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	5,043 /2	5,129 /2	6,838 /2	6,838 /2	6,838 /2
	正職員（※3） /人数	55,629 /9	49,464 /8	49,464 /8	49,464 /8	49,464 /8
	人件費合計（LC）	60,672 /11	54,593 /10	56,302 /10	56,302 /10	56,302 /10
	総費用（TC）	120,394	122,141	120,867	121,368	121,368
	人件費割合（LC/TC）	0.50	0.45	0.47	0.46	0.46
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	128	90	69	69	69
	一般財源	64,637	72,587	71,334	71,835	71,835
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-1,253	501	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	読書活動の推進	読書活動の推進	読書活動の推進	読書活動の推進	読書活動の推進	
	図書館の利用促進	図書館の利用促進	図書館の利用促進	図書館の利用促進	図書館の利用促進	
	図書館資料の検索性の向上	図書館資料の検索性の向上	図書館資料の検索性の向上	図書館資料の検索性の向上	図書館資料の検索性の向上	
	情報提供の充実	情報提供の充実	情報提供の充実	情報提供の充実	情報提供の充実	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	こども科学館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局生涯学習課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●科学館では生涯学習施設として、科学の原理や原則を楽しく体験しながら学ぶとともに、ものづくりや科学を身近に触れるためのイベントを行い、こどもが探求する心を養う機会を提供する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	こども科学館管理活用事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	科学館入館者数	目標	42,000 人	43,000 人	43,000 人	43,000 人	43,000 人
		実績					
成果②	イベント申込率（応募者数／募集人数）	目標	140 %	150 %	150 %	150 %	150 %
		実績					
活動①	チラシ配布件数	目標	190 件	200 件	200 件	200 件	200 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		29,628	30,305	34,440	34,440	34,440	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,223 /2	5,340 /2	5,340 /2	6,591 /2	6,591 /2	
		正職員（※3） /人数	13,290 /2.15	9,584 /1.55	10,202 /1.65	10,202 /1.65	10,202 /1.65	
		人件費合計（LC）	18,513 /4.15	14,924 /3.55	15,542 /3.65	16,793 /3.65	16,793 /3.65	
	総費用（TC）		42,918	39,889	44,642	44,642	44,642	
	人件費割合（LC/TC）		0.43	0.37	0.35	0.38	0.38	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		7,692	8,479	10,804	10,804	10,804	
	一般財源		21,936	21,826	23,636	23,636	23,636	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,810	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	科学館運営、科学工作教室、レゴ・マインドストームプログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ、乾電池教室）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）、サイエンスフェスティバル		科学館運営、科学工作教室、レゴ・マインドストームプログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ、乾電池教室）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）、サイエンスフェスティバル		科学館運営、科学工作教室、レゴ・マインドストームプログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）		科学館運営、科学工作教室、プログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）	科学館運営、科学工作教室、プログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	文化芸術振興事業	担当課	教育委員会事務局生涯学習課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●文化・芸術は人々が真にゆとりと潤いを実感できる心豊かな生活を実現していくうえで不可欠であため、文化・芸術団体が健全に活動できるよう適切な事業活動を行えるように助成・育成し、将来的には自立運営ができるように補助金を交付し、支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	文化芸術振興事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	自立運営による事業数	目標	0 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	事業計画に対する執行率(実績額/予算額)	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		1,505	1,015	1,015	1,015	1,015			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0			
		正職員（※3） /人数	3,091 /0.5	2,783 /0.45	4,329 /0.7	4,329 /0.7	4,329 /0.7			
		人件費合計（LC）	3,091 /0.5	2,783 /0.45	4,329 /0.7	4,329 /0.7	4,329 /0.7			
	総費用（TC）		4,596	3,798	5,344	5,344	5,344			
	人件費割合（LC/TC）		0.67	0.73	0.81	0.81	0.81			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		0	0	0	0	0			
	一般財源		1,505	1,015	1,015	1,015	1,015			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	0	0			
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画		令和8年度 計画	
	団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。		団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。		団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。		団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。		団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	文化ホール管理活用事業	担当課	教育委員会事務局生涯学習課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●芸術的、文化的に優れた公演事業を多ジャンルに渡り行い、身近な環境ですばらしい芸術を鑑賞する機会を提供する。 ●文化芸術活動を実践しようとしている市民や団体等に、活動機会を提供できるように文化発信の拠点として整備し、市民の文化力の向上に寄与する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	文化ホール管理運営費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	文化ホールイベント事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	ホール、会議室等の利用率（利用回数／利用可能回数）	目標	55 %	60 %	65 %	65 %	65 %
		実績					
成果②	自主事業来客者率（購入者数／販売数）	目標	60 %	65 %	70 %	70 %	70 %
		実績					
活動①	自主事業広報手段件数	目標	130 件	240 件	240 件	240 件	240 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		256,977	292,037	298,640	298,640	785,656	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
		正職員（※3） / 人数	13,599 / 2.2	21,332 / 3.45	10,821 / 1.75	10,821 / 1.75	10,821 / 1.75	
		人件費合計（LC）	13,599 / 2.2	21,332 / 3.45	10,821 / 1.75	10,821 / 1.75	10,821 / 1.75	
	総費用（TC）		270,576	313,369	309,461	309,461	796,477	
	人件費割合（LC/TC）		0.05	0.07	0.03	0.03	0.01	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		40,261	30,690	32,063	32,063	32,063	
	一般財源		216,716	261,347	266,577	266,577	753,593	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	5,230	0	487,016	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。		かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。		かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。		かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。	かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。
					芸術発表の場の創出。		芸術発表の場の創出。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	スポーツ活動支援事業	担当課	健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各種スポーツ団体、市スポーツ協会及びスポーツ推進委員等の多様な主体との協働を図り、各種競技やスポーツレクリエーション活動の支援を通して、市民がスポーツを「する」「支える」活動の推進を目指す。 ●オリンピック・パラリンピック競技大会などの国際大会や全国大会等で活躍する本市出身アスリートについて情報発信し、市民がスポーツを「応援する」環境を提供する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		06 スポーツ							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	スポーツ活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市スポーツ推進計画									
	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	スポーツ推進委員の数	目標	26 人	28 人	22 人	25 人	25 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	地元スポーツクラブチーム・ご当地アスリート情報の発信	目標	24 回	28 回	60 回	65 回	65 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		31,242	28,775	33,471	35,690	35,643	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,777 /0.5	2,396 /0.65	7,669 /2	7,669 /2	7,669 /2	
		正職員（※3） /人数	20,089 /3.25	15,458 /2.5	16,695 /2.7	16,695 /2.7	16,695 /2.7	
		人件費合計（LC）	21,866 /3.75	17,854 /3.15	24,364 /4.7	24,364 /4.7	24,364 /4.7	
	総費用（TC）		51,331	44,233	50,166	52,385	52,338	
	人件費割合（LC/TC）		0.43	0.40	0.49	0.47	0.47	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		365	194	111	111	111	
	一般財源		30,877	28,581	33,360	35,579	35,532	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	4,779	2,219	-47	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業		・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業		・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業 ・スポーツ推進計画策定業務 ・学校部活動地域移行業務		・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業 ・学校部活動地域移行業務	・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業 ・学校部活動地域移行業務

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	スポーツ大会等開催事業	担当課	健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●かしはらスポーツフェスティバル（市民体育大会総合開会式、競技別スポーツ大会、スポーツ・レクリエーション祭）等の各種スポーツ大会を開催し、市民の生涯スポーツの場を創出する。 ●トップアスリートの学校訪問やスポーツ教室など、幅広い世代が参加できる教室等を開催することで、市民が各自のライフスタイルや年齢に応じてスポーツを「する」「支える」「応援する」機会の提供に取り組む。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		06 スポーツ							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	スポーツ大会等開催事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市スポーツ推進計画									
	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	市主催等スポーツイベントの参加者数	目標	10,200 人	11,800 人	12,900 人	13,200 人	13,500 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	トップアスリートの学校訪問事業の実施回数	目標	12 回	15 回	15 回	15 回	15 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		10,149	11,486	11,083	11,083	11,083	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,777 /0.5	2,396 /0.65	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	18,853 /3.02	14,531 /2.35	14,840 /2.4	14,840 /2.4	14,840 /2.4	
		人件費合計（LC）	20,630 /3.55	16,927 /3	14,840 /2.4	14,840 /2.4	14,840 /2.4	
	総費用（TC）		29,002	26,017	25,923	25,923	25,923	
	人件費割合（LC/TC）		0.71	0.65	0.57	0.57	0.57	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		10,149	11,486	11,083	11,083	11,083	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-403	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業		・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業		・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業		・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業	・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名	体育館管理活用事業	担当課	健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●指定管理者制度により、民間事業者等の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な施設運営を行い、住民等に対する健康増進サービスの効果及び効率を向上させ、市民のスポーツ振興並びに地域福祉の一層の増進を図る。対象施設は、香久山体育館・香久山公園・万葉の丘スポーツ広場、曾我川緑地体育館・曾我川緑地、ひがしたけだドーム・東竹田近隣公園・中央体育館とする。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		06 スポーツ							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	体育館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市スポーツ推進計画									
	橿原市スポーツ施設計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	利用者総数	目標	282,200 人	292,200 人	236,000 人	243,000 人	250,000 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	146,364	151,384	164,037	168,660	188,359
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	596 /0.15	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	13,290 /2.15	11,439 /1.85	12,057 /1.95	12,057 /1.95	12,057 /1.95
	人件費合計（LC）	13,290 /2.15	12,035 /2	12,057 /1.95	12,057 /1.95	12,057 /1.95
	総費用（TC）	159,654	162,823	176,094	180,717	200,416
人件費割合（LC/TC）		0.08	0.07	0.07	0.07	0.06
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	879	879	879	879	879
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	8,033	15,314	11,968	11,968	11,968
	一般財源	137,452	135,191	151,190	155,813	175,512
一般財源増加額（前年度比）		-	-	15,999	4,623	19,699
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名	檀原運動公園管理活用事業	担当課	健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●指定管理者制度により、民間事業者等の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な施設運営を行い、住民等に対する健康増進サービスの効果及び効率を向上させ、市民のスポーツ振興並びに地域福祉の一層の増進を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		06 スポーツ							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	檀原運動公園管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市スポーツ推進計画									
	檀原市スポーツ施設計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	利用者総数	目標	250,000 人	180,000 人	180,000 人	185,000 人	190,000 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		54,865	69,723	54,719	57,852	56,905
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	596 /0.15	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	13,290 /2.15	11,748 /1.9	12,057 /1.95	12,057 /1.95	12,057 /1.95
		人件費合計（LC）	13,290 /2.15	12,344 /2.05	12,057 /1.95	12,057 /1.95	12,057 /1.95
	総費用（TC）		68,155	81,471	66,776	69,909	68,962
	人件費割合（LC/TC）		0.19	0.15	0.18	0.17	0.17
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		5,005	4,845	5,351	5,351	5,351
	一般財源		49,860	64,878	49,368	52,501	51,554
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-15,510	3,133	-947
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。 令和4年度に策定した「榎原市スポーツ施設計画」に基づき、計画的な施設整備、保全等を進めていくため、榎原運動公園の整備の方向性について、基本構想を策定する。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。 令和6年度に策定した基本構想をもとに、榎原運動公園の整備についてPFI等の民間活力導入可能性も含めた検討を行なう。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。 令和6年度に策定した基本構想をもとに、榎原運動公園の整備についてPFI等の民間活力導入可能性も含めた検討を行なう。		

4. 備考

第2章 みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち

7 健康・医療	91
8 地域福祉	111
9 高齢福祉	119
10 障がい福祉	131
11 市民協働	139
12 人権	147

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	予防接種事業	担当課	健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	日和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	●定期予防接種（委託医療機関で実施する個別予防接種）：ロタ、B型肝炎、肺炎球菌、ヒブ、四種混合（ジフテリア、破傷風、百日咳、ポリオ）、五種混合（ジフテリア、破傷風、百日咳、ポリオ、ヒブ）、MR、麻しん、風しん、日本脳炎、BCG、ヒトパピローマウイルス感染症、水痘、二種混合（ジフテリア、破傷風）、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、風しん5期 ●任意予防接種費用助成：MR（2歳以上3歳未満）、ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種償還払い ●子どもの予防接種について、未接種者への対応として、電話や郵送、訪問による接種勧奨や、ポスター掲示、チラシの配布など接種率の向上に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費	事業	予防接種事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	BCG予防接種接種率	目標	0	99	99	99	99
		実績					
成果②	MR予防接種接種率	目標	0	97.5	98	98	98
		実績					
活動①	BCG・MR予防接種勧奨率	目標	0 %	0 %	90 %	90 %	90 %
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		347,862	357,326	360,760	360,760	360,760	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,060 /0.5	1,090 /1	6,654 /3	6,654 /3	6,654 /3	
		正職員（※3） /人数	25,343 /4.1	18,549 /3	26,897 /4.35	26,897 /4.35	26,897 /4.35	
		人件費合計（LC）	26,403 /4.6	19,639 /4	33,551 /7.35	33,551 /7.35	33,551 /7.35	
	総費用（TC）		373,205	375,875	387,657	387,657	387,657	
	人件費割合（LC/TC）		0.07	0.05	0.09	0.09	0.09	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		4,108	3,712	2,873	2,873	2,873	
	県支出金		270	242	110	110	110	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		904	1,071	951	951	951	
	一般財源		342,580	352,301	356,826	356,826	356,826	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	4,525	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。		●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。		●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。		●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。	●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。
	●子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨が再開。積極的勧奨が中止している期間に接種対象となっていた平成9年4月2日～平成20年4月1日生まれ的女子に対し、令和4年4月1日～令和7年3月31日までの期間、子宮頸がん予防ワクチンを定期接種として実施。		●子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨が中止している期間に接種対象となっていた平成9年4月2日～平成20年4月1日生まれ的女子に対し、令和7年3月31日までの期間、子宮頸がん予防ワクチンを定期接種として実施。		●MRI期の任意予防接種の費用助成（2歳以上3歳未満）を実施。		●MRI期の任意予防接種の費用助成（2歳以上3歳未満）を実施。	●MRI期の任意予防接種の費用助成（2歳以上3歳未満）を実施。
					●子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨が中止している期間に接種対象となっていた平成9年4月2日～平成20年4月1日生まれ的女子に対し、令和7年3月31日までの期間、子宮頸がん予防ワクチンを定期接種として実施。			
					●高齢者インフルエンザと同時期に新型コロナウイルス感染症予防接種の定期接種として実施。			

4. 備考

令和6年度より新型コロナワクチンが定期予防接種となる予定

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	健康増進事業	担当課	健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	日和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	●健康寿命の延伸のため、疾病予防に向けた普及啓発事業・検(健)診事業・保健指導事業を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費	事業	成人健康増進事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費	事業	成人健康診査事業費
	会計	国民健康保険特別会計	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費	目	特定健康診査等事業費	事業	特定健康診査等事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	健康かしはら21計画									
	橿原市国民健康保険 特定健康診査等実施計画									
	橿原市国民健康保険 保健事業実施計画（データヘルス計画）									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	運動習慣の定着率 (今日からはじめるウォーキング講座3か月後アンケート)	目標	8 %	10 %	85 %	85 %	85 %
		実績					
成果②	減塩・野菜摂取に気をつけようと思った割合(減塩展示アンケート)	目標	0 %	0 %	90 %	90 %	90 %
		実績					
活動①	今日からはじめるウォーキング講座1回あたり定員に対する参加者率	目標	80 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績					
活動②	乳がんクーポン券利用率	目標	7 %	0 %	19 %	19.5 %	20 %
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		184,865	184,790	189,142	186,899	186,899	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,431 /1	8,407 /10	6,540 /9	5,503 /9	5,503 /9	
		正職員（※3） /人数	34,923 /5.65	30,297 /4.9	49,155 /11.95	49,155 /11.95	49,155 /11.95	
		人件費合計（LC）	40,354 /6.65	38,704 /14.9	55,695 /6.15	54,658 /6.15	54,658 /6.15	
	総費用（TC）		219,788	215,087	238,297	236,054	236,054	
	人件費割合（LC/TC）		0.18	0.18	0.23	0.23	0.23	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		1,502	1,501	3,190	3,190	3,190	
	県支出金		9,206	7,070	6,181	6,181	6,181	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		28	25	26	0	0	
	一般財源		174,129	176,194	179,745	177,528	177,528	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	3,551	-2,217	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、個別健康相談、その他啓発を実施		【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、個別健康相談、その他啓発を実施		【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、その他啓発を実施		【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、その他啓発を実施	【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、その他啓発を実施
	【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施		【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施		【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施		【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施	【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施
	【特定保健指導】国保で特定保健指導対象者に、直営および委託にて特定保健指導と利用勧奨を実施		【特定保健指導】国保で特定保健指導対象者に、直営および委託にて特定保健指導と利用勧奨を実施		【特定保健指導】国保で特定保健指導対象者に、直営および委託にて特定保健指導と利用勧奨を実施			

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名	やわらぎの郷管理活用事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民にレクリエーションと多世代間のふれあいの場を提供し、健康と生きがいづくりに取り組んでもらう福祉施設としての管理運営を目的としていたが、施設の老朽化に伴い令和5年12月議会において檀原市福祉センター条例（平成24年6月29日条例第18号）を廃止し、令和6年3月31日に閉館した。令和6年度においては、備品等の整理を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉センター費	事業	やわらぎの郷管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	施設利用者数	目標	90,000 人	100,000 人	0 人	0 人	0 人
		実績					
成果②	浴場利用者数	目標	80,000 人	90,000 人	0 人	0 人	0 人
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		89,919	87,595	17,132	0	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0.2	2,750 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	2,164 /0.32	3,710 /0.6	4,329 /0.7	0 /0	0 /0
		人件費合計（LC）	2,164 /0.32	3,710 /0.8	7,079 /0.7	0 /0	0 /0
	総費用（TC）		92,083	91,305	21,461	0	0
	人件費割合（LC/TC）		0.02	0.04	0.33	-	-
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		806	792	0	0	0
	一般財源		89,113	86,803	17,132	0	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-69,671	-17,132	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
	本施設は、平成25年4月1日より、指定管理者が市の代行として業務運営を行っており、民間手法によるキメ細かなサービスを提供している。ジェットバス・露天風呂・ジャグジー・ミストサウナ等を備えた温浴施設や多目的に利用できる大広間、食堂サロン、茶室を備えた和室、更に卓球・ビリヤードのできる多目的室、囲碁・将棋等を楽しめる娯楽室等を設置し、市民に福祉及び健康増進の場を提供している。						
	本施設は、平成25年4月1日より、指定管理者が市の代行として業務運営を行っており、民間手法によるキメ細かなサービスを提供している。ジェットバス・露天風呂・ジャグジー・ミストサウナ等を備えた温浴施設や多目的に利用できる大広間、食堂サロン、茶室を備えた和室、更に卓球・ビリヤードのできる多目的室、囲碁・将棋等を楽しめる娯楽室等を設置し、市民に福祉及び健康増進の場を提供している。						
	本施設は、令和5年度に指定管理が終了することに伴い、閉館する。令和6年度においては、備品等の整理を行う。						

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	救急医療事業	担当課	健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	日和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	●休日夜間深夜における救急患者に対応するべく、一次医療として休日夜間応急診療所を運営するとともに、市内及び近隣市の病院と連携して二次救急病院輪番制を実施する。 ●本市の救急医療体制、かかりつけ医を持つ必要性や医療の適正利用などについて、市民に対し啓発を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費	事業	休日夜間応急診療所管理運営費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費	事業	救急医療事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	二次救急輪番病院患者受入率	目標	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	休日診療所受診者数(医科・歯科)	目標	5,000 人	8,000 人	8,000 人	8,000 人	8,000 人
		実績					
活動②	二次救急輪番病院患者受入数	目標	5,000 人	5,750 人	6,000 人	6,000 人	6,000 人
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		327,814	325,329	349,001	327,581	327,814	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	31,135 /23	31,135 /23	24,926 /23	24,926 /23	24,926 /23	
		正職員（※3） /人数	14,526 /2,300	14,531 /2,300	13,603 /2,2	13,603 /2,2	13,603 /2,2	
		人件費合計（LC）	45,661 /25,330	45,666 /25,330	38,529 /25,2	38,529 /25,2	38,529 /25,2	
	総費用（TC）		342,340	339,860	362,604	341,184	341,417	
	人件費割合（LC/TC）		0.13	0.13	0.11	0.11	0.11	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		9,520	4,000	4,000	4,000	4,000	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		136,915	136,000	182,874	182,874	182,874	
	一般財源		181,379	185,329	162,127	140,707	140,940	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-23,202	-21,420	233	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	梶原市では市民が安心して受診できるように、一次救急である梶原休日夜間応急診療所の充実に取り組んでいる。また、二次救急についても輪番病院と連携し一次救急では対応できない患者の救急対応を行っており、二次救急輪番体制の広域化にも取り組んでいく。また、梶原市の救急医療について、関係機関が抱える問題を解消し、医療体制の円滑化を図り、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活ができるようにする。		梶原市では市民が安心して受診できるように、一次救急である梶原休日夜間応急診療所の充実に取り組んでいる。また、二次救急についても輪番病院と連携し一次救急では対応できない患者の救急対応を行っており、二次救急輪番体制の広域化にも取り組んでいく。また、梶原市の救急医療について、関係機関が抱える問題を解消し、医療体制の円滑化を図り、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活ができるようにする。		梶原市では、休日夜間深夜においても市民が安心して受診できるように、一次医療である休日夜間応急診療所の運営をしている。また、二次医療についても市内及び近隣市の病院と連携し、一次医療機関では対応できない患者の救急対応を輪番体制で行っている。一次・二次医療体制の確保に努め、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活できるようにする。		梶原市では、休日夜間深夜においても市民が安心して受診できるように、一次医療である休日夜間応急診療所の運営をしている。また、二次医療についても市内及び近隣市の病院と連携し、一次医療機関では対応できない患者の救急対応を輪番体制で行っている。一次・二次医療体制の確保に努め、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活できるようにする。	梶原市では、休日夜間深夜においても市民が安心して受診できるように、一次医療である休日夜間応急診療所の運営をしている。また、二次医療についても市内及び近隣市の病院と連携し、一次医療機関では対応できない患者の救急対応を輪番体制で行っている。一次・二次医療体制の確保に努め、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活できるようにする。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的・事務

事務事業名	保健センター管理事務	担当課	健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	日和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	●保健センターの維持管理及び災害時の対応を定めることにより利用者の安全を確保し、市民のニーズに応じた保健サービスを提供する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	保健センター管理運営費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	保健衛生総務管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	北館非常用照明取替	見込	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所
		実績					
活動②	樫原市骨髓移植ドナー支援事業助成金	見込	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		52,720	63,829	65,185	53,555	59,013
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,478 /1	2,454 /1	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	15,144 /2.45	14,221 /2.3	10,202 /1.65	10,202 /1.65	10,202 /1.65
		人件費合計（LC）	17,622 /3.45	16,675 /3.3	10,202 /1.65	10,202 /1.65	10,202 /1.65
	総費用（TC）		67,864	78,050	75,387	63,757	69,215
	人件費割合（LC/TC）		0.26	0.21	0.14	0.16	0.15
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		114	182	484	484	484
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		5,346	7,199	4,527	4,527	4,527
	一般財源		47,260	56,448	60,174	48,544	54,002
一般財源増加額（前年度比）			-	-	3,726	-11,630	5,458
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和53年12月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕していく。		建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和53年12月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕していく。	建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和53年12月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕していく。	建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和53年12月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕していく。	建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和53年12月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕していく。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	後期高齢者医療事務	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●奈良県内すべての市町村が加入する奈良県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、広域連合が加入者の資格の管理、医療の給付、保険料額の決定等を行い、市町村は住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。 ●市町村は徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	後期高齢者医療事業費
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	後期高齢者医療保険事務管理費
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	徴収費	事業	後期高齢者医療保険徴収事務費
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	償還金及び還付加算金	事業	償還金及び還付加算金
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	償還金及び還付加算金	事業	償還金及び還付加算金
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	償還金及び還付加算金	事業	後期高齢者医療事業費
(その他 予算事業あり)										
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	健診受診者数	見込	5,973 人	6,039 人	6,039 人	6,039 人	6,039 人
		実績					
活動②	現年度保険料徴収率	見込	99.57 %	99.57 %	99.57 %	99.57 %	99.57 %
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		3,468,463	3,553,765	3,835,588	3,835,588	3,835,588	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,038 /1	2,038 /1	2,038 /1	2,038 /1	2,038 /1	
		正職員（※3） /人数	21,016 /3.4	20,404 /3.3	16,076 /2.6	16,076 /2.6	16,076 /2.6	
		人件費合計（LC）	23,054 /4.4	22,442 /4.3	18,114 /3.6	18,114 /3.6	18,114 /3.6	
	総費用（TC）		3,489,479	3,574,169	3,851,664	3,851,664	3,851,664	
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		2,162,400	2,163,317	2,223,732	2,223,732	2,223,732	
	一般財源		1,306,063	1,390,448	1,611,856	1,611,856	1,611,856	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	221,408	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。		・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。		・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。		・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。	・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。
	・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。		・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。		・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。		・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。	・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。

4. 備考

試算額については奈良県後期高齢者医療広域連合からの金額通知による。

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	障がい者医療費助成事業	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●心身障がい者および後期高齢者医療制度の加入者で心身障害者医療費助成事業の対象となる方に対し、医療費の一部を助成することによって心身障がい者の健康の保持及び福祉の増進を図り、障がい者の自立支援体制の充実を目指すとともに、医療費の負担軽減を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	心身障害者医療助成事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	重度心身障害老人等医療助成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	心身障害者医療費助成額	目標	147,087 千円	145,917 千円	145,402 千円	145,402 千円	145,402 千円
		実績					
成果②	重度心身障害老人等医療費助成額	目標	80,000 千円	81,400 千円	79,300 千円	79,300 千円	79,300 千円
		実績					
活動①	心身障害者医療費助成件数	目標	26,479 件	26,422 件	26,422 件	26,422 件	26,422 件
		実績					
活動②	重度心身障害老人等医療費助成件数	目標	31,100 件	31,200 件	31,200 件	31,200 件	31,200 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		226,213	228,887	224,702	224,702	224,702			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,992 /1	1,992 /1	1,992 /1	1,992 /1	1,992 /1			
		正職員（※3） /人数	6,181 /1	6,183 /1	3,092 /0.5	3,092 /0.5	3,092 /0.5			
		人件費合計（LC）	8,173 /2	8,175 /2	5,084 /1.5	5,084 /1.5	5,084 /1.5			
	総費用（TC）		232,394	235,070	227,794	227,794	227,794			
	人件費割合（LC/TC）		0.04	0.03	0.02	0.02	0.02			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		137,515	136,759	98,081	98,081	98,081			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
	一般財源		87,698	91,128	125,621	125,621	125,621			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	34,493	0	0			
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画		令和8年度 計画	
	・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。		・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。		・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。		・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。		・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	保健衛生普及事業	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●国民健康保険被保険者の健康の維持増進、病気の予防や早期発見など生活の質の維持・向上を目的とした事業の実施 ●生活習慣病のリスクを高めるとされるメタボリックシンドロームやその予備軍を早期に発見し、生活習慣病の予防や改善するための特定健康診査の実施									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	国民健康保険特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生普及費	事業	保健衛生普及事業費
	会計	国民健康保険特別会計	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費	目	特定健康診査等事業費	事業	特定健康診査等事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市国民健康保険 特定健康診査等実施計画									
	檜原市国民健康保険 保健事業実施計画（データヘルス計画）									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	一人あたり療養諸費	目標	380,000 円	380,000 円	397,000 円	400,000 円	403,000 円
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	特定健康診査受診者数	目標	7,400 人	11,198 人	6,098 人	6,914 人	7,717 人
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	98,705	101,140	101,285	101,285	101,285
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	5,496 /2	5,567 /2	5,567 /2	5,567 /2	5,567 /2
	正職員（※3） /人数	7,418 /1.2	3,092 /0.5	6,802 /1.1	6,802 /1.1	6,802 /1.1
	人件費合計（LC）	12,914 /3.2	8,659 /2.5	12,369 /3.1	12,369 /3.1	12,369 /3.1
	総費用（TC）	106,123	104,232	108,087	108,087	108,087
人件費割合（LC/TC）		0.12	0.08	0.11	0.11	0.11
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	84,075	92,554	89,296	89,296	89,296
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	14,630	8,586	11,989	11,989	11,989
一般財源増加額（前年度比）		-	-	3,403	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成（40・45・50・55・60歳） ・脳ドック検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施。	・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成（40・45・50・55・60歳） ・脳ドック検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施。	・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成（40・45・50・55・60歳） ・脳ドック検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施。 ・30歳代への早期介入事業、検診助成の実施	・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成（40・45・50・55・60歳） ・脳ドック検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施。 ・30歳代への早期介入事業、検診助成の実施	・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成（40・45・50・55・60歳） ・脳ドック検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施 ・30歳代への早期介入事業、検診助成の実施	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	国民健康保険事務	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●国民健康保険にかかる資格取得・資格喪失等届出の受付、保険証の交付等、資格に関する事務 ●被保険者に対する療養給付、療養費・高額療養費・出産育児一時金等の支給事務 ●各種媒体による国民健康保険の制度周知、医療費通知やジェネリック差額通知等による医療費適正化のための事務 ●国民健康保険県単位化、奈良県国民健康保険団体連合会との連携等により、事務の共同化・標準化をすすめ、効率的な運営を図っている。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	国民健康保険事務管理費
	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	連合会負担金	事業	国民健康保険団体連合会負担金
	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	運営協議会費	目	運営協議会費	事業	運営協議会費
	会計	国民健康保険特別会計	款	保険給付費	項	給付諸費	目	療養給付費	事業	療養給付費
	会計		款		項		目		事業	
	(その他 予算事業あり)									
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	療養給付件数	見込	433,000 件	420,000 件	391,000 件	383,000 件	376,000 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		12,766,823	12,968,660	12,187,502	12,187,502	12,187,502	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	9,306 /4	9,521 /4	9,521 /4	9,521 /4	9,521 /4	
		正職員（※3） /人数	32,760 /5.3	35,862 /5.8	32,152 /5.2	32,152 /5.2	32,152 /5.2	
		人件費合計（LC）	42,066 /9.3	45,383 /9.8	41,673 /9.2	41,673 /9.2	41,673 /9.2	
	総費用（TC）		12,799,583	13,004,522	12,219,654	12,219,654	12,219,654	
	人件費割合（LC/TC）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		9,585,840	9,659,012	9,060,166	9,060,166	9,060,166	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		600	1,086,357	1,092,654	1,092,654	1,092,654	
	一般財源		3,180,383	2,223,291	2,034,682	2,034,682	2,034,682	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-188,609	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出及び保険証などの証の発行。 ・医療費の7割（就学前、70歳以上8割）の負担及び、基準額を超えた高額な医療費の返還。 ・出産や死亡時の一時金の支給。 ・医療費及びジェネリック差額通知 ・国民健康保険制度の周知啓発。 ・業務の共同化をすすめる、事業の充実・推進を図る。		・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出及び保険証などの証の発行。 ・医療費の7割（就学前、70歳以上8割）の負担及び基準額を超えた高額な医療費の返還。 ・出産や死亡時の一時金の支給。 ・医療費及びジェネリック差額通知 ・国民健康保険制度の周知啓発。 ・業務の共同化をすすめる、事業の充実・推進を図る。		・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出交付、保険証等の交付。 ・医療費の7割分（就学前、70歳以上8割）の保険給付、高額療養費等の支給 ・出産育児一時金や葬祭費等の支給 ・医療費及びジェネリック差額の通知 ・国民健康保険制度の周知啓発 ・国民健康保険の県単位化や国保連の共同事業等による事務の共同化・効率化の推進		・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出交付、保険証等の交付。 ・医療費の7割分（就学前、70歳以上8割）の保険給付、高額療養費等の支給 ・出産育児一時金や葬祭費等の支給 ・医療費及びジェネリック差額の通知 ・国民健康保険制度の周知啓発 ・国民健康保険の県単位化や国保連の共同事業等による事務の共同化・効率化の推進	・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出交付、保険証等の交付。 ・医療費の7割分（就学前、70歳以上8割）の保険給付、高額療養費等の支給 ・出産育児一時金や葬祭費等の支給 ・医療費及びジェネリック差額の通知 ・国民健康保険制度の周知啓発 ・国民健康保険の県単位化や国保連の共同事業等による事務の共同化・効率化の推進

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	福祉医療事務	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●医療費の一部負担金等の支払いが困難な方に対して、福祉医療費資金を貸し付けることにより、被保険者の医療機関への受診と生活保障を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	福祉医療事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	福祉医療費貸付事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	福祉医療費貸付金額	見込	3,824 千円	3,824 千円	3,500 千円	3,500 千円	3,500 千円
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	15,731	20,133	34,682	34,682	34,682
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	4,327 /0.7	7,729 /1.25	8,657 /1.4	8,657 /1.4	8,657 /1.4
	人件費合計（LC）	4,327 /0.7	7,729 /1.25	8,657 /1.4	8,657 /1.4	8,657 /1.4
	総費用（TC）	20,058	27,862	43,339	43,339	43,339
	人件費割合（LC/TC）	0.22	0.28	0.20	0.20	0.20
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,580	3,500	3,500	3,500	3,500
	一般財源	12,151	16,633	31,182	31,182	31,182
一般財源増加額（前年度比）		-	-	14,549	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	・高額の医療費負担の8割を限度として、福祉医療費資金の貸し付けを行う。	・高額の医療費負担に対して要綱に定める貸付限度内において福祉医療費資金の貸し付けを行う。	・高額の医療費負担に対して要綱に定める貸付限度内において福祉医療費資金の貸し付けを行う。	・高額の医療費負担に対して要綱に定める貸付限度内において福祉医療費資金の貸し付けを行う。	・高額の医療費負担に対して要綱に定める貸付限度内において福祉医療費資金の貸し付けを行う。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	地域福祉活動推進事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地域共生社会の実現を目指し、市及び社会福祉協議会、各関係団体と協働し、支え合う地域づくりに取り組みながら、地域福祉活動の新たな担い手の育成を図る。 ●安心して地域で生活できるように、見守り活動や避難行動要支援者制度の充実を図る。 ●地域住民と行政のパイプ役であり社会福祉の担い手である民生児童委員の活動を支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		08 地域福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	地域福祉活動推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市地域福祉推進計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	民生委員の年間の相談及び支援件数	目標	3,000 件	3,000 件	3,000 件	3,000 件	3,000 件
		実績					
成果②	避難行動要支援者数	目標	1,100 人	1,500 人	1,500 人	2,000 人	2,000 人
		実績					
活動①	民生児童委員の定数	目標	232 人	232 人	232 人	232 人	232 人
		実績					
活動②	避難行動要支援者調査数	目標	1,500 人	1,500 人	2,500 人	2,000 人	2,000 人
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		76,877	78,072	72,817	76,336	72,817			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,073 /1.5	2,073 /1.5	0 /0	0 /0	0 /0			
		正職員（※3） /人数	9,581 /1.50	8,348 /1.30	8,348 /1.30	8,348 /1.30	8,348 /1.30			
		人件費合計（LC）	11,654 /3.05	10,421 /2.85	8,348 /1.35	8,348 /1.35	8,348 /1.35			
	総費用（TC）		86,458	86,420	81,165	84,684	81,165			
	人件費割合（LC/TC）		0.13	0.12	0.10	0.10	0.10			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		10,323	10,323	10,766	10,766	10,766			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		0	0	0	0	0			
	一般財源		66,554	67,749	62,051	65,570	62,051			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-5,698	3,519	-3,519			
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画		令和8年度 計画	
	・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の一斉改選実施（3年に一回） ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実に図りながら支援体制を整備		・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・第5期播磨市地域福祉推進計画を策定 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実に図りながら支援体制を整備		・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実に図りながら支援体制を整備		・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の一斉改選（3年に1回） ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実に図りながら支援体制を整備		・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実に図りながら支援体制を整備	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	社会福祉事務	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●福祉部内各課との連携及び連絡調整を図る。 ●戦没者遺族への援護と追悼式を開催する。 ●法務省主唱の「社会を明るくする運動」の啓発活動を実施する。 ●所管する社会福祉法人への適正性確保のための指導監査を実施する。 ●小災害救助要綱等に基づく被災者への支援を行う。 ●定期的な法律相談を開催する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		08 地域福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	社会福祉事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費	事業	災害救助費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	一般監査実施法人数	見込	2 法人	4 法人	4 法人	4 法人	4 法人
		実績					
活動②	小災害見舞金支給世帯	見込	6 世帯	6 世帯	6 世帯	6 世帯	6 世帯
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		4,969	6,672	8,875	11,599	8,875
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0.3	2,750 /1	2,750 /2	2,750 /1
		正職員（※3） /人数	10,508 /1.7	7,729 /1.25	8,348 /1.35	7,729 /1.25	9,275 /1.5
		人件費合計（LC）	10,508 /1.7	7,729 /1.55	11,098 /2.35	10,479 /2.25	12,025 /2.5
	総費用（TC）		15,477	14,401	17,223	19,328	18,150
	人件費割合（LC/TC）		0.68	0.54	0.64	0.54	0.66
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		131	131	132	132	132
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		4,838	6,541	8,743	11,467	8,743
一般財源増加額（前年度比）			-	-	2,202	2,724	-2,724
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務 ・戦没者追悼式の実施 ・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集） ・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務 ・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助）		・戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務 ・戦没者追悼式の実施 ・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集） ・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務 ・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助）		・戦没者追悼式の実施 ・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集） ・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務 ・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助）	・戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務 ・戦没者追悼式の実施 ・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集） ・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務 ・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助）	

4. 備考

戦没者の遺族に対する特別弔慰金は5年に1度の法定受託事務。第11回特別弔慰金申請受付期間は令和5年3月31日まで。第12回は未定。実施される場合は法改正あり。

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、日常生活及び社会生活における経済的な自立の促進を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		08 地域福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	生活困窮者自立支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市地域福祉推進計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	就労・増収率	目標	75 %	75 %	75 %	75 %	75 %
		実績					
成果②	自立に向けての改善が見られた者	目標	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績					
活動①	新規相談受付件数	目標	232 件	400 件	400 件	400 件	400 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	26,261	22,074	18,965	22,074	22,074
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	8,334 /3	8,418 /3	11,417 /3	11,417 /3	11,417 /3
	正職員（※3） /人数	25,652 /4.15	22,878 /3.7	20,714 /3.35	20,714 /3.35	20,714 /3.35
	人件費合計（LC）	33,986 /7.15	31,296 /6.7	32,131 /6.35	32,131 /6.35	32,131 /6.35
	総費用（TC）	51,913	44,952	39,679	42,788	42,788
	人件費割合（LC/TC）	0.65	0.70	0.81	0.75	0.75
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	19,475	16,519	14,036	14,036	14,036
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,786	5,555	4,929	8,038	8,038
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-626	3,109	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	・ 自立相談支援事業	・ 自立相談支援事業	・ 自立相談支援事業	・ 自立相談支援事業	・ 自立相談支援事業	
	・ 住居確保給付金の支給	・ 住居確保給付金の支給	・ 住居確保給付金の支給	・ 住居確保給付金の支給	・ 住居確保給付金の支給	
	・ 就労準備支援事業	・ 就労準備支援事業	・ 就労準備支援事業	・ 就労準備支援事業	・ 就労準備支援事業	
	・ 家計改善支援事業	・ 家計改善支援事業	・ 家計改善支援事業	・ 家計改善支援事業	・ 家計改善支援事業	
		・ ひきこもり実態調査				

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的・事務

事務事業名	生活保護事務	担当課	福祉部生活福祉課
		課室長名	岸本 勝寛

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生活保護制度は、生活が困窮状態にある者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としている。 ●生活が困窮状態にある者等からの相談に応じ、必要な保護を実施するとともに、助言や指導を行い自立助長を支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		08 地域福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	事業	生活保護事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	扶助費	事業	生活保護措置費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	生活保護世帯数	見込	1,000 世帯	1,000 世帯	1,000 世帯	1,000 世帯	1,000 世帯
		実績					
活動②	相談件数	見込	500 件	500 件	500 件	500 件	500 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		2,494,187	2,265,077	2,204,859	2,204,859	2,204,859	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	8,122 /3	5,346 /2	7,339 /2	7,339 /2	7,339 /2	
		正職員（※3） /人数	111,258 /18	111,294 /18	105,111 /17	105,111 /17	105,111 /17	
		人件費合計（LC）	119,380 /21	116,640 /20	112,450 /19	112,450 /19	112,450 /19	
	総費用（TC）		2,605,445	2,376,371	2,309,970	2,309,970	2,309,970	
	人件費割合（LC/TC）		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		1,848,358	1,678,740	1,621,598	1,621,598	1,621,598	
	県支出金		38,470	42,031	44,823	44,823	44,823	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		33,850	30,196	45,096	45,096	45,096	
	一般財源		573,509	514,110	493,342	493,342	493,342	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-20,768	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・生活が困窮状態にある者からの相談。		・生活が困窮状態にある者からの相談。		・生活が困窮状態にある者からの相談。		・生活が困窮状態にある者からの相談。	・生活が困窮状態にある者からの相談。
	・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定		・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定		・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定		・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定	・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定
	・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給		・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給		・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給		・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給	・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給
	・被保護者の自立助長に向けた支援		・被保護者の自立助長に向けた支援		・被保護者の自立助長に向けた支援		・被保護者の自立助長に向けた支援	・被保護者の自立助長に向けた支援
			・医療扶助オンライン資格確認システム導入					

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的・事務

事務事業名	介護保険事務	担当課	福祉部長寿介護課
		課室長名	吉田 俊

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢者が介護の必要な状態となっても、住み慣れた地域で自分らしく生活することができるよう、適正な介護認定業務の実施、介護保険給付の管理などにより、介護保険事業の円滑な運営を行う。 ●介護サービスの質の確保・向上を図るため、介護サービス事業者等に対する指導・助言を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	介護保険事務費
	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	連合会負担金	事業	国民健康保険団体連合会負担金
	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	賦課徴収費	事業	介護保険料賦課事務費
	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	介護認定審査会費	目	介護認定審査会費	事業	介護認定事務費
	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	給付諸費	目	介護サービス等諸費	事業	介護サービス等諸費
	(その他 予算事業あり)									
関連する個別計画	檀原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	介護保険運営協議会開催回数	見込	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績					
活動②	認定調査件数	見込	5,600 件	5,500 件	5,500 件	5,500 件	5,500 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		8,540,116	8,736,152	8,647,100	9,028,026	9,324,903	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	46,781 /15	46,045 /17	57,156 /16	57,156 /16	57,156 /16	
		正職員（※3） /人数	80,353 /13	79,143 /12.8	83,162 /13.45	83,162 /13.45	83,162 /13.45	
		人件費合計（LC）	127,134 /28	125,188 /29.8	140,318 /29.45	140,318 /29.45	140,318 /29.45	
	総費用（TC）		8,620,469	8,815,295	8,730,262	9,111,188	9,408,065	
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.02	0.02	0.01	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		1,857,840	1,847,357	1,904,358	2,026,043	2,145,858	
	県支出金		1,223,381	1,256,962	1,232,762	1,281,804	1,320,899	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		3,336,926	3,414,799	3,370,051	3,519,289	3,637,297	
	一般財源		2,121,969	2,217,034	2,139,929	2,200,890	2,220,849	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-77,105	60,961	19,959	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。		○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。		○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。		○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。	○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。

4. 備考

①歳出の人件費は、実施計画策定用の基準値による積算、②実施計画の財源内訳は、国庫・県費を除く一般会計から人件費等の繰入金を含む歳入の合計を「その他」に集計する仕様となっています。

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的業務

事務事業名	介護サービス事業者指定事務	担当課	福祉部長寿介護課
		課室長名	吉田 俊

1. 事務事業の概要

事業の概要	●介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしく安心して生活続けることができるように、介護保険事業計画に基づき、介護サービスを提供する基盤整備を進める。 ●国が定める制度によって、3年を周期として、『檀原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画』を策定する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	介護サービス事業者指定事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	事業所選定件数(※奈良県への上申により採択された選定件数を含む。)	見込	3 件	4 件	4 件	1 件	1 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		17,383	22,736	55,645	111,967	18,881	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	6,181 /1	6,183 /1	6,183 /1	6,183 /1	6,183 /1	
		人件費合計（LC）	6,181 /1	6,183 /1	6,183 /1	6,183 /1	6,183 /1	
	総費用（TC）		23,564	28,919	61,828	118,150	25,064	
	人件費割合（LC/TC）		0.26	0.21	0.10	0.05	0.25	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		14,072	18,392	55,223	108,274	14,072	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		3,311	4,344	422	3,693	4,809	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-3,922	3,271	1,116	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備 ○橿原市第10期老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画の策定準備		○介護サービスを提供する事業所・施設の整備 ○橿原市第10期老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画の策定準備		○介護サービスを提供する事業所・施設の整備 ○橿原市第10期老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画の策定準備		○介護サービスを提供する事業所・施設の整備 ○橿原市高齢者福祉計画及び第10期介護保険事業計画の策定準備	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備 ○橿原市高齢者福祉計画及び第10期介護保険事業計画の策定準備

4. 備考

地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金（年度により補助の有無あり）
施設開設準備経費等支援事業補助金（年度により補助の有無あり）

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	高齢者生きがいづくり事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢者の生きがいづくり及び敬老の意を表するため、100歳を迎える方に記念品を贈呈する。 ●高齢者相互の親睦及び教養の向上、健康の増進並びに地域社会との交流等、積極的な活動を促進するための支援として、老人クラブ連合会に対し補助を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者生きがいづくり事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	会員が元気だと感じる老人クラブの割合	目標	56 %	56 %	45 %	45 %	45 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	市補助金交付老人クラブ	目標	40 団体	40 団体	40 団体	40 団体	40 団体
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		3,715	3,715	3,407	3,403	3,403	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	2,782 /0.45	3,710 /0.6	3,401 /0.55	3,401 /0.55	3,401 /0.55	
		人件費合計（LC）	2,782 /0.45	3,710 /0.6	3,401 /0.55	3,401 /0.55	3,401 /0.55	
	総費用（TC）		6,497	7,425	6,808	6,804	6,804	
	人件費割合（LC/TC）		0.43	0.50	0.50	0.50	0.50	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		849	861	678	678	678	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		2,866	2,854	2,729	2,725	2,725	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-125	-4	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助		・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助		・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助		・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助	・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	高齢者地域生活支援事業	担当課	福祉部長寿介護課
		課室長名	吉田 俊

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス体制を深化推進し、地域支援ネットワークと相談支援体制を充実させるとともに、身近な場所継続的に健康づくりや介護予防に参加できるよう支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業費	事業	包括的支援事業費
	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	任意事業費	事業	地域任意事業費
	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	介護予防・日常生活支援総合事業費	事業	介護予防・日常生活支援総合事業費
	会計	介護保険特別会計	款	保健福祉事業費	項	保健福祉事業費	目	保健福祉事業費	事業	保健福祉事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者地域生活支援事業費
関連する個別計画	檀原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	入院情報提供書の提出率	目標	93 %	93 %	93 %	93 %	93 %
		実績					
成果②	高齢者の権利擁護相談（延べ件数）	目標	62 件	64 件	82 件	87 件	92 件
		実績					
活動①	ケアマネへの啓発	目標	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回
		実績					
活動②	権利擁護の啓発	目標	11 回	11 回	11 回	11 回	11 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		521,936	519,169	628,837	670,787	725,014	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	8,383 /3	10,957 /4	14,276 /4	14,276 /4	14,276 /4	
		正職員（※3） /人数	25,343 /4.1	25,351 /4.1	28,133 /4.55	28,133 /4.55	28,133 /4.55	
		人件費合計（LC）	33,726 /7.1	36,308 /8.1	42,409 /8.55	42,409 /8.55	42,409 /8.55	
	総費用（TC）		547,279	544,520	656,970	698,920	753,147	
	人件費割合（LC/TC）		0.06	0.07	0.06	0.06	0.06	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		179,554	174,291	203,604	213,029	226,358	
	県支出金		76,913	75,243	90,210	95,074	101,909	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		170,822	171,394	210,571	227,778	248,854	
	一般財源		94,647	98,241	124,452	134,906	147,893	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	26,211	10,454	12,987	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・家族介護支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）		・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・家族介護支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）		・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・家族介護支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）		・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・家族介護支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）	・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・家族介護支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的・事務

事務事業名	高齢者福祉事務	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●環境上の理由及び経済的な事情等により在宅生活の継続が困難となった高齢者を養護老人ホームへ入所委託し、心身の健康の保持及び生活の安定のため必要な措置を講じる。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者福祉事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	被措置者数	見込	45 人	37 人	37 人	37 人	0 人
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	94,762	98,188	83,164	83,164	83,164
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	7,418 / 1.2	7,420 / 1.2	6,493 / 1.05	6,493 / 1.05	6,493 / 1.05
	人件費合計（LC）	7,418 / 1.2	7,420 / 1.2	6,493 / 1.05	6,493 / 1.05	6,493 / 1.05
	総費用（TC）	102,180	105,608	89,657	89,657	89,657
	人件費割合（LC/TC）	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	21,474	21,474	15,302	15,302	15,302
	一般財源	73,288	76,714	67,862	67,862	67,862
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-8,852	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	・養護老人ホームへの入所措置	・養護老人ホームへの入所措置	・養護老人ホームへの入所措置	・養護老人ホームへの入所措置	・養護老人ホームへの入所措置	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	高齢者生活支援事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢化社会及び核家族化が進む現在において、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安全・安心に暮らし続けることができるよう、独居調査等の事業を実施することにより、緊急における高齢者の支援体制の整備する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者生活支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		3,077	2,985	3,221	3,201	3,201	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,114 /1	2,114 /1	2,114 /1	2,114 /1	2,114 /1	
		正職員（※3） /人数	1,546 /0.25	3,710 /0.6	3,092 /0.5	3,092 /0.5	3,092 /0.5	
		人件費合計（LC）	3,660 /1.25	5,824 /1.6	5,206 /1.5	5,206 /1.5	5,206 /1.5	
	総費用（TC）		4,623	6,695	6,313	6,293	6,293	
	人件費割合（LC/TC）		0.79	0.87	0.82	0.83	0.83	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		3,077	2,985	3,221	3,201	3,201	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	236	-20	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	独居調査事業 緊急通報体制整備事業		独居調査事業 緊急通報体制整備事業		独居調査事業 緊急通報体制整備事業		独居調査事業 緊急通報体制整備事業	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	障がい者自立支援事業	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	布上 芳雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき、障がい者及び障がい児が基本的人権を享有する個人として尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定及び障害支援区分認定等を実施する。 ●精神障がい者の社会復帰及び自立と社会参加の促進等を図るため医療費（一部）の助成を行う。 ●児童福祉法に基づき、児童が心身ともに健やかに育成されるよう障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		10 障がい福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい者自立支援事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	精神障害者医療費助成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市障がい者福祉基本計画									
	檜原市障がい福祉計画									
	檜原市障がい児福祉計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	共同生活援助利用者数	目標	138 人	145 人	178 人	180 人	182 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	介護給付費等支給決定件数	目標	21,900 件	22,800 件	23,900 件	25,200 件	26,600 件
		実績					
活動②	障害児通所給付費支給決定件数	目標	13,800 件	16,000 件	19,400 件	21,700 件	24,400 件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		3,848,842	4,198,735	4,588,019	5,130,723	5,577,278	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	6,152 /7	6,457 /7	8,747 /7	8,747 /7	8,747 /7	
		正職員（※3） /人数	34,614 /5.6	34,625 /5.6	40,808 /6.6	40,808 /6.6	40,808 /6.6	
		人件費合計（LC）	40,766 /12.6	41,082 /12.6	49,555 /13.6	49,555 /13.6	49,555 /13.6	
	総費用（TC）		3,883,456	4,233,360	4,628,827	5,171,531	5,618,086	
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		1,869,118	2,042,124	2,225,940	2,497,291	2,720,569	
	県支出金		979,008	1,067,199	1,168,800	1,304,475	1,386,114	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		1,025	1,016	990	990	990	
	一般財源		999,691	1,088,396	1,192,289	1,327,967	1,469,605	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	103,893	135,678	141,638	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	障がい者地域生活支援事業	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	布上 芳雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第4条第1項及び同条第2項に規定する障がい者及び障がい児が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業を実施する。 ●障がい者等の福祉の増進を図り、障がいの有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		10 障がい福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい者地域生活支援事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	小児慢性特定疾病児童等支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市障がい者福祉基本計画									
	榎原市障がい福祉計画									
	榎原市障がい児福祉計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	障がい者生活支援センター相談件数	目標	8,000 件	8,100 件	8,250 件	8,400 件	8,500 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	手話通訳者・要約筆記者派遣申請件数	目標	300 件	300 件	341 件	368 件	397 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	179,466	177,351	178,836	182,919	187,412
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	18,121 /5	14,962 /5	20,204 /5	20,204 /5	20,204 /5
	正職員（※3） /人数	34,614 /5.6	34,625 /5.6	32,770 /5.3	32,770 /5.3	32,770 /5.3
	人件費合計（LC）	52,735 /10.6	49,587 /10.6	52,974 /10.3	52,974 /10.3	52,974 /10.3
	総費用（TC）	214,080	211,976	211,606	215,689	220,182
人件費割合（LC/TC）		0.25	0.23	0.25	0.25	0.24
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	43,200	50,000	40,681	41,000	42,000
	県支出金	21,724	25,000	20,414	20,500	21,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,979	3,159	2,836	2,836	2,836
	一般財源	111,563	99,192	114,905	118,583	121,576
一般財源増加額（前年度比）		-	-	15,713	3,678	2,993
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	障がい福祉事務	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	布上 芳雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳等を発行し、事務を行う。 ●その他、多種多様な障がい福祉制度の申請を受付する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		10 障がい福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい福祉事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	特別障害者手当等支給費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市障がい者福祉基本計画									
	榎原市障がい福祉計画									
	榎原市障がい児福祉計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	自立支援医療（精神通院医療）申請件数	見込	2,440 件	2,900 件	3,200 件	3,500 件	3,800 件
		実績					
活動②	身体障害者手帳申請件数	見込	750 件	650 件	600 件	600 件	600 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	71,841	74,514	81,122	75,222	75,222
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	8,441 /4	8,449 /4	11,094 /4	11,094 /4	11,094 /4
	正職員（※3） /人数	14,835 /2.4	14,840 /2.4	16,695 /2.7	16,695 /2.7	16,695 /2.7
	人件費合計（LC）	23,276 /6.4	23,289 /6.4	27,789 /6.7	27,789 /6.7	27,789 /6.7
	総費用（TC）	86,676	89,354	97,817	91,917	91,917
	人件費割合（LC/TC）	0.27	0.26	0.28	0.30	0.30
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	44,113	44,771	45,136	45,136	45,136
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	27,728	29,743	35,986	30,086	30,086
一般財源増加額（前年度比）		-	-	6,243	-5,900	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。	障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。	障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。	障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。	障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	障がい関係団体補助事業	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	布上 芳雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●障がい者団体に対して補助金を交付することにより、団体の活動を支援し、障がい者の社会参加促進を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		10 障がい福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい関係団体補助事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市障がい者福祉基本計画									
	榎原市障がい福祉計画									
	榎原市障がい児福祉計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	障がい者団体総会員数	目標	336 人	324 人	345 人	345 人	345 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	補助金各種団体数	目標	9 団体	9 団体	9 団体	9 団体	9 団体
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		1,206	1,206	1,206	1,206	1,206	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,855 /0.3	
		人件費合計（LC）	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,855 /0.3	
	総費用（TC）		3,061	3,061	3,061	3,061	3,061	
	人件費割合（LC/TC）		0.61	0.61	0.61	0.61	0.61	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		1,206	1,206	1,206	1,206	1,206	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	各団体に補助金を交付する。 榎原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、榎原市視覚障害者協会、榎原市肢体不自由児（者）父母の会、榎原市聴覚障害者協会、OHP かしはら、榎原市手をつなぐ育成会、榎原手話サークル「かしはら」、榎原市障害者団体協議会		各団体に補助金を交付する。 榎原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、榎原市視覚障害者協会、榎原市肢体不自由児（者）父母の会、榎原市聴覚障害者協会、OHP かしはら、榎原市手をつなぐ育成会、榎原手話サークル「かしはら」、榎原市障害者団体協議会		各団体に補助金を交付する。 榎原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、榎原市視覚障害者協会、榎原市肢体不自由児（者）父母の会、榎原市聴覚障害者協会、OHP かしはら、榎原市手をつなぐ育成会、榎原手話サークル「かしはら」、榎原市障害者団体協議会		各団体に補助金を交付する。 榎原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、榎原市視覚障害者協会、榎原市肢体不自由児（者）父母の会、榎原市聴覚障害者協会、OHP かしはら、榎原市手をつなぐ育成会、榎原手話サークル「かしはら」、榎原市障害者団体協議会	各団体に補助金を交付する。 榎原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、榎原市視覚障害者協会、榎原市肢体不自由児（者）父母の会、榎原市聴覚障害者協会、OHP かしはら、榎原市手をつなぐ育成会、榎原手話サークル「かしはら」、榎原市障害者団体協議会

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	自治委員活動支援事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中村 邦義

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民の地域活動への関心や参加意識の高揚と市民相互の連帯意識を培うために、各自治組織へ有益な情報提供や補助金を交付し、良好な地域コミュニティの形成を図る。 ●行政運営を円滑に進めるため、行政と市民との橋渡し役に地域代表者を【檀原市自治委員】として委嘱する。自治委員が市政の連絡調整や広報の配布、また市民要望の取次ぎなどの任務を効率的に遂行できるよう支援し、協働のまちづくりを推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		11 市民協働							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	自治委員活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	檀原市自治委員研修参加人数	目標	200 人	200 人	200 人	200 人	200 人
		実績					
成果②	自治会加入率	目標	82.5 %	81.5 %	80 %	80 %	80 %
		実績					
活動①	掲示板配布枚数	目標	60 枚	60 枚	50 枚	50 枚	50 枚
		実績					
活動②	回覧板配布枚数	目標	600 枚	600 枚	400 枚	400 枚	400 枚
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	32,802	34,763	35,133	35,133	35,133
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	2,686 /1	2,686 /1	2,686 /1
	正職員（※3） /人数	11,744 /1.7	13,294 /2.15	13,912 /2.25	13,912 /2.25	13,912 /2.25
	人件費合計（LC）	11,744 /1.7	13,294 /2.15	16,598 /3.25	16,598 /3.25	16,598 /3.25
	総費用（TC）	44,546	48,057	49,045	49,045	49,045
	人件費割合（LC/TC）	0.26	0.28	0.34	0.34	0.34
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	6	6	6	6	6
	一般財源	32,796	34,757	35,127	35,127	35,127
一般財源増加額（前年度比）		-	-	370	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。	市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。	市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。	市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。	市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	地域活動支援事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中村 邦義

1. 事務事業の概要

事業の概要	●榎原市観光交流センターの市民活動交流広場において、市民活動相談員によるボランティア相談、ボランティア保険や出前講座の受付、コピー機やパソコン、交流コーナーの貸出等を行い、市民公益活動のサポートを行う。また、広報誌、ホームページやSNSを通じて、登録団体・個人の活動内容や市民活動交流広場のイベント等のボランティア活動に有益な情報発信を行い、市民活動を活発にして行政と市民との協働を進める。 ●市民公益活動団体の自立や活性化の促進のため、市民活動公募事業支援補助金を交付し、資金面からの支援を行う。 ●(一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業の自治会を対象とする事業について、申請受付および補助金交付を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		11 市民協働							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	地域活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市市民協働指針									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	市民活動交流広場の主催事業の定員に対する参加者率（定員数合計÷参加者数）	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
成果②	市民活動交流広場の交流コーナー稼働率（利用日÷開館日数）	目標	80 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績					
活動①	市民活動公募事業支援補助金交付団体数	目標	8 団体	6 団体	8 団体	8 団体	8 団体
		実績					
活動②	市民活動交流広場主催事業の開催件数	目標	8 件	6 件	6 件	6 件	6 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	39,151	20,284	28,495	28,495	28,495
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	9,785 /4	9,785 /5	16,180 /5	16,180 /5	16,180 /5
	正職員（※3） /人数	21,325 /3.45	9,584 /1.55	14,531 /2.35	14,531 /2.35	14,531 /2.35
	人件費合計（LC）	31,110 /7.45	19,369 /6.55	30,711 /7.35	30,711 /7.35	30,711 /7.35
	総費用（TC）	60,476	29,868	43,026	43,026	43,026
人件費割合（LC/TC）		0.51	0.65	0.71	0.71	0.71
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	28,630	8,520	10,256	10,256	10,256
	一般財源	10,521	11,764	18,239	18,239	18,239
一般財源増加額（前年度比）		-	-	6,475	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化を図る。また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの要望を申請し、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。	市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化と官民連携の市民協働の推進を図る。また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの要望を申請し、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。	市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化と官民連携の市民協働の推進を図る。また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの申請を受け付け、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。	市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化と官民連携の市民協働の推進を図る。また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの申請を受け付け、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。	市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化と官民連携の市民協働の推進を図る。また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの申請を受け付け、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	集会所施設整備助成事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中村 邦義

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地域の自主的・主体的な市民活動を行う自治会の活動拠点である集会所の新築、増築、改築又は改修を行う自治会に対して、その費用の一部を補助し、地域コミュニティの健全な発展と自治の振興を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		11 市民協働							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	集会所施設整備助成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	交付件数	目標	3 件	2 件	3 件	3 件	3 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	集会所改修新築相談件数	目標	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		13,000	11,000	6,000	6,000	6,000	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	2,164 /0.32	2,165 /0.32	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,855 /0.3	
		人件費合計（LC）	2,164 /0.32	2,165 /0.32	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,855 /0.3	
	総費用（TC）		15,164	13,165	7,855	7,855	7,855	
	人件費割合（LC/TC）		0.14	0.16	0.24	0.24	0.24	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		13,000	11,000	6,000	6,000	6,000	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-5,000	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助		集会所の新築・改修に係る費用の一部補助		集会所の新築・改修に係る費用の一部補助		集会所の新築・改修に係る費用の一部補助	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	結婚活動支援事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中村 邦義

1. 事務事業の概要

事業の概要	●育成した「かしはら婚活サポーター」と協働し、「婚活ルーム」を拠点として、結婚に関する本人及び親への相談支援を行う。 ●出会いの場を広げるために、婚活イベントや「縁結び制度」を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		11 市民協働							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	結婚活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	かしはら結婚サポーターの支援を受けた人の満足度（満足した人÷支援者数）	目標	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績					
成果②	婚活イベントに参加し、友達にも薦めたいと思った参加者の割合	目標	85 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績					
活動①	結婚応援セミナー及び親の懇親会の開催数	目標	5 回	5 回	3 回	3 回	3 回
		実績					
活動②	結婚を希望する人同士が出会う婚活イベントの開催数	目標	2 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		394	195	216	216	216
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	13,290 / 2.15	10,821 / 1.75	6,493 / 1.05	6,493 / 1.05	6,493 / 1.05
		人件費合計（LC）	13,290 / 2.15	10,821 / 1.75	6,493 / 1.05	6,493 / 1.05	6,493 / 1.05
	総費用（TC）		13,684	11,016	6,709	6,709	6,709
	人件費割合（LC/TC）		0.97	0.98	0.97	0.97	0.97
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		40	20	90	90	90
	一般財源		354	175	126	126	126
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-49	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
	結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポーターの支援を行う。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供や、結婚したい人、その親同士のネットワークを築いていく。地域での結婚の応援及びカップル成立を目指す。	結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポーターの支援を行う。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供や、結婚したい人を支援する。また結婚サポーターが市から自立して活動できる環境整備を整えていく。	結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポーターの支援を行う。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供を行う。また結婚サポーターが市から自立して活動できる環境整備を整えていく。	結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポーターの支援を行う。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供を行う。また結婚サポーターが市から自立した一団体となることを目指す。	結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポーターの支援を行う。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供を行う。また結婚サポーターが市から自立した一団体となることを目指す。		

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	人権啓発事業	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●全ての市民が人権の尊重された社会で暮らすことができるように「豊かな人権文化に満ちた社会」を目指し、全庁的な推進体制である檀原市人権問題啓発推進本部において関係機関と連携を図りながら各種の人権政策を進める。 ●檀原市人権審議会での審議内容を踏まえ、檀原市人権施策に関する事業実施報告及び事業実施計画の策定により事業の見直しを行い、人権施策の充実を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		1 2 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	人権啓発事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市人権施策に関する基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	講演会と市民講座の参加者数	目標	250 人	250 人	250 人	250 人	250 人
		実績					
成果②	年間相談件数	目標	48 件	48 件	48 件	48 件	48 件
		実績					
活動①	講演会の開催数	目標	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績					
活動②	特設人権相談開催数	目標	36 回	36 回	36 回	36 回	36 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		7,908	6,968	7,226	7,226	7,226	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,100 /0.6	2,061 /1	2,614 /1	2,614 /1	2,614 /1	
		正職員（※3） /人数	12,981 /2.1	12,057 /1.95	8,348 /1.35	8,348 /1.35	8,348 /1.35	
		人件費合計（LC）	15,081 /2.7	14,118 /2.95	10,962 /2.35	10,962 /2.35	10,962 /2.35	
	総費用（TC）		20,889	19,025	15,574	15,574	15,574	
	人件費割合（LC/TC）		0.72	0.74	0.70	0.70	0.70	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		836	723	452	452	452	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		7,072	6,245	6,774	6,774	6,774	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	529	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。 奈良県人権・部落問題研究集会の開催。		人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。		人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。		人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。	人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	男女共同参画推進事業	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●男女がともに、あらゆる分野で、それぞれの個性と能力を発揮することができ、誰もがいきいきと暮らしていける男女共同参画社会の実現を目指し、講座、交流、相談等の様々な学習機会を捉えて男女共同参画を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		1 2 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
	⇒基本的方向①		①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	男女共同参画推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市男女共同参画行動計画									
	檀原市配偶者からの暴力の防止及び～基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	男女共同参画広場で開催する講座参加人数	目標	800 人	300 人	305 人	310 人	315 人
		実績					
成果②	就業支援事業参加人数	目標	80 人	40 人	50 人	60 人	70 人
		実績					
活動①	「女性に対する暴力をなくす運動」期間における啓発回数	目標	5 回	5 回	5 回	5 回	5 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		5,959	5,632	6,702	6,765	6,702
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,571 /1.2	4,268 /2	5,463 /2	5,463 /2	5,463 /2
		正職員（※3） /人数	18,543 /3	8,657 /1.4	6,802 /1.1	6,802 /1.1	13,912 /2.25
		人件費合計（LC）	23,114 /4.2	12,925 /3.4	12,265 /3.1	12,265 /3.1	19,375 /4.25
	総費用（TC）		24,502	14,289	13,504	13,567	20,614
	人件費割合（LC/TC）		0.94	0.90	0.91	0.90	0.94
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		5,959	5,632	6,702	6,765	6,702
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,070	63	-63
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	男女共同参画週間講演会、男女共同参画週間パネル展		男女共同参画週間パネル展	男女共同参画週間パネル展	男女共同参画週間パネル展	男女共同参画週間パネル展	
	DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座		DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座	DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座	DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座	DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座	
	座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業		座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業	座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業	座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業	座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業	
	男女共同参画行動計画策定実施						

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	飛騨コミュニティセンター管理活用事業	担当課	企画戦略部飛騨コミュニティセンター
		課室長名	溝上玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●飛騨コミュニティセンターは、住民交流を促進する活動の拠点として活用し、人権啓発や各種相談を通じて人権意識の高揚を図る。また、地域住民や高齢者等の健康増進、生活環境改善、生きがいづくりの施設としても活用する。 ●児童館では、遊びを通して基本的な生活習慣及び目標に向かって物事に取り組む姿勢を養い、児童の健全育成を図る。 ●飛騨コミュニティセンターの各施設は、建物の老朽化及び避難施設としての耐震性能が不足していることから、付属施設の廃止とその機能の一部をふれあいセンター・児童館に集約させるための長寿命化工事に合わせたリノベーションを完成した。施設利用を活性化し、使用料を徴収する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	飛騨児童館管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	ふれあいセンターふじわら管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	ふれあいセンターふじわら整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市人権施策に関する基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	ふれあいセンター	目標	6,700 人	2,900 人	5,000 人	5,000 人	5,000 人
		実績					
成果②	児童館利用者数	目標	2,800 人	700 人	2,940 人	2,940 人	2,940 人
		実績					
活動①	センターだより発行回数、人権啓発活動回数	目標	13 回	13 回	12 回	12 回	12 回
		実績					
活動②	児童館だより発行回数、啓発チラシ・ポスターの発行回数	目標	15 回	15 回	15 回	15 回	15 回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		52,941	458,657	18,342	18,617	18,342	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	8,758 /2.6	2,959 /1.19	8,758 /3.3	8,758 /3.4	8,758 /3.4	
		正職員（※3） /人数	22,252 /3.6	18,549 /3	21,023 /3.4	24,732 /4	24,732 /4	
		人件費合計（LC）	31,010 /6.2	21,508 /4.19	29,781 /6.7	33,490 /7.4	33,490 /7.4	
	総費用（TC）		75,193	477,206	39,365	43,349	43,074	
	人件費割合（LC/TC）		0.41	0.05	0.76	0.77	0.78	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	175,750	0	0	0	
	県支出金		8,389	106,210	8,367	8,367	8,367	
	地方債		35,200	0	0	0	0	
	その他		229	226	101	101	101	
	一般財源		9,123	176,471	9,874	10,149	9,874	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-166,597	275	-275	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動		○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動		○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動		○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動
	○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・キャンプ・館外学習 ・子育て支援事業		○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・子育て支援事業		○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・館外学習 ・子育て支援事業		○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・館外学習 ・子育て支援事業	○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・館外学習 ・子育て支援事業
	○体育館の貸館事業 ○コミュニティセンター耐震化および大規模改修にかかる設計		○コミュニティセンター耐震化および大規模改修工事					

4. 備考

人権・地域教育課から社会教育指導員1名の派遣あり。

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	おおくぼまちづくり館管理活用事業	担当課	企画戦略部大久保コミュニティセンター
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●教育施設としての観点から展示のリニューアルを進め、人権教育に関わる団体の利活用に供するとともに、人権教育を中心に据える理念に基づいて、地元及び周辺地域の歴史・文化にまつわる情報をより幅広く、魅力的に発信し、新規来館者及びリピーターの増加を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		1 2 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	おおくぼまちづくり館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市人権施策に関する基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	入館者数	目標	990 人	1,040 人	1,090 人	1,140 人	1,190 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	新たな人権資料の作成及び展示	目標	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,474	2,734	2,930	2,968	2,968
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	928 /0.15	1,237 /0.2	1,237 /0.2	1,237 /0.2	1,237 /0.2
		人件費合計（LC）	928 /0.15	1,237 /0.2	1,237 /0.2	1,237 /0.2	1,237 /0.2
	総費用（TC）		3,402	3,971	4,167	4,205	4,205
	人件費割合（LC/TC）		0.27	0.31	0.30	0.29	0.29
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		36	36	73	73	73
	一般財源		2,438	2,698	2,857	2,895	2,895
一般財源増加額（前年度比）			-	-	159	38	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
	〇おおくぼまちづくり館 管理委託 業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務	〇おおくぼまちづくり館 管理委託 業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務	〇おおくぼまちづくり館 管理委託 業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務	〇おおくぼまちづくり館 管理委託 業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務	〇おおくぼまちづくり館 管理委託 業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務		

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	大久保コミュニティセンター管理活用事業	担当課	企画戦略部大久保コミュニティセンター
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●ふれあいセンター／地域住民に学習と交流の機会を提供するため、各種講座を開催し、デイサービス事業を実施する。／7月の人権啓発強調月間には館内で啓発パネルや人権作品を展示し、地域住民はもとより、ふれあいセンター利用者に向けて人権啓発を行っている。 ／毎月広報誌を発行し、これらの取組についての情報を地域住民に発信する。 ●児童館／遊びを通じての規律や言葉づかい等日常の基本的な生活習慣の指導をはじめ、創作活動や各種行事を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		1 2 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	大久保町老人憩いの家管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	大久保ふれあいセンター管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	大久保町共同浴場管理費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	大久保児童館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市人権施策に関する基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	センター利用者数	目標	5,950 人	10,420 人	10,470 人	10,520 人	10,570 人
		実績					
成果②	児童館利用児童・生徒数	目標	2,290 人	9,250 人	9,300 人	9,350 人	9,400 人
		実績					
活動①	広報誌センターだよりの発行／7月の人権啓発強調月間における人権啓発活動	目標	13 回	13 回	13 回	13 回	13 回
		実績					
活動②	児童館だよりの発行／啓発チラシ・ポスターの配布	目標	4 回	13 回	13 回	13 回	13 回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	406,552	21,800	22,515	22,515	22,515
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	2,657 /4	12,009 /4	12,009 /4	12,009 /4	12,009 /4
	正職員（※3） /人数	23,797 /3.8	23,496 /3.8	23,496 /3.8	23,496 /3.8	23,496 /3.8
	人件費合計（LC）	26,454 /7.85	35,505 /7.8	35,505 /7.8	35,505 /7.8	35,505 /7.8
	総費用（TC）	430,349	45,296	46,011	46,011	46,011
	人件費割合（LC/TC）	0.06	0.78	0.77	0.77	0.77
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	236,041	8,823	8,823	8,841	8,841
	地方債	125,400	0	0	0	0
	その他	37,115	1	192	192	192
	一般財源	7,996	12,976	13,500	13,482	13,482
一般財源増加額（前年度比）		-	-	524	-18	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施	
	○児童館 ・創作活動	○児童館 ・創作活動	○児童館 ・創作活動	○児童館 ・創作活動	○児童館 ・創作活動	
	○大久保ふれあいセンター耐震化及び長寿命化改修工事の実施	・啓発イベントの開催 ・クリスマス会の開催	・啓発イベントの開催 ・クリスマス会の開催	・啓発イベントの開催 ・クリスマス会の開催	・啓発イベントの開催 ・クリスマス会の開催	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	人権教育推進事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	宮田 弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●学校・園・所における児童生徒の人権、とりわけ教育を受ける権利を保障し、教育・保育活動を通じて子どもたちに人権尊重の意識を育み・高めていく取組を推進し、すべての子どもたちが楽しく登校・登園できる学校・園・所づくりをする。 ●教職員、保育職員の人権意識・感覚を向上させる。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		1 2 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	人権教育費	事業	人権教育推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市人権教育の推進についての基本方針									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	人権ポスター出展数	目標	1,500 点	1,500 点	1,500 点	1,500 点	1,500 点
		実績					
成果②	人権標語出展数	目標	3,000 点	3,000 点	3,000 点	3,000 点	3,000 点
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		50,746	49,055	65,151	65,188	65,218	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	42,942 /12	43,110 /12	59,297 /13	59,334 /13	59,334 /13	
		正職員（※3） /人数	17,616 /2.82	17,931 /2.9	16,695 /2.7	17,313 /2.8	17,313 /2.8	
		人件費合計（LC）	60,558 / 4.85	61,041 / 14.9	75,992 /15.7	76,647 /15.8	76,647 / 5.8	
	総費用（TC）		68,362	66,986	81,846	82,501	82,531	
	人件費割合（LC/TC）		0.89	0.91	0.93	0.93	0.93	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		50,746	49,055	65,151	65,188	65,218	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	16,096	37	30	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを図ります。梶原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます。		児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを図ります。梶原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます。		児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを図ります。梶原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます。尚、人権標語は本年度から市のみ実施。		児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを図ります。梶原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます。	児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを図ります。梶原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	日本女性会議開催事業	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	男女共同参画社会の実現に向けた国内最大級の会議である「日本女性会議」を令和7年度に開催し、多くの参加者を迎えることで、市民の男女共同参画に対する関心を高め、意識啓発を図る。 市民、団体、企業、行政が一体となって開催準備に取り組み、魅力ある大会とするため、大会実行委員会を組織する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		1 2 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	日本女性会議開催事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	日本女性会議実行委員会の開催	目標	0 回	3 回	3 回	4 回	0 回
		実績					
活動②	日本女性会議ホームページ閲覧回数	目標	0 回	0 回	15,000 回	25,000 回	0 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		0	567	1,567	10,067	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	0 / 0	11,130 / 1.8	14,840 / 2.4	14,840 / 2.4	0 / 0
		人件費合計（LC）	0 / 0	11,130 / 1.8	14,840 / 2.4	14,840 / 2.4	0 / 0
	総費用（TC）		0	11,697	16,407	24,907	0
	人件費割合（LC/TC）		-	0.95	0.90	0.60	-
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		0	567	1,567	10,067	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,000	8,500	-10,067
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
		・ 実行委員会設立 ・ 実行委員会の開催	・ 実行委員会の開催 ・ 日本女性会議プレ大会の開催	・ 実行委員会の開催 ・ 日本女性会議の開催 ・ 実行委員会の解散			

4. 備考

第3章 みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち

1 3	防災	161
1 4	防犯	167
1 5	交通	171
1 6	道路・橋梁・河川	179
1 7	住環境・建築	195
1 8	地球環境	207
1 9	生活環境	215
2 0	上下水道	229

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	安心パーク管理事務	担当課	総務部危機管理課
		課室長名	川北 真也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●消防団の拠点施設である「かしはら安心パーク」の運営及び施設維持管理を行い、消防団員の教育・訓練の充実を図る。 ●地域自主防災組織等への訓練指導を通じて、市民への防災意識の啓発を行い、消防体制、消防・防災力の強化を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		13 防災							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	事業	安心パーク管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	安心パーク利用回数 (消防団)	見込	100 回	130 回	130 回	130 回	140 回
		実績					
活動②	安心パーク利用人数 (市民)	見込	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		10,789	11,909	15,011	16,150	16,186			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	6,684 /2.2	7,633 /4	9,431 /4	9,431 /4	9,431 /4			
		正職員（※3） /人数	9,890 /1.6	9,893 /1.6	8,038 /1.3	8,038 /1.3	8,038 /1.3			
		人件費合計（LC）	16,574 /3.8	17,526 /5.6	17,469 /5.3	17,469 /5.3	17,469 /5.3			
	総費用（TC）		20,679	21,802	23,049	24,188	24,224			
	人件費割合（LC/TC）		0.80	0.80	0.76	0.72	0.72			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		1,126	1,126	1,126	1,126	1,126			
	一般財源		9,663	10,783	13,885	15,024	15,060			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	3,102	1,139	36			
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画		令和8年度 計画	
	・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用		・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用		・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用		・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用		・消防団の訓練（当該年度は消防操法大会へ向けての操法訓練あり）及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用	

4. 備考

財源内訳（その他）は行政財産目的外使用料と売電収入

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	消防体制維持管理事務	担当課	総務部危機管理課
		課室長名	川北 真也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●火災や地震等の災害から市民の生命、身体及び財産の保護を図るため、奈良県広域消防組合において消防体制の整備に努めるための費用を負担する。 ●市内の消防水利の確保や、消防団の活動を支援することにより、更なる消防・防災力の強化を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		13 防災							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	広域消防費	事業	広域消防事務費
	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費	事業	消防団運営事務費
	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	事業	消防施設管理事務費
	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	事業	消防施設整備事業費
	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	水防費	事業	災害補償基金負担金
関連する個別計画	橿原市地域防災計画									
	橿原市国民保護計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	訓練等出勤人数	見込	4,800 人	4,300 人	4,300 人	4,300 人	4,800 人
		実績					
活動②	新規消火栓設置数	見込	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		1,459,739	1,428,314	1,469,824	1,467,271	1,466,982
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	13,908 /2.20	16,385 /2.60	12,676 /2.00	12,676 /2.00	12,676 /2.00
		人件費合計（LC）	13,908 /2.20	16,385 /2.60	12,676 /2.00	12,676 /2.00	12,676 /2.00
	総費用（TC）		1,473,647	1,444,699	1,482,500	1,479,947	1,479,658
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		7,162	8,696	9,304	9,304	9,304
	一般財源		1,452,577	1,419,618	1,460,520	1,457,967	1,457,678
一般財源増加額（前年度比）			-	-	40,902	-2,553	-289
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金		【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金	
	【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・団員健康診断		【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・出初式開催 ・団員健康診断	【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・出初式開催 ・団員健康診断	【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・出初式開催 ・団員健康診断	【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・出初式開催 ・団員健康診断	
	【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理		【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理	【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理	【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理	【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理	
	【消防施設整備事業費】 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置		【消防施設整備事業費】 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置	【消防施設整備事業費】 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置	【消防施設整備事業費】 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置	【消防施設整備事業費】 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置	
	【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償		【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	

4. 備考

（その他）行政財産目的外使用料、消防団員等公務災害補償共済金収入、消防団員退職報酬金共済金収入、消防団員福祉共済事務費収入

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	災害対策事業	担当課	総務部危機管理課
		課室長名	川北 真也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民・行政・防災関係機関・災害協定先が連携する効果的な災害対応体制を構築し、防災教育や訓練を通じて職員の防災力の向上を図るとともに、災害時に必要となる機器や物資の確保に努める。 ●市民に対する情報発信や自主防災会活動を支援することにより、自助・共助を中心とした地域防災力を向上させる。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		13 防災							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-1地域住民と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	事業	災害対策事業費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	不当要求行為等管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市地域防災計画									
	榎原市国民保護計画									
	榎原市強靱化計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	新規災害協定締結数	目標	2 団体	2 団体	2 団体	2 団体	2 団体
		実績					
成果②	安全・安心メール登録者数	目標	12,500 人	12,600 人	13,100 人	13,200 人	13,300 人
		実績					
活動①	職員情報伝達訓練	目標	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		実績					
活動②	実務職員のためのワークショップ開催回数	目標	6 回	6 回	6 回	6 回	6 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		32,395	59,883	54,316	46,930	48,811	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,073 /0.5	2,178 /1	2,848 /1	2,848 /1	2,848 /1	
		正職員（※3） /人数	25,652 /4.15	29,370 /4.75	28,751 /4.65	28,751 /4.65	28,751 /4.65	
		人件費合計（LC）	26,725 /4.65	31,548 /5.75	31,599 /5.65	31,599 /5.65	31,599 /5.65	
	総費用（TC）		58,047	89,253	83,067	75,681	77,562	
	人件費割合（LC/TC）		0.46	0.35	0.38	0.42	0.41	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		260	0	4,158	0	0	
	県支出金		319	0	0	0	0	
	地方債		0	2,400	1,600	900	0	
	その他		200	390	0	0	0	
	一般財源		31,616	57,093	48,558	46,030	48,811	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-8,535	-2,528	2,781	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・実務職員を対象としたワークショップの実施 ・協定締結の推進 ・備蓄物資の整備 ・自主防災組織への活動支援 ・総合防災訓練の実施 ・受援計画策定 ・Jアラート改修		・実務職員を対象としたワークショップの実施 ・防災教育の推進 ・協定締結の推進 ・備蓄物資の整備 ・自主防災組織への活動支援 ・強化計画改定 ・ハザードマップ周知 ・避難所誘導看板の整備		・実務職員を対象としたワークショップの実施 ・協定締結の推進 ・備蓄物資の整備 ・自主防災組織への活動支援 ・総合防災訓練の実施 ・ハザードマップ改定・各戸配布 ・防災教育の推進 ・避難所誘導看板の整備		・実務職員を対象としたワークショップの実施 ・協定締結の推進 ・備蓄物資の整備 ・自主防災組織への活動支援 ・ハザードマップ周知 ・防災行政無線の整備 ・地域防災計画改訂 ・防災教育の推進 ・避難所誘導看板の整備	・実務職員を対象としたワークショップの実施 ・協定締結の推進 ・備蓄物資の整備 ・自主防災組織への活動支援 ・総合防災訓練の実施 ・ハザードマップ周知 ・防災教育の推進 ・避難所誘導看板の整備

4. 備考

歳入 R6・R7(地方債) 緊急防災・減災事業債（避難所誘導看板設置工事）
R6(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金（洪水ハザードマップ改定・配布）

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	防犯推進事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中村 邦義

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「樫原市安全で住みよいまちづくりに関する条例」に基づき、市民の安全意識の高揚と自主的な防犯活動の推進を図る。 ●防犯灯設置に要する費用や防犯電話機購入費の一部を補助することにより、防犯環境の整備を行い、安全で住みよいまちの実現を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1 4 防犯							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	防犯推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	市内の犯罪認知件数 (公安委員会調べ)	目標	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	防犯灯設置補助灯数	目標	82 灯	80 灯	80 灯	80 灯	80 灯
		実績					
活動②	防犯電話機設置補助件数	目標	50 件	40 件	100 件	100 件	100 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	8,655	8,422	9,322	8,422	8,422	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	9,581 / 1.55	7,111 / 1.15	7,111 / 1.15	7,111 / 1.15	7,111 / 1.15
		人件費合計（LC）	9,581 / 1.55	7,111 / 1.15	7,111 / 1.15	7,111 / 1.15	7,111 / 1.15
	総費用（TC）	18,236	15,533	16,433	15,533	15,533	
	人件費割合（LC/TC）	0.53	0.46	0.43	0.46	0.46	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,655	8,422	9,322	8,422	8,422	
	一般財源増加額（前年度比）	-	-	900	-900	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発		
	・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・榎原警察署、榎原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営	・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・榎原警察署、榎原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営	・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・榎原警察署、榎原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営	・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・榎原警察署、榎原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営	・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・榎原警察署、榎原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営		

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	消費者問題対策事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中村 邦義

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で豊かな消費生活を安定的に送れる社会、消費者一人ひとりが社会全体の発展と改善に繋がるように積極的・主体的に行動できる「消費者市民社会」を目指し、消費者問題の啓発を充実させる。 ●被害の未然防止・拡大防止を目的とし、市民を消費者被害から救済するために消費生活相談で助言・苦情処理のためのあっせん等を行う。消費者問題啓発活動を行う団体とともに、消費者自らが消費者として意識を向上させ「賢い消費者」として自立できるよう支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1 4 防犯							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	消費者対策費	事業	消費者問題対策事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	消費生活相談件数	目標	650 件	650 件	650 件	650 件	650 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	消費者被害未然防止に向けたホームページ更新回数	目標	0 回	12 回	12 回	12 回	12 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	5,662	5,484	5,389	5,484	5,389
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	5,052 /2	5,074 /2	5,074 /2	5,074 /2	4,998 /0
	正職員（※3） /人数	8,963 /1.42	6,183 /1	6,183 /1	6,183 /1	6,183 /1
	人件費合計（LC）	14,015 /3.43	11,257 /3	11,257 /3	11,257 /3	11,181 /1
	総費用（TC）	14,625	11,667	11,572	11,667	11,572
人件費割合（LC/TC）		0.96	0.96	0.97	0.96	0.97
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	161	34	34	34	34
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,501	5,450	5,355	5,450	5,355
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-95	95	-95
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	地域交通網整備事業	担当課	都市デザイン部都市計画課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地域公共交通計画で定めた取り組みを実施し、既存交通機関の利用促進を行うとともに新たな移動手段の確保を検討する。 ●安全で快適な交通環境の実現のため、既存地域路線バスの運行助成を行い運行を維持する。 ●南東部地域への住民や観光客の移動手段確保のため、コミュニティバスの運行する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		15 交通							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	地域交通網整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市都市計画マスタープラン									
	榎原市地域公共交通計画									
	榎原市観光基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	公共バス路線延長	目標	42.6 km	42.6 km	42.6 km	42.6 km	42.6 km
		実績					
成果②	コミュニティバス利用者数	目標	28,000 人	32,800 人	33,600 人	34,400 人	35,200 人
		実績					
活動①	運行補助金	目標	31,000,000 円	31,000,000 円	31,000,000 円	31,000,000 円	31,000,000 円
		実績					
活動②	キャンペーンや周知活動の回数	目標	2	3	3	3	3
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		71,879	111,165	75,458	75,457	75,457	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
		正職員（※3） / 人数	11,435 / 1.82	16,385 / 2.63	16,385 / 2.63	16,385 / 2.63	16,385 / 2.63	
		人件費合計（LC）	11,435 / 1.82	16,385 / 2.63	16,385 / 2.63	16,385 / 2.63	16,385 / 2.63	
	総費用（TC）		83,314	127,550	91,843	91,842	91,842	
	人件費割合（LC/TC）		0.14	0.13	0.18	0.18	0.18	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	4,000	4,000	4,000	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		6,283	103	103	103	103	
	一般財源		65,596	107,062	71,355	71,354	75,354	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-35,707	-1	4,000	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	公共交通を維持確保すべく、民間事業者の圧迫にならないよう整合を図りつつ、利用促進キャンペーン及び様々な媒体を通じた周知活動を実施し、路線の認知度をあげ、利用者数の向上に努める。 まちづくりにおける公共交通の目指すべき役割を明確化し、取り組みの方向性を定めるため、地域公共交通計画を策定する。		地域公共交通計画で定めた取り組みを進める。 ・真管地区において住民主体による公共交通導入に向けた取り組みを支援する。 ・耳成駅のバリアフリー工事に対して、国・県と協調して事業補助を行う。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行うとともに、利用促進キャンペーン及び様々な媒体を通じた周知活動を実施し、路線の認知度をあげ、利用者数の向上に努める。		地域公共交通計画で定めた取り組みを進める。 ・真管地区でのR5年度実証運行の検証に基づき顕在化した課題の解決を図ったうえで引き続き実証実験を行う。 ・耳成駅のバリアフリー工事に対して、国・県と協調し事業補助を行う。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行うとともに、利用促進キャンペーン及び周知活動を実施し、利用者数の向上に努める。また、コミバスのサービス改善をする。 ・公共交通を学ぶ・知る機会を創出（小学校・商業施設）する。		地域公共交通計画で定めた取り組みを進める。 ・真管地区での実証運行を踏まえて真管地区を含めた交通不便地域の解消等に向けて取り組む。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行うとともに、利用促進キャンペーン及び周知活動を実施し、利用者数の向上に努める。また、コミバスのサービス改善をする。 ・公共交通を学ぶ・知る機会を創出（小学校・商業施設）する。	地域公共交通計画で定めた取り組みを進める。 ・R7年度の交通不便地域の解消等に向けた取り組みを引き続き続ける。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行うとともに、利用促進キャンペーン及び周知活動を実施し、利用者数の向上に努める。また、コミバスのサービス改善をする。 ・公共交通を学ぶ・知る機会を創出（小学校・商業施設）する。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	駐車場管理活用事業	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

1. 事務事業の概要

事業の概要	●道路交通の円滑化を図り都市機能の維持に寄与するため、駅前4か所に設置している駐車場を管理運営する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		15 交通							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市施設管理費	事業	自動車駐車場管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市都市計画マスタープラン									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	市営駐車場数	目標	4 箇所	4 箇所	4 箇所	4 箇所	4 箇所
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	駐車場料金収入	目標	104,972,000 円	112,858,000 円	151,025,000 円	151,025,000 円	151,025,000 円
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		115,616	140,698	142,049	142,049	142,049
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	7,727 / 1.20	8,348 / 1.30	6,802 / 1.1	6,802 / 1.1	6,802 / 1.1
		人件費合計（LC）	7,727 / 1.20	8,348 / 1.30	6,802 / 1.1	6,802 / 1.1	6,802 / 1.1
	総費用（TC）		123,343	149,046	148,851	148,851	148,851
	人件費割合（LC/TC）		0.06	0.06	0.05	0.05	0.05
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		104,978	113,156	142,049	142,049	142,049
	一般財源		10,638	27,542	0	0	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-27,542	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
	各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。	各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。 八木駅前北駐車場の劣化診断を行い、適正な建物管理を行う。	各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。 将来のコストカットに向け、駐車場の無人化等再整備等の検討を行う。	各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。 将来のコストカットに向け、駐車場の無人化等再整備等の検討を行う。	各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。 将来のコストカットに向け、駐車場の無人化等再整備等の検討を行う。		

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	自転車駐車場管理活用事業	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

1. 事務事業の概要

事業の概要	●道路交通の円滑化を図り市民に公共交通の利用を促すことで渋滞緩和を目指すと共に、自転車利用者の利便性の向上に寄与するため、駅前12か所の駐輪場と6か所の自転車置場を管理運営する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		15 交通							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市施設管理費	事業	自転車駐車場管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市都市計画マスタープラン									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	自転車駐車場数	目標	12箇所	12箇所	12箇所	12箇所	12箇所
		実績					
成果②	自転車置場数	目標	6箇所	6箇所	6箇所	6箇所	6箇所
		実績					
活動①	料金収入	目標	88,092,000 円	87,448,000 円	93,497,000 円	93,497,000 円	93,497,000 円
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		197,476	190,400	238,310	238,310	238,310	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	7,727 /1.2a	8,348 /1.3a	6,802 /1.1	6,802 /1.1	6,802 /1.1	
		人件費合計（LC）	7,727 /1.2b	8,348 /1.3b	6,802 /1.1	6,802 /1.1	6,802 /1.1	
	総費用（TC）		205,203	198,748	245,112	245,112	245,112	
	人件費割合（LC/TC）		0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		88,126	87,484	93,533	93,533	93,533	
	一般財源		109,350	102,916	144,777	144,777	144,777	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	41,861	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	各自転車駐車場の施設や機器等については定期的 に保守点検を行い、管理 運営については長期継続 契約により業者の選定を 行っている。 将来のコストカットに向 け、自転車駐車場の無人 化等再整備等の検討を行 う。		各自転車駐車場の施設や 機器等については定期的 に保守点検を行い、管理 運営については長期継続 契約により業者の選定を 行っている。 将来のコストカットに向 け、自転車駐車場の無人 化等再整備等の検討を行 う。		各自転車駐車場の施設や 機器等については定期的 に保守点検を行い、管理 運営については長期継続 契約により業者の選定を 行っている。 将来のコストカットに向 け、自転車駐車場の無人 化等再整備等の検討を行 う。		各自転車駐車場の施設や 機器等については定期的 に保守点検を行い、管理 運営については長期継続 契約により業者の選定を 行っている。 将来のコストカットに向 け、自転車駐車場の無人 化等再整備等の検討を行 う。	各自転車駐車場の施設や 機器等については定期的 に保守点検を行い、管理 運営については長期継続 契約により業者の選定を 行っている。 将来のコストカットに向 け、自転車駐車場の無人 化等再整備等の検討を行 う。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	交通安全推進事業	担当課	都市デザイン部都市計画課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な交通環境実現のため、各種交通安全対策を講じるにより交通安全意識を向上させ、さらなる安心・安全な地域社会の実現に寄与することを目的とする。 ●駅周辺の駐輪に関する交通安全や都市景観など様々な問題解決のため、自転車利用のマナー向上、放置自転車等の撤去に取り組む。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		15 交通							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費	事業	交通安全推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	放置自転車の撤去した台数	目標	250 件	135 件	250 件	250 件	250 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	放置自転車警告台数	目標	2,000 台	1,900 台	1,900 台	1,900 台	1,900 台
		実績					
活動②	交通安全教室実施回数	目標	60 回	60 回	105 回	110 回	115 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		14,590	14,810	17,436	17,436	17,436	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,918 /2	5,022 /2	5,022 /2	5,022 /2	5,022 /2	
		正職員（※3） /人数	10,199 /1.62	11,439 /1.82	11,748 /1.7	11,748 /1.7	11,748 /1.7	
		人件費合計（LC）	15,117 /3.62	16,461 /3.32	16,770 /3.7	16,770 /3.7	16,770 /3.7	
	総費用（TC）		24,789	26,249	29,184	29,184	29,184	
	人件費割合（LC/TC）		0.61	0.63	0.57	0.57	0.57	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		500	300	300	300	300	
	一般財源		14,090	14,510	17,136	17,136	17,136	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	2,626	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	交通指導員による交通安全教育及び樺原地区交通安全対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。		交通指導員による交通安全教育及び樺原地区交通安全対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。		交通指導員による交通安全教育及び樺原地区交通安全対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。		交通指導員による交通安全教育及び樺原地区交通安全対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。	交通指導員による交通安全教育及び樺原地区交通安全対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的・事務

事務事業名	道路管理事務	担当課	都市マネジメント部建設管理課
		課室長名	奥 誠

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、関係法令等に基づき公有財産として適切に管理する。 ●道路や地下歩道・歩道橋・駅前広場等の公共施設を適切に維持管理し、市民の安全で快適な生活環境を目指す。 ●道路法に基づく市道路区域内に残存する個人登記名義の土地を檀原市名義に登記処理を行うことにより、道路管理権の確立と市道路の適切な財産管理を行う。 ●国土調査法に基づき、調査エリアにおいて土地調査及び測量作業を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1 6 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	事業	土木管理事務費
	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁総務費	事業	道路管理事務費
	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路維持費	事業	道路維持管理費
	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	事業	地籍調査事業費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年間明示立会件数	見込	200 件	200 件	200 件	200 件	200 件
		実績					
活動②	年間占用等申請件数	見込	1,300 件	1,300 件	1,300 件	1,300 件	1,300 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		299,335	289,949	375,403	375,403	375,403
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,794 /1	1,794 /1	1,794 /1	1,794 /1	1,794 /1
		正職員（※3） /人数	66,755 /10.8	72,342 /11.3	73,578 /11.9	73,578 /11.9	73,578 /11.9
		人件費合計（LC）	68,549 /11.8	74,136 /12.3	75,372 /12.9	75,372 /12.9	75,372 /12.9
	総費用（TC）		366,090	362,291	448,981	448,981	448,981
	人件費割合（LC/TC）		0.19	0.20	0.17	0.17	0.17
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		1,700	2,500	22,228	22,228	22,228
	県支出金		850	1,250	5,250	5,250	5,250
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		63,185	64,501	69,046	69,046	69,046
	一般財源		233,600	221,698	278,879	278,879	278,879
一般財源増加額（前年度比）			-	-	57,181	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画
							令和8年度 計画
	市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し権原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。		市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し権原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。		市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し権原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。		市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し権原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的・事務

事務事業名	橋梁管理事務	担当課	都市マネジメント部建設管理課
		課室長名	奥 誠

1. 事務事業の概要

事業の概要	●橋梁等の長寿命化により、トータルコストの縮減や予算の平準化を図り、安定した修繕工事を実施することで、市民の安全で快適な生活環境を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1 6 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	橋梁維持費	事業	橋梁整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	橋梁維持修繕工事 (設計委託等含)	見込	30 橋	30 橋	30 橋	30 橋	30 橋
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		242,505	274,505	271,505	271,505	271,505	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	16,380 /2.65	14,840 /2.4	16,076 /2.6	16,076 /2.6	16,076 /2.6	
		人件費合計（LC）	16,380 /2.65	14,840 /2.4	16,076 /2.6	16,076 /2.6	16,076 /2.6	
	総費用（TC）		258,885	289,345	287,581	287,581	287,581	
	人件費割合（LC/TC）		0.06	0.05	0.06	0.06	0.06	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		132,000	149,600	147,950	147,950	147,950	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		86,500	102,600	110,700	110,700	110,700	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		24,005	22,305	12,855	12,855	12,855	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-9,450	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修が所があれば年次計画を立て工事を実施する。		平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修が所があれば年次計画を立て工事を実施する。		平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修が所があれば年次計画を立て工事を実施する。		平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修が所があれば年次計画を立て工事を実施する。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	交通安全施設整備事業	担当課	都市マネジメント部建設管理課
		課室長名	奥 誠

1. 事務事業の概要

事業の概要	●交通安全施設の整備工事を行い、安全性を高めることにより、快適な市民生活を目指す。 ●児童が安全に利用できるよう通学路を整備する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1 6 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-1地域住民と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	交通安全施設費	事業	交通安全施設整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	交通安全施設整備工事	目標	3 件	3 件	3 件	3 件	3 件
		実績					
活動②	カーブミラー新規設置	目標	50 か所	50 か所	50 か所	50 か所	50 か所
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	25,304	28,804	93,247	93,247	93,247
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	15,762 /2.55	11,748 /1.9	9,275 /1.5	9,275 /1.5	9,275 /1.5
	人件費合計（LC）	15,762 /2.55	11,748 /1.9	9,275 /1.5	9,275 /1.5	9,275 /1.5
	総費用（TC）	41,066	40,552	102,522	102,522	102,522
	人件費割合（LC/TC）	0.38	0.29	0.09	0.09	0.09
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	4,500	29,000	29,000	29,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	1,400	4,700	26,100	26,100	26,100
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	23,904	19,604	38,147	38,147	38,147
一般財源増加額（前年度比）		-	-	18,543	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	道路新設・改良事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●社会資本整備総合交付金事業による道路整備や、狭あい道路の整備を計画的かつ効率的に進める。 ●安全で快適な道路網の整備促進のため、関係機関との連携を図り、要望活動等を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1 6 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路新設改良費	事業	道路新設改良事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	道路改良率	目標	0 %	68.5 %	68.6 %	68.65 %	68.7 %
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		165,601	219,350	271,521	329,521	256,021
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	26,579 /4.3	24,114 /3.9	21,641 /3.5	21,641 /3.5	21,641 /3.5
		人件費合計（LC）	26,579 /4.3	24,114 /3.9	21,641 /3.5	21,641 /3.5	21,641 /3.5
	総費用（TC）		192,180	243,464	293,162	351,162	277,662
	人件費割合（LC/TC）		0.14	0.10	0.07	0.06	0.08
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		45,000	43,000	94,000	102,500	61,750
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		106,300	156,600	157,500	202,000	172,500
	その他		0	0	2	2	2
	一般財源		14,301	19,750	20,019	25,019	21,769
一般財源増加額（前年度比）			-	-	269	5,000	-3,250
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
	社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施する。その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行う。	社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施する。その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行う。	社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施する。その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行う。	社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施する。その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行う。	社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施する。その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行う。		
	奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として整備促進を図る。	近畿国道協議会の会長市として、また、奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として国の機関や県選出国会議員への要望活動を行う。	近畿国道協議会の会長市として、また、奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として国の機関や県選出国会議員への要望活動を行う。	奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として国の機関や県選出国会議員への要望活動を行う。	奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として国の機関や県選出国会議員への要望活動を行う。		

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	橋梁新設・改良事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●橋梁の架け替え工事により、市民がより安全に暮らせる道路空間の整備を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1 6 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	橋梁新設改良費	事業	橋梁新設改良事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		48,400	67,000	19,222	83,740	77,058	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	6,800 /1.1	6,183 /1	6,183 /1	6,183 /1	6,183 /1	
		人件費合計（LC）	6,800 /1.1	6,183 /1	6,183 /1	6,183 /1	6,183 /1	
	総費用（TC）		55,200	73,183	25,405	89,923	83,241	
	人件費割合（LC/TC）		0.12	0.08	0.24	0.07	0.07	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		43,500	60,300	17,200	75,300	69,300	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		4,900	6,700	2,022	8,440	7,758	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-4,678	6,418	-682	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	国または県の整備事業によるアロケーションにより橋梁の架け替え工事を行う。		国または県の整備事業によるアロケーションにより橋梁の架け替え工事を行う。		国または県の整備事業によるアロケーションにより橋梁の架け替え工事を行う。		国または県の整備事業によるアロケーションにより橋梁の架け替え工事を行う。	国または県の整備事業によるアロケーションにより橋梁の架け替え工事を行う。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	河川維持・改良事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●河川改良事業として、準用河川管理堤防の保全のための整備を行う。 ●河川維持補修事業として、市が管理する準用河川や、雨水貯留施設の適切な維持管理を図る。 ●水防資材等整備として、近年頻発する集中豪雨や、台風シーズンのための資材の準備・点検を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1 6 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	河川改良費	事業	河川改良事業費
	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	河川改良費	事業	河川維持補修費
	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	水防費	事業	水防資材等整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		11,297	12,134	12,050	12,050	12,050	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
		正職員（※3） / 人数	6,491 / 1.05	6,493 / 1.05	5,874 / 0.95	5,874 / 0.95	5,874 / 0.95	
		人件費合計（LC）	6,491 / 1.05	6,493 / 1.05	5,874 / 0.95	5,874 / 0.95	5,874 / 0.95	
	総費用（TC）		17,788	18,627	17,924	17,924	17,924	
	人件費割合（LC/TC）		0.36	0.35	0.33	0.33	0.33	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		11,297	12,134	12,050	12,050	12,050	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-84	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	準用河川について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。土のうを設置し、水害時に備える。		準用河川及び雨水貯留施設について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。土のうを設置し、集中豪雨や台風シーズンに備える。		準用河川及び雨水貯留施設について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。土のうを設置し、集中豪雨や台風シーズンに備える。		準用河川及び雨水貯留施設について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。土のうを設置し、集中豪雨や台風シーズンに備える。	準用河川及び雨水貯留施設について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。土のうを設置し、集中豪雨や台風シーズンに備える。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	下排水路整備・維持管理事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内全域において、水路改修や排水管の清掃など維持管理に努める。又、未整備箇所においては、流下能力の改善をはかりつつ、周辺環境に適した整備を進める。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1 6 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	排水路維持費	事業	下排水路維持管理費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		73,486	88,282	100,775	85,475	75,475	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
		正職員（※3） / 人数	15,762 / 2.55	17,004 / 2.75	13,912 / 2.25	13,912 / 2.25	13,912 / 2.25	
		人件費合計（LC）	15,762 / 2.55	17,004 / 2.75	13,912 / 2.25	13,912 / 2.25	13,912 / 2.25	
	総費用（TC）		89,248	105,286	114,687	99,387	89,387	
	人件費割合（LC/TC）		0.18	0.16	0.12	0.14	0.16	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		1	1	8	8	8	
	一般財源		73,485	88,281	100,767	85,467	75,467	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	12,486	-15,300	-10,000	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。		下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。		下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。		下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。	下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	公共下水道事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●公共下水道（雨水）事業認可区域内の浸水被害を解消するため、水路改良を計画的に実施していく。 ●内水ハザードマップの公表に向け、雨水出水浸水想定区域を指定し、浸水被害の軽減に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1 6 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公共下水道（雨水）整備率（認可面積）	目標	0 %	86.83 %	86.9 %	87 %	87.1 %
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	38,000	60,000	80,000	50,000	50,000
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	6,181 /1	8,038 /1.3	8,038 /1.3	8,038 /1.3	8,038 /1.3
	人件費合計（LC）	6,181 /1	8,038 /1.3	8,038 /1.3	8,038 /1.3	8,038 /1.3
	総費用（TC）	44,181	68,038	88,038	58,038	58,038
	人件費割合（LC/TC）	0.14	0.12	0.09	0.14	0.14
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	30,000	35,000	25,000	25,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	38,000	30,000	45,000	25,000	25,000
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	防災・安全交付金事業により、公共下水道（雨水）築造工事を行う。	頻発する局所的集中豪雨に対し、浸水対策公共下水道の整備を防災・安全交付金事業により行う。	頻発する局所的集中豪雨に対し、浸水対策公共下水道の整備を防災・安全交付金事業により行う。また、雨水出水浸水想定区域図の作成を目指す。	頻発する局所的集中豪雨に対し、浸水対策公共下水道の整備を防災・安全交付金事業により行う。また、雨水出水浸水想定区域図の作成に併せて、区域図台帳の電子化を図る。	頻発する局所的集中豪雨に対し、浸水対策公共下水道の整備を防災・安全交付金事業により行う。また、雨水出水浸水想定区域図の作成に併せて、区域図台帳の電子化を図る。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	すまい・空家等対策事業	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	福西 隆史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●住宅や建築に関する不安の解消を図り、建築物の安全を確保し、良好な住環境の維持、保全を図ることを目的とする。 ●長期にわたり適正な維持管理がなされていない空き家の存在は、周辺住民に大きな不安を与えることから所有者が適正に管理するよう促す必要がある。また、利活用可能な空家等は、流動を促し、子育て世代の転入を促進する。 ●持続性のある住みよい住環境を提供することを推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-1地域住民と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	都市政策事業費	事業	すまい・空家等対策事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市空家等対策計画									
	社会資本総合整備計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	空家等利活用再生補助金 交付件数	目標	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績					
成果②	空家等除却補助金 交付件数	目標	0 件	0 件	3 件	6 件	6 件
		実績					
活動①	橿原市住宅・建築物相談会 開催回数	目標	12 回	8 回	8 回	8 回	8 回
		実績					
活動②	橿原市空家等相談会 開催回数	目標	12 回	8 回	8 回	8 回	8 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		7,884	7,764	10,846	10,846	10,846	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
		正職員（※3） / 人数	11,435 / 1.85	10,821 / 1.75	11,439 / 1.85	11,439 / 1.85	11,439 / 1.85	
		人件費合計（LC）	11,435 / 1.85	10,821 / 1.75	11,439 / 1.85	11,439 / 1.85	11,439 / 1.85	
	総費用（TC）		19,319	18,585	22,285	22,285	22,285	
	人件費割合（LC/TC）		0.59	0.58	0.51	0.51	0.51	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		3,311	3,239	4,725	4,725	4,725	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		4,573	4,525	6,121	6,121	6,121	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,596	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	毎月1回、派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。		毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。		毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。		毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。	毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。
	毎月1回、派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。		毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。		毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。		毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。	毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。
	流通困難な空家等に流通のサポートを行う空家等対策プラットフォームを運用する。		流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体からアドバイスを受ける空家等対策プラットフォームを運用する。		流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体からアドバイスを受ける空家等対策プラットフォームを運用する。		流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体からアドバイスを受ける空家等対策プラットフォームを運用する。	流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体からアドバイスを受ける空家等対策プラットフォームを運用する。
	地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等利活用再生補助金を交付する。		地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等利活用再生補助金を交付する。		地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等利活用再生補助金を交付する。		地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等利活用再生補助金を交付する。	地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等利活用再生補助金を交付する。
			老朽危険空家等の除却に対し補助金交付制度創設準備をする。		老朽化した不良空家等の除却に対し補助金を交付する。		老朽化した不良空家等の除却に対し補助金を交付する。	老朽化した不良空家等の除却に対し補助金を交付する。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	市営住宅等整備事業	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	福西 隆史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するため、榎原市公営住宅等長寿命化計画（榎原市営住宅整備・管理計画を含む）に基づき、老朽化したストックの更新や長寿命化に取り組み、安全で快適な市営住宅を長きに亘って確保する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1 7 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	事業	市営住宅等整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									
	榎原市公営住宅等長寿命化計画									
	榎原市営住宅整備・管理計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	197,974	140,525	235,203	323,136	161,207
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	13,290 / 2.15	13,912 / 2.25	13,294 / 2.15	13,294 / 2.15	13,294 / 2.15
	人件費合計（LC）	13,290 / 2.15	13,912 / 2.25	13,294 / 2.15	13,294 / 2.15	13,294 / 2.15
	総費用（TC）	211,264	154,437	248,497	336,430	174,501
	人件費割合（LC/TC）	0.06	0.09	0.05	0.04	0.08
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	79,061	46,645	82,078	108,637	46,536
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	96,100	76,700	134,000	108,100	82,800
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	22,813	17,180	19,125	106,399	31,871
一般財源増加額（前年度比）		-	-	1,945	87,274	-74,528
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	・ 四条団地外壁等改修 ・ 大久保団地外壁等改修 ・ 内装等改修(空家)	・ 四条団地外壁等改修 ・ 大久保団地外壁等改修 ・ 内装等改修(空家)	・ 内装等改修(空家) ・ 大久保団地外壁等改修 ・ 解体工事（四条ペア） ・ 四条団地給水設備改修 ・ 大久保団地給水設備改修	・ 内装等改修(空家) ・ 四条団地外壁等改修 ・ 解体工事（四条ペア）	・ 内装等改修(空家) ・ 北妙法寺団地外壁等改修 ・ 日高山団地外壁改修工事 ・ 日高山団地排水管布設工事	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市営住宅等管理事務	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	福西 隆史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●入居者に対して適正に家賃決定し徴収を行う。（減免も含む） ●家賃の徴収方法として、集金・窓口・コンビニ収納に加え、口座振替の推奨を行っていく。 ●滞納者に対して督促状を送付し、臨戸徴収などにより家賃の納付を促す。 ●悪質な滞納者等に対して、住宅等の明渡請求及び訴えの提起をおこす。 ●日常的に起こるトラブル等について真摯に対応する。 ●住宅等の修繕補修を行う。 ●団地内管理業務を行う。（見回り） ●年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	事業	市営住宅等管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市営住宅整備・管理計画									
	檜原市公営住宅等長寿命化計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	家賃等徴収率（現年度）	見込	99 %	99 %	99 %	99 %	99 %
		実績					
活動②	修繕件数	見込	400 件	400 件	360 件	360 件	360 件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	64,506	70,038	71,893	70,038	71,839
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	6,096 /2	8,381 /3	8,381 /3	8,381 /3	13,908 /4
	正職員（※3） /人数	16,998 /2.70	15,767 /2.50	15,767 /2.50	15,767 /2.50	15,767 /2.50
	人件費合計（LC）	23,094 /4.70	24,148 /5.00	24,148 /5.00	24,148 /5.00	29,675 /6.50
	総費用（TC）	81,504	85,805	87,660	85,805	87,606
人件費割合（LC/TC）		0.28	0.28	0.28	0.28	0.34
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	64,506	70,038	70,038	70,038	71,838
	一般財源	0	0	1,855	0	1
一般財源増加額（前年度比）		-	-	1,855	-1,855	1
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	・市営住宅の家賃徴収をしつつ、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行う。	・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるようにする。	・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるようにする。	・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるようにする。	・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるようにする。	
	・市営住宅を適正に管理・運営し、入居者が安全かつ快適に生活ができるようにする。	・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家を解消する。	・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家を解消する。	・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家を解消する。	・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家を解消する。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	住宅省エネルギー化推進事業	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	福西 隆史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●住宅の省エネルギー性能の改善を図ることにより、快適性能等の向上と共に二酸化炭素の排出削減と身体の健康維持・増進させる住まいづくりを推進する。 ●優良な住宅または優良な宅地の供給に寄与し、良質な住宅が建築され、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	都市政策事業費	事業	住宅省エネルギー化推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	橿原市既存住宅省エネルギー改修工事等補助金 交付件数	目標	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件
		実績					
成果②	長期優良住宅建築等計画 認定件数	目標	160 件	160 件	160 件	140 件	140 件
		実績					
活動①	事業者への啓発リーフレットの配布件数	目標	450 件	50 件	0 件	0 件	0 件
		実績					
活動②	市ホームページへの制度の啓発や最新情報の掲載回数	目標	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		4,230	4,248	5,720	5,720	5,720
	人件費	会計年度任用職員（※2）	3,159 /1	3,186 /1	4,658 /1	4,658 /1	4,658 /1
		正職員（※3） /人数	1,546 /0.25	2,783 /0.45	2,783 /0.45	2,783 /0.45	2,783 /0.45
		人件費合計（LC）	4,705 /1.25	5,969 /1.45	7,441 /1.45	7,441 /1.45	7,441 /1.45
	総費用（TC）		5,776	7,031	8,503	8,503	8,503
	人件費割合（LC/TC）		0.81	0.85	0.88	0.88	0.88
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,635	2,918	3,112	2,800	2,800
	一般財源		1,595	1,330	2,608	2,920	2,920
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,278	312	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。補助内容見直しを検討。長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。		

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	建築物耐震化推進事業	担当課	都市マネジメント部建築安全推進課
		課室長名	服部 如美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●災害に強い、安全・安心なまちづくりの推進に向けて、日常最も滞在時間の長い住宅、不特定多数の人が利用する建築物や緊急輸送路等を閉鎖する恐れのある特定既存耐震不適格建築物及び防災拠点となる市有建築物等で、旧耐震基準で建築された既存建築物のうち耐震化されていない建築物について、地震に対する安全性の向上を目的に、耐震化の普及啓発や耐震改修に対する助成に係る取組み等を計画的に行うことで、建築物等の耐震化を促進する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導監督費	事業	建築物耐震化推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市耐震改修促進計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	橿原市既存住宅耐震改修補助金（既存木造住宅総合耐震改修工事）	目標	3 棟	4 棟	4 棟	8 棟	8 棟
		実績					
成果②	橿原市既存住宅耐震改修補助金（既存木造住宅耐震建替え工事）	目標	2 棟	1 棟	1 棟	1 棟	1 棟
		実績					
活動①	橿原市既存木造住宅耐震診断	目標	10 件	10 件	15 件	40 件	40 件
		実績					
活動②	旧耐震基準の木造住宅所有者に対する耐震啓発文書の送付	目標	2,510 件	2,500 件	2,500 件	2,400 件	150 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		5,615	5,652	45,457	17,549	9,622	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	16,689 /2.7	16,695 /2.7	18,549 /3	18,549 /3	18,549 /3	
		人件費合計（LC）	16,689 /2.7	16,695 /2.7	18,549 /3	18,549 /3	18,549 /3	
	総費用（TC）		22,304	22,347	64,006	36,098	28,171	
	人件費割合（LC/TC）		0.75	0.75	0.29	0.51	0.66	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		2,791	2,814	16,071	8,639	4,639	
	県支出金		0	0	13,258	1,700	1,700	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		2,824	2,838	16,128	7,210	3,283	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	13,290	-8,918	-3,927	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業		・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業		・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業 ・大規模盛土造成地において、第2次スクリーニング調査を実施		・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促す。 ・檀原市耐震改修促進計画の改定（R8年度～R12年度） ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業	・普及啓発の為、既存木造住宅耐震診断を行い改修工事に至っていない住宅所有者に対し、アンケート調査を兼ね耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	建築指導監督事務	担当課	都市マネジメント部建築安全推進課
		課室長名	服部 如美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●建築基準法に基づく書類審査、現場確認を行い、建築物等が基準に適合していることを確認する。また既存建築物が適正に維持管理され使用されていることを確認する。 ●建築物に関する法令等により、各種手続きの確認を行う。 ●開発行為による公共施設の協議と開発指導要綱に基づく指導及び県への進達業務を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導監督費	事業	建築指導監督事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	建築基準法事業（建築確認申請、計画通知）	見込	500 件	500 件	500 件	500 件	500 件
		実績					
活動②	開発指導事業（協定書締結）	見込	45 件	45 件	45 件	45 件	45 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	4,337	4,434	5,703	5,703	5,703
	人件費	会計年度任用職員（※2）	819 /1	819 /1	940 /0.5	940 /0.5
		正職員（※3） /人数	45,122 /7.3	45,136 /7.3	30,297 /4.9	30,297 /4.9
		人件費合計（LC）	45,941 /8.3	45,955 /8.3	31,237 /5.4	31,237 /5.4
	総費用（TC）	49,459	49,570	36,000	36,000	36,000
	人件費割合（LC/TC）	0.93	0.93	0.87	0.87	0.87
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	40	40	40	40	40
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,358	3,249	3,729	3,729	3,729
	一般財源	939	1,145	1,934	1,934	1,934
一般財源増加額（前年度比）		-	-	789	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	・建築基準法に基づく書類審査等	・建築基準法に基づく書類審査等	・建築基準法に基づく書類審査等	・建築基準法に基づく書類審査等	・建築基準法に基づく書類審査等	
	・都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等	・都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等	・都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等	・都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等	・都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等	
	・建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等	・建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等	・建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等	・建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等	・建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等	
	・奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等	・奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等	・奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等	・奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等	・奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等	
	・建築物省エネ法に基づく書類審査等	・建築物省エネ法に基づく書類審査等	・建築物省エネ法に基づく書類審査等	・建築物省エネ法に基づく書類審査等	・建築物省エネ法に基づく書類審査等	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	環境対策事業	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村 拓也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●河川汚濁につながる生活排水対策や公害対策の為、その啓発活動の普及促進と併せて河川水質や騒音等の現状を把握し、公害苦情に適切に対応すると共に、必要に応じて事業所等に対する指導を行います。 ●地球温暖化対策を行うため、市役所自らが率先行動として、事務事業に伴う温室効果ガスの排出量を削減します。 ●環境教育や啓発事業により環境保全や地球温暖化に関する市民意識を高め、また温室効果ガス削減に寄与する設備を設置された市民に設置費用の一部を補助することで、脱炭素社会の実現に向けた行動を実践するまちづくりを推進します。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		18 地球環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境対策費	事業	環境対策事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市環境総合計画									
	榎原市地球温暖化対策推進実行計画									
	榎原市電力の調達に係る環境配慮方針									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	市役所業務のうち事務系に係る温室効果ガス排出量 (CO2換算)	目標	7,311 t	7,045 t	6,779 t	6,513 t	6,247 t
		実績					
成果②	市役所業務のうち事業系に係る温室効果ガス排出量 (CO2換算)	目標	18,568 t	18,225 t	17,882 t	17,539 t	17,195 t
		実績					
活動①	温室効果ガス削減に寄与する設備設置に対する補助件数 (延べ件数)	目標	140 件	130 件	120 件	120 件	120 件
		実績					
活動②	環境出前講座等参加者数	目標	0 人	1,000 人	1,000 人	1,000 人	1,000 人
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		13,309	12,300	11,005	10,868	10,868	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	17,925 /2.9	17,931 /2.9	16,076 /2.6	16,076 /2.6	16,076 /2.6	
		人件費合計（LC）	17,925 /2.9	17,931 /2.9	16,076 /2.6	16,076 /2.6	16,076 /2.6	
	総費用（TC）		31,234	30,231	27,081	26,944	26,944	
	人件費割合（LC/TC）		0.57	0.59	0.59	0.60	0.60	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		75	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	81	81	81	
	一般財源		13,234	12,300	10,924	10,787	10,787	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,376	-137	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・環境の現状を把握するため、河川等の水質、自動車交通騒音を測定します。		・環境の現状を把握するため、河川等の水質、自動車交通騒音を測定します。		・環境の現状を把握するため、河川等の水質、自動車交通騒音を測定します。		・環境の現状を把握するため、河川等の水質、自動車交通騒音を測定します。	・環境の現状を把握するため、河川等の水質、自動車交通騒音を測定します。
	・地域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民に対して、設置費用の一部を補助します。		・地域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民に対して、設置費用の一部を補助します。		・地域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民に対して、設置費用の一部を補助します。		・地域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民に対して、設置費用の一部を補助します。	・地域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民に対して、設置費用の一部を補助します。
	・「環境市環境総合計画」の進捗状況を「環境市環境審議会」に報告します。		・「環境市環境総合計画」の進捗状況を「環境市環境審議会」に報告します。		・「環境市環境総合計画」の進捗状況を「環境市環境審議会」に報告します。		・「環境市環境総合計画」の進捗状況を「環境市環境審議会」に報告します。	・「環境市環境総合計画」の進捗状況を「環境市環境審議会」に報告します。
	・「環境市環境総合計画」の新計画を策定します。		・「環境市環境総合計画」の新計画を策定します。		・「環境市環境総合計画」の新計画を策定します。		・「環境市環境総合計画」の新計画を策定します。	・「環境市環境総合計画」の新計画を策定します。
	・市役所自らが省エネ等により温室効果ガスの排出量を削減します。		・市役所自らが省エネ等により温室効果ガスの排出量を削減します。		・市役所自らが省エネ等により温室効果ガスの排出量を削減します。		・市役所自らが省エネ等により温室効果ガスの排出量を削減します。	・市役所自らが省エネ等により温室効果ガスの排出量を削減します。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	3 R推進事業	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾 俊幸

1. 事務事業の概要

事業の概要	●広報誌やホームページ、スマートフォン向けアプリによる情報提供や、環境保全ポスター及び標語の募集・展示を通じて、4R（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）の重要性を市民に啓発する。 ●処理施設の見学受入れや出前講座を実施し、市民の自主的な環境教育への取組を支援する。 市民へのリユース品の提供を通じて、2R（リデュース・リユース）の意識向上を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		18 地球環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	リサイクルプラザ等建設	事業	3 R推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市環境総合計画									
	榎原市一般廃棄物処理基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	資源化率（リサイクル量／ごみの総排出量）	目標	14 %	14.3 %	14.5 %	14.8 %	15 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	リユース品提供点数	目標	5,540 点	11,500 点	11,500 点	11,500 点	12,100 点
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	533	560	305	305	305
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	8,654 / 1.4	8,038 / 1.3	7,729 / 1.25	7,729 / 1.25	7,729 / 1.25
	人件費合計（LC）	8,654 / 1.4	8,038 / 1.3	7,729 / 1.25	7,729 / 1.25	7,729 / 1.25
	総費用（TC）	9,187	8,598	8,034	8,034	8,034
人件費割合（LC/TC）		0.94	0.93	0.96	0.96	0.96
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	105	105	119	119	119
	一般財源	428	455	186	186	186
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-269	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示	●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示	●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示	●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示	●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示	
	●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ	●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ	●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ	●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ	●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ	
	・出前講座の開催	・出前講座の開催	・出前講座の開催	・出前講座の開催	・出前講座の開催	
	・リユース品の提供	・リユース品の提供 （リユースマーケット含む）	・リユース品の提供 （リユースマーケット含む）	・リユース品の提供 （リユースマーケット含む）	・リユース品の提供 （リユースマーケット含む）	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的・事務

事務事業名	ごみ資源化処理運営事務	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾 俊幸

1. 事務事業の概要

事業の概要	●家庭廃棄物である不燃ごみ・粗大ごみ・有害物・ペットボトル・プラスチックボトルの収集を継続的・安定的に行う。 ●一時的に多量に発生した家庭廃棄物の収集を行う。 ●長期包括運営委託により、一般廃棄物（可燃ごみを除くごみ）の安全かつ安定した処理体制を確保するとともに、リサイクル館かしはらの効率的な事業運営を実施する。 ●ごみ搬入時に、計量にて内容物等を確認し、必要に応じて分別方法や持ち込み方法について搬入者に案内・指導する。 ●搬入された不燃ごみ及び資源物は、市の処理施設において適切な前処理を行い、十分な品質を確保した上で、リサイクル業者に引き渡す。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		18 地球環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	リサイクルプラザ等建設費	事業	リサイクルプラザ管理運営費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費	事業	塵芥収集事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市環境総合計画									
	榎原市一般廃棄物処理基本計画									
	（容リ法に基づく）分別収集計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	ごみ中間処理量（リサイクル館分）	見込	4,600 トン	4,600 トン	4,500 トン	4,500 トン	4,400 トン
		実績					
活動②	不燃ごみ等収集量	見込	0 トン	0 トン	1,500 トン	1,500 トン	1,500 トン
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	245,363	250,614	269,993	269,616	269,425	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,146 /2.2	4,228 /2.2	6,253 /2.2	6,253 /2.2	6,253 /2.2
		正職員（※3） /人数	44,195 /1.15	44,827 /1.25	104,802 /6.95	104,802 /6.95	104,802 /6.95
		人件費合計（LC）	48,341 /9.35	49,055 /9.45	111,055 /7.15	111,055 /7.15	111,055 /7.15
	総費用（TC）	289,558	295,441	374,795	374,418	374,227	
	人件費割合（LC/TC）	0.17	0.17	0.30	0.30	0.30	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	89,686	103,877	80,109	80,109	80,109	
	一般財源	155,677	146,737	189,884	189,507	189,316	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	43,147	-377	-191	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・工房室及び会議室の貸出し	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・会議室等の貸出し ・第Ⅱ期長期包括委託契約先の選定	●定期ごみ収集 ・不燃ごみ、粗大ごみ、有害物、ペットボトル・プラスチックボトルの収集	●定期ごみ収集 ・不燃ごみ、粗大ごみ、有害物、ペットボトル・プラスチックボトルの収集	●定期ごみ収集 ・不燃ごみ、粗大ごみ、有害物、ペットボトル・プラスチックボトルの収集		
	●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導	●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導	●一時多量ごみ収集 ・一時的に多量に発生した家庭廃棄物の収集	●一時多量ごみ収集 ・一時的に多量に発生した家庭廃棄物の収集	●一時多量ごみ収集 ・一時的に多量に発生した家庭廃棄物の収集		
	●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引き渡し【資源化品目】紙類（新聞、雑誌、ダンボール）、金属類（破碎鉄、破碎アルミ、破碎不適物、雑線）、缶類、ガラス類、ペットボトル・プラボトル、使用済小型家電、羽毛ぶとん	●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引渡し【資源化品目】紙類（新聞、雑誌、ダンボール）、金属類（破碎鉄、破碎アルミ、破碎不適物、雑線）、缶類、ガラス類、ペットボトル・プラボトル、使用済小型家電、羽毛ぶとん	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング		
			●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導	●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導	●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導		
			●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引渡し	●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引渡し	●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引渡し		

4. 備考

資源循環課での不燃ごみ等の収集は令和6年度より開始。

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	ごみ減量化・資源化事業	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村 拓也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な暮らしの都市づくり、循環型社会の形成を推進することを基本に、ごみ減量に対する市民意識の向上を図るため、再資源集団回収を自主的に行う地域団体に報償金の交付を行い、一般家庭には家庭用生ごみ処理機器購入補助金の交付を行います。 ●ごみの減量を目的とした有料指定ごみ袋制度の運用を継続するために指定ごみ袋の制作、取扱店との委託業務を行います。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		18 地球環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費	事業	ごみ減量化・資源化事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市一般廃棄物処理基本計画									
	榎原市環境総合計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	資源物回収量	目標	2,510 十	2,562 十	2,598 十	2,640 十	2,677 十
		実績					
成果②	ごみ袋販売停滞日数	目標	0 日	0 日	0 日	0 日	0 日
		実績					
活動①	榎原市再資源集団回収登録団体数	目標	243 件	243 件	220 件	220 件	220 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		65,866	77,804	75,681	75,681	75,681	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	10,508 /1.7	10,512 /1.7	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	
		人件費合計（LC）	10,508 /1.7	10,512 /1.7	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	
	総費用（TC）		76,374	88,316	85,574	85,574	85,574	
	人件費割合（LC/TC）		0.14	0.12	0.12	0.12	0.12	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		65,866	77,804	75,681	75,681	75,681	
	一般財源		0	0	0	0	0	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・集団回収を自主的に 行った団体に対して報償 金を交付します。 ・生ごみ処理機器を購入 した市民に購入費の一部 を補助します。 ・家庭からの可燃ごみの 排出において、市指定ご み袋を販売することで、 ごみ処理経費の一部に充 当します。指定ごみ袋を 安定的に供給するため、 指定ごみ袋の製作を行 い、市内の取扱店舗や配 送・保管業者と業務委託 を行います。 ・令和4年4月1日より、 従来の大中小のごみ袋に 加え、特小サイズのごみ 袋の販売を開始します。		・集団回収を自主的に 行った団体に対して報償 金を交付します。 ・生ごみ処理機器を購入 した市民に購入費の一部 を補助します。 ・家庭からの可燃ごみの 排出において、市指定ご み袋を販売することで、 ごみ処理経費の一部に充 当します。指定ごみ袋を 安定的に供給するため に、指定ごみ袋の製作を 行い、市内の取扱店舗や 配送・保管業者と業務委 託を行います。		・集団回収を自主的に 行った団体に対して報償 金を交付します。 ・生ごみ処理機器を購入 した市民に購入費の一部 を補助します。 ・家庭からの可燃ごみの 排出において、市指定ご み袋を販売することで、 ごみ処理経費の一部に充 当します。指定ごみ袋を 安定的に供給するため に、指定ごみ袋の製作を 行い、市内の取扱店舗や 配送・保管業者と業務委 託を行います。		・集団回収を自主的に 行った団体に対して報償 金を交付します。 ・生ごみ処理機器を購入 した市民に購入費の一部 を補助します。 ・家庭からの可燃ごみの 排出において、市指定ご み袋を販売することで、 ごみ処理経費の一部に充 当します。指定ごみ袋を 安定的に供給するため に、指定ごみ袋の製作を 行い、市内の取扱店舗や 配送・保管業者と業務委 託を行います。	・集団回収を自主的に 行った団体に対して報償 金を交付します。 ・生ごみ処理機器を購入 した市民に購入費の一部 を補助します。 ・家庭からの可燃ごみの 排出において、市指定ご み袋を販売することで、 ごみ処理経費の一部に充 当します。指定ごみ袋を 安定的に供給するため に、指定ごみ袋の製作を 行い、市内の取扱店舗や 配送・保管業者と業務委 託を行います。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	環境衛生事業	担当課	環境部収集業務課
		課室長名	土田 昌彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な生活環境をつくるため、自治会等が行う河川の清掃に対する報償金の支給や、泥上げのための土のう袋の配布を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	事業	環境衛生事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	土のう袋配布枚数	目標	45,600	45,600	45,600	45,600	45,600
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		8,619	8,682	8,744	8,744	8,744	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	40,486 /6.55	39,881 /6.45	38,644 /6.25	38,644 /6.25	38,644 /6.25	
		人件費合計（LC）	40,486 /6.55	39,881 /6.45	38,644 /6.25	38,644 /6.25	38,644 /6.25	
	総費用（TC）		49,105	48,563	47,388	47,388	47,388	
	人件費割合（LC/TC）		0.82	0.82	0.82	0.82	0.82	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		8,619	8,682	8,744	8,744	8,744	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	62	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。		土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。		土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。		土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。	土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的業務

事務事業名	塵芥収集事務	担当課	環境部収集業務課
		課室長名	土田 昌彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な都市づくりを目指し、市民の清潔な生活環境を維持するため、一般家庭ごみの収集を行う。 ●安定的なごみ収集を実施するため、収集車の点検整備・修理をし、計画的な車両の更新をする。 ●不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 ●高齢者などごみ出しが困難な世帯を対象としたふれあい収集、リクエスト収集を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費	事業	塵芥収集事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市環境総合計画									
	榎原市一般廃棄物処理基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	可燃ごみ収集量	見込	20,234 t	20,045 t	19,745 t	19,505 t	19,246 t
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		169,194	194,515	289,410	315,884	316,006			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	56,920 /26	49,686 /25	53,281 /13	57,626 /15	65,310 /17			
		正職員（※3） /人数	366,843 /59.35	361,397 /58.45	350,267 /56.65	350,267 /56.65	350,267 /56.65			
		人件費合計（LC）	423,763 /85.35	411,083 /83.45	403,548 /67.45	407,893 /71.65	415,577 /73.65			
	総費用（TC）		536,037	555,912	639,677	666,151	666,273			
	人件費割合（LC/TC）		0.79	0.74	0.63	0.61	0.62			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		13,500	15,000	15,000	15,000	15,000			
	その他		26	26	26	26	26			
	一般財源		155,668	179,489	274,384	300,858	300,980			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	94,895	26,474	122			
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画		令和8年度 計画	
	一般家庭ごみ収集を行う。 収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。		一般家庭ごみ収集を行う。 収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。		一般家庭ごみ収集を行う。 収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。		一般家庭ごみ収集を行う。 収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。		一般家庭ごみ収集を行う。 収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	し尿処理事業	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾 俊幸

1. 事務事業の概要

事業の概要	●下水道事業が及ばない地域の住民に対し、所定の条件を満たす浄化槽の設置・整備に係る補助金を交付し、浄化槽の整備促進を図る。 ●災害に起因する浸水等により、し尿収集の必要性が生じた市民に対し、緊急支援体制を整備し早急な復旧を図る。 ●し尿等の収集計画などを市民に周知し、し尿等の収集業務を円滑に実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理対策費	事業	し尿処理事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市環境総合計画									
	檜原市一般廃棄物処理基本計画									
	循環型社会形成推進地域計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	生活排水処理率	目標	84.7 %	85.9 %	87.2 %	88.5 %	89.7 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	浄化槽設置整備事業補助実施件数	目標	25 件	25 件	19 件	19 件	19 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	20,187	17,863	15,795	15,876	15,795
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	15,762 /2.50	15,458 /2.5	12,366 /2	12,366 /2	12,366 /2
	人件費合計（LC）	15,762 /2.55	15,458 /2.5	12,366 /2	12,366 /2	12,366 /2
	総費用（TC）	35,949	33,321	28,161	28,242	28,161
人件費割合（LC/TC）		0.44	0.46	0.44	0.44	0.44
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	3,204	2,403	2,403	2,403	2,403
	県支出金	3,204	2,403	2,403	2,403	2,403
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	60	0	60	0
	一般財源	13,779	12,997	10,989	11,010	10,989
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-2,008	21	-21
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	●生活排水対策 ・橿原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●災害対策 ・橿原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●し尿等の収集 ・広報等による周知（し尿等の収集計画）。	●生活排水対策 ・橿原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●災害対策 ・橿原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●し尿等の収集 ・し尿収集運搬及び浄化槽清掃許可の事務手続き。 ・広報等による周知（し尿等の収集計画）。	●生活排水対策 ・橿原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●災害対策 ・橿原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●し尿等の収集 ・広報等による周知（し尿等の収集計画）。	●生活排水対策 ・橿原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●災害対策 ・橿原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●し尿等の収集 ・し尿収集運搬及び浄化槽清掃許可の事務手続き。 ・広報等による周知（し尿等の収集計画）。	●生活排水対策 ・橿原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●災害対策 ・橿原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●し尿等の収集 ・広報等による周知（し尿等の収集計画）。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	し尿処理場管理事務	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾 俊幸

1. 事務事業の概要

事業の概要	●長期包括運営委託により、一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）の安全かつ安定した処理体制を確保するとともに、浄化センターの効率的な事業運営を実施する。 ●環境負荷の低減や資源有効利用のため、汚泥の外部資源化を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理場管理費	事業	し尿処理場管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市一般廃棄物処理基本計画									
	榎原市環境総合計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	し尿等処理量（年間）	見込	23,350 kL	22,970 kL	22,610 kL	22,260 kL	21,920 kL
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	177,753	185,893	183,302	183,125	182,795
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	11,744 /1.7	12,057 /1.95	11,130 /1.8	11,130 /1.8	11,130 /1.8
	人件費合計（LC）	11,744 /1.7	12,057 /1.95	11,130 /1.8	11,130 /1.8	11,130 /1.8
	総費用（TC）	189,497	197,950	194,432	194,255	193,925
人件費割合（LC/TC）		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	31,301	30,976	34,365	28,425	27,985
	一般財源	146,452	154,917	148,937	154,700	154,810
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-5,980	5,763	110
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理	
	●資源化処理業務 ・事務処理（事前協議、通知、報告等）	●資源化処理業務 ・事務処理（事前協議、通知、報告等）	●資源化処理 ・事務処理（事前協議、通知、報告等）	●資源化処理 ・事務処理（事前協議、通知、報告等）	●資源化処理 ・事務処理（事前協議、通知、報告等）	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	地域環境衛生事業	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村 拓也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●狂犬病予防法に基づき、犬の登録業務及び狂犬病予防注射業務を推進すべく、啓発等を通じて登録数と注射の増加を図ります。 ●動物愛護の精神の高揚並びに繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。 ●地域の美観形成を目的として、地域コミュニティ活動の推進を図るとともに、心豊かで住みよいまちづくりを目指します。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	事業	地域環境衛生事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市環境総合計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	狂犬病予防注射済票交付数	目標	3,350 枚	3,400 枚	3,410 枚	3,420 枚	3,430 枚
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	集合注射による狂犬病予防注射済票交付数	目標	510 枚	520 枚	520 枚	520 枚	520 枚
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		2,206	2,232	2,263	2,263	2,263			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0			
		正職員（※3） /人数	11,744 /1.7	11,748 /1.7	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6			
		人件費合計（LC）	11,744 /1.7	11,748 /1.7	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6			
	総費用（TC）		13,950	13,980	12,156	12,156	12,156			
	人件費割合（LC/TC）		0.84	0.84	0.81	0.81	0.81			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		2,206	1,632	2,263	2,263	2,263			
	一般財源		0	600	0	0	0			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-600	0	0			
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画		令和8年度 計画	
	・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施します。 ・犬の登録業務を市内動物病院へ委託し、市民の利便性の向上を図ります。 ・繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。		・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施します。 ・犬の登録業務を市内動物病院へ委託し、市民の利便性の向上を図ります。 ・繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。		・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施します。 ・犬の登録業務を市内動物病院へ委託し、市民の利便性の向上を図ります。 ・繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。 ・花いっぱい運動推進事業補助金の交付により、地域の環境美化や地域コミュニティ活動の推進を図ります。		・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施します。 ・犬の登録業務を市内動物病院へ委託し、市民の利便性の向上を図ります。 ・繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。 ・花いっぱい運動推進事業補助金の交付により、地域の環境美化や地域コミュニティ活動の推進を図ります。		・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施します。 ・犬の登録業務を市内動物病院へ委託し、市民の利便性の向上を図ります。 ・繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。 ・花いっぱい運動推進事業補助金の交付により、地域の環境美化や地域コミュニティ活動の推進を図ります。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	一般廃棄物処理運営事務	担当課	環境部環境施設課
		課室長名	古川 善久

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、樫原市一般廃棄物処理基本計画に基づき、本市内で発生する一般廃棄物（可燃ごみ）を適正かつ計画的に処理する。 ●エネルギー回収型廃棄物処理施設について、処理機能・品質を確保し、処理経費の平準化や更なる施設運営の効率化を図るため、民間事業者に包括的な運営を委託する。 ●当該事業を監理するモニタリング業務や各種分析業務、焼却灰の最終処分に係る業務、一般廃棄物収集運搬業の許可に係る事務を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	一般廃棄物処理費	事業	一般廃棄物処理企画運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樫原市一般廃棄物処理基本計画									
	樫原市環境総合計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	可燃ごみ搬入量	見込	39,832 トン	38,930 トン	36,444 トン	35,463 トン	35,261 トン
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		867,397	877,891	870,484	977,108	975,789
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	55,629 /9	55,647 /9	61,830 /10	55,647 /9	55,647 /9
		人件費合計（LC）	55,629 /9	55,647 /9	61,830 /10	55,647 /9	55,647 /9
	総費用（TC）		923,026	933,538	932,314	1,032,755	1,031,436
	人件費割合（LC/TC）		0.06	0.06	0.07	0.05	0.05
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		429,048	458,682	313,070	345,228	341,796
	一般財源		438,349	419,209	557,414	631,880	633,993
一般財源増加額（前年度比）			-	-	138,205	74,466	2,113
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
	・施設運営の健全性や継続性を確保するため、長期包括運営委託事業のモニタリング業務を実施する	・施設運営の健全性や継続性を確保するため、長期包括運営委託事業のモニタリング業務を実施する	・施設運営の健全性や継続性を確保するため、長期包括運営委託事業のモニタリング業務を実施する	・施設運営の健全性や継続性を確保するため、長期包括運営委託事業のモニタリング業務を実施する	・施設運営の健全性や継続性を確保するため、長期包括運営委託事業のモニタリング業務を実施する		
	・施設に搬入される廃棄物の内容確認及び検査並びに処理手数料の徴収を行う	・施設に搬入される廃棄物の内容確認及び検査並びに処理手数料の徴収を行う	・施設に搬入される廃棄物の内容確認及び検査並びに処理手数料の徴収を行う	・施設に搬入される廃棄物の内容確認及び検査並びに処理手数料の徴収を行う	・施設に搬入される廃棄物の内容確認及び検査並びに処理手数料の徴収を行う		
	・市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可に係る事務を行う	・市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可に係る事務を行う	・市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可に係る事務を行う	・市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可に係る事務を行う	・市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可に係る事務を行う		
	・一般廃棄物処理計画に則り、市内で生じる一般廃棄物（可燃ごみ）の適正な処理を確保する	・一般廃棄物処理計画に則り、市内で生じる一般廃棄物（可燃ごみ）の適正な処理を確保する	・一般廃棄物処理計画に則り、市内で生じる一般廃棄物（可燃ごみ）の適正な処理を確保する	・一般廃棄物処理計画に則り、市内で生じる一般廃棄物（可燃ごみ）の適正な処理を確保する	・一般廃棄物処理計画に則り、市内で生じる一般廃棄物（可燃ごみ）の適正な処理を確保する		
	・次期長期包括運営委託事業に係る調査研究及び行政視察を行う	・第Ⅱ期長期包括運営委託事業の発注及び契約を行う	・前年度に第Ⅱ期長期包括運営委託事業が入札不落であったため、改めて発注及び契約を行う				

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	一般廃棄物処理企画事務	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村 拓也

1. 事務事業の概要

事業の概要	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、本市内で発生する一般廃棄物を適正かつ計画的に処理するための一般廃棄物処理計画を策定・実施するとともに、計画の周知及び啓発を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	一般廃棄物処理費	事業	一般廃棄物処理企画運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市一般廃棄物処理基本計画									
	榎原市環境総合計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	ごみ発生量	見込	40,350 t	39,880 t	39,190 t	38,620 t	38,023 t
		実績					
活動②	し尿処理量	見込	23,550 kL	22,970 kL	22,610 kL	22,260 kL	21,920 kL
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		1,164	22,230	984	880	880	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	9,890 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	
		人件費合計（LC）	9,890 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	
	総費用（TC）		11,054	32,123	10,877	10,773	10,773	
	人件費割合（LC/TC）		0.89	0.31	0.91	0.92	0.92	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		1,164	22,230	984	880	880	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-21,246	-104	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・一般廃棄物処理計画を策定し、当該計画の周知及び啓発を通して市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保する ・一般廃棄物収集運搬業、浄化槽清掃業の許可事務を実施する ・次期長期包括運営委託事業に係る調査研究及び行政視察を行う		・一般廃棄物処理計画を策定し、当該計画の周知及び啓発を通して市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保する ・一般廃棄物収集運搬業、浄化槽清掃業の許可事務を実施する ・次期長期包括運営委託事業の発注及び契約を行う		・一般廃棄物処理計画を策定し、当該計画の周知及び啓発を通して市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保する ・一般廃棄物収集運搬業、浄化槽清掃業の許可事務を実施する		・一般廃棄物処理計画を策定し、当該計画の周知及び啓発を通して市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保する ・一般廃棄物収集運搬業、浄化槽清掃業の許可事務を実施する	・一般廃棄物処理計画を策定し、当該計画の周知及び啓発を通して市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保する ・一般廃棄物収集運搬業、浄化槽清掃業の許可事務を実施する

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的業務

事務事業名	上下水道部総務管理事務	担当課	上下水道部経営総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●現在の健全経営を維持し、安全で安心できる安定した水道水を供給する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 上下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画	榎原市上水道事業経営戦略									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		見込					
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	870,955	876,905	892,789	839,230	847,007
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	1,964 /1	2,090 /1	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	29,978 /4.85	29,988 /4.85	29,988 /4.85	29,988 /4.85	29,988 /4.85
	人件費合計（LC）	31,942 /5.85	32,078 /5.85	29,988 /4.85	29,988 /4.85	29,988 /4.85
	総費用（TC）	900,933	906,893	922,777	869,218	876,995
	人件費割合（LC/TC）	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	870,955	876,905	892,789	839,230	847,007
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	・公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営 ・総務一般業務…上下水道事業業務継続計画、新型インフルエンザ等における業務継続計画、契約事務、文書管理、公用車管理、業務用無線管理 ・人事業務…職員研修、健康診断、訓練 ・上下水道営業業務…水道料金、下水道使用料等に関する業務	・公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営 ・総務一般業務…上下水道事業業務継続計画、新型インフルエンザ等における業務継続計画、契約事務、文書管理、公用車管理、業務用無線管理 ・人事業務…職員研修、健康診断、訓練 ・上下水道営業業務…水道料金、下水道使用料等に関する業務	・公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営 ・総務一般業務…上下水道事業業務継続計画、新型インフルエンザ等における業務継続計画、契約事務、文書管理、公用車管理、業務用無線管理 ・人事業務…職員研修、健康診断、訓練 ・上下水道営業業務…水道料金、下水道使用料等に関する業務	・公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営 ・総務一般業務…業務継続計画、契約事務、文書管理、公用車管理、業務用無線管理 ・人事業務…職員研修、健康診断、訓練 ・下水道営業業務…下水道使用料等に関する業務	・公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営 ・総務一般業務…業務継続計画、契約事務、文書管理、公用車管理、業務用無線管理 ・人事業務…職員研修、健康診断、訓練 ・下水道営業業務…下水道使用料等に関する業務	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	水道料金徴収等事務	担当課	上下水道部経営総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●水道料金及び下水道使用料の収納や給水停止を含む滞納整理を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 上下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画	榎原市上水道事業経営戦略									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	収納率（収納額／調定額）	見込	98 %	98 %	98 %	98 %	98 %
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	20,983	21,006	21,028	37	37
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	7,727 / 1.25	7,729 / 1.25	7,729 / 1.25	7,729 / 1.25	7,729 / 1.25
	人件費合計（LC）	7,727 / 1.25	7,729 / 1.25	7,729 / 1.25	7,729 / 1.25	7,729 / 1.25
	総費用（TC）	28,710	28,735	28,757	7,766	7,766
	人件費割合（LC/TC）	0.27	0.27	0.27	1.00	1.00
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	20,983	21,006	21,028	37	37
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	・収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知	・収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知	・収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知	・収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知	・収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知	
	・一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談	・一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談	・一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談	・一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談	・一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談	
	・一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託	・一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託	・一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託	・一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託	・一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託	

4. 備考

令和7年度に奈良県広域水道企業団に事業の一部を移管予定

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	災害時体制整備事業	担当課	上下水道部経営総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各種訓練の実施及び災害用物資の購入により、渇水、事故、災害等の不測の事態に際し、的確な初動活動ができる体制を確立し、安全な水道供給により市民生活を守る。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 上下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	非常用飲料水袋の備蓄	目標	25,000 枚	25,000 枚	25,000 枚	0 枚	0 枚
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	訓練実施回数(年間)	目標	4 回	4 回	4 回	0 回	0 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		1,263	941	1,172	0	0	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	4,945 /0.8	4,947 /0.8	4,947 /0.8	4,947 /0.8	4,947 /0.8	
		人件費合計（LC）	4,945 /0.8	4,947 /0.8	4,947 /0.8	4,947 /0.8	4,947 /0.8	
	総費用（TC）		6,208	5,888	6,119	4,947	4,947	
	人件費割合（LC/TC）		0.80	0.84	0.81	1.00	1.00	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		1,263	941	1,172	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・ 新任職員に対する給水車の操作訓練 ・ 緊急時初動給水訓練 ・ 非常災害用浄水器作動訓練 ・ 消防訓練 ・ 非常用飲料水袋の購入（3,000枚）		・ 新任職員に対する給水車の操作訓練 ・ 緊急時初動給水訓練 ・ 非常災害用浄水器作動訓練 ・ 消防訓練 ・ 非常用飲料水袋の購入（3,000枚）		・ 新任職員に対する給水車の操作訓練 ・ 緊急時初動給水訓練 ・ 非常災害用浄水器作動訓練 ・ 消防訓練 ・ 非常用飲料水袋の購入（3,000枚）		・ 消防訓練	・ 消防訓練

4. 備考

令和7年度に奈良県広域水道企業団に事業の一部を移管予定

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	上水道管路整備事業	担当課	上下水道部上水道課
		課室長名	前田 成生

1. 事務事業の概要

事業の概要	●老朽化した上水道管や重要給水施設に接続する管路の更新・耐震化を行う。 ●水道水の安定供給を確保するため、他事業で支障になる上水道管の移設に伴い管路を更新する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 上下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画	檀原市上水道事業経営戦略									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	配水管移設工事延長	目標	2,990 m	2,990 m	2,990 m	0 m	0 m
		実績					
活動②	配水管更新・耐震化工事延長	目標	2,160 m	2,160 m	2,160 m	0 m	0 m
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		954,116	958,884	1,071,995	0	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	32,451 / 5.25	32,461 / 5.25	32,461 / 5.25	0 / 0	0 / 0
		人件費合計（LC）	32,451 / 5.25	32,461 / 5.25	32,461 / 5.25	0 / 0	0 / 0
	総費用（TC）		986,567	991,345	1,104,456	0	0
	人件費割合（LC/TC）		0.03	0.03	0.03	-	-
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		47,500	75,500	12,764	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		906,616	883,384	1,059,231	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	他事業で支障になる上水道管の移設・復旧や、老朽化した上水道管の管路更新・耐震化を実施する。また、それに伴う設計・施工管理・検査を行う。		●国庫補助を活用し、重要給水施設に接続する管路の更新・耐震化工事を実施する。 ●老朽化した上水道管の管路更新・耐震化工事や他事業で支障になる上水道管の移設・復旧工事を実施する。 ●上記工事伴う設計・施工管理・検査について実施する。		●国庫補助を活用し、重要給水施設に接続する管路の更新・耐震化工事を実施する。 ●老朽化した上水道管の管路更新・耐震化工事や他事業で支障になる上水道管の移設・復旧工事を実施する。 ●上記工事伴う設計・施工管理・検査について実施する。		

4. 備考

令和7年4月に奈良県広域水道企業団の事業開始に伴い、事業承継の予定。

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	上水道施設管理等事務	担当課	上下水道部上水道課
		課室長名	前田 成生

1. 事務事業の概要

事業の概要	●現在、榎原市では県営水道受水率100%であり、受水量の管理や将来の予測を行うことで、水道水の安定供給を図る。 ●市内6か所にあるポンプ場のポンプ・タンク・制御盤等の機器が正常な状態を維持することができるように、定期的に点検業務を行い、水道水の安定供給並びに水質保全を図る。 ●給水装置工事にかかる事務を適切に実施することにより、給水の適性を保持するとともに、給水需要者に対して安定した給水措置を講じる。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 上下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画	榎原市上水道事業経営戦略									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	県水給受水量	見込	13,310 千m ³	12,537 千m ³	12,482 千m ³	0 千m ³	0 千m ³
		実績					
活動②	加圧ポンプ場保守点検か所数	見込	6 か所	6 か所	6 か所	0 か所	0 か所
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		16,371	22,901	25,421	0	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）	6,448 /3	6,579 /3	7,995 /3	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	26,888 /4.30	32,152 /5.2	32,152 /5.2	0 /0	0 /0
		人件費合計（LC）	33,336 /7.35	38,731 /8.2	40,147 /8.2	0 /0	0 /0
	総費用（TC）		43,259	55,053	57,573	0	0
	人件費割合（LC/TC）		0.77	0.70	0.70	-	-
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		16,371	22,901	25,421	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	配水施設の管理等にかかる事務については、年間の送水計画を策定した上で、時間毎・日毎・月毎の受水量を管理する。また、年4回ポンプ場保守点検業務を実施する。給水装置工事にかかる事務については、申請に至るまでの協議、給水申請後の書類審査、及び工事の指導、工事完了後の検査を行う。また、新規指定工事業者の受付、審査及び指導を行う。	●配水施設の管理等にかかる事務については、年間の送水計画を策定した上で、時間毎・日毎・月毎の受水量を管理する。また、年4回ポンプ場保守点検業務を実施する。●給水装置工事にかかる事務については、申請に至るまでの協議、給水申請後の書類審査、及び工事の指導、工事完了後の検査を行う。また、新規指定工事業者の受付、審査及び指導を行う。	●配水施設の管理等にかかる事務については、年間の送水計画を策定した上で、時間毎・日毎・月毎の受水量を管理する。また、年4回ポンプ場保守点検業務を実施する。●給水装置工事にかかる事務については、申請に至るまでの協議、給水申請後の書類審査、及び工事の指導、工事完了後の検査を行う。また、新規指定工事業者の受付、審査及び指導を行う。		

4. 備考

令和7年4月に奈良県広域水道企業団の事業開始に伴い、事業承継の予定。

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	水道広報事業	担当課	上下水道部上水道課
		課室長名	前田 成生

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市ホームページ、広報等を通じて、水質検査結果その他の水道事業に関する情報を広く提供する。 ●出前講座を実施して、参加者に対して水道事業に対する理解を深めてもらう。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 上下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	出前講座参加者数	目標	200 人	200 人	200 人	0 人	0 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	ホームページ更新回数	目標	12 回	24 回	24 回	0 回	0 回
		実績					
活動②	パンフレット配布部数	目標	200 部	200 部	200 部	0 部	0 部
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		14	925	14	0	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	1,546 / 0.25	928 / 0.15	928 / 0.15	0 / 0	0 / 0
		人件費合計（LC）	1,546 / 0.25	928 / 0.15	928 / 0.15	0 / 0	0 / 0
	総費用（TC）		1,560	1,853	942	0	0
	人件費割合（LC/TC）		0.99	0.50	0.99	-	-
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		14	925	14	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	水質検査結果の情報等、ホームページを毎月更新する。 その他の水道事業についても、ホームページ等で広く周知できるよう、内容や手法について検討する。 また、主に小学4年生を対象とする出前講座の内容を見直し、感染症対策をしながら実施する。		●水質検査結果の情報等、ホームページを毎月更新する。 ●その他の水道事業についても、ホームページ等で広く周知する。 ●水道事業に対する理解を深めてもらうためのチラシの配布や出前講座を実施する。		●水質検査結果の情報等、ホームページを毎月更新する。 ●その他の水道事業についても、ホームページ等で広く周知する。 ●水道事業に対する理解を深めてもらうためのチラシの配布や出前講座を実施する。		

4. 備考

令和7年4月に奈良県広域水道企業団の事業開始に伴い、事業承継の予定。

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的業務

事務事業名	水質管理事務	担当課	上下水道部上水道課
		課室長名	前田 成生

1. 事務事業の概要

事業の概要	●供給している水道水を検査することで、水道水の品質を保証する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 上下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	毎日検査検体数	見込	2,920 件	2,928 件	2,920 件	0 件	0 件
		実績					
活動②	毎月検査検体数	見込	206 件	206 件	205 件	0 件	0 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		7,682	6,838	6,983	0	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	4,327 /0.7	4,329 /0.7	4,329 /0.7	0 /0	0 /0
		人件費合計（LC）	4,327 /0.7	4,329 /0.7	4,329 /0.7	0 /0	0 /0
	総費用（TC）		12,009	11,167	11,312	0	0
	人件費割合（LC/TC）		0.36	0.39	0.38	-	-
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		7,682	6,838	6,983	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
	●毎日8ヶ所で、濁度、色度、残塩の検査を行う。 ●自己水質検査については、月1回3ヶ所の配水拠点、11ヶ所の自治会地区内の公共施設等の給水栓及びポンプ槽のある加圧ポンプ場1ヶ所より採水し、また年2回緊急貯水槽2ヶ所、年1回小・中学校22ヶ所より採水し実施する。 ●自己検査できない項目については、奈良広域水質検査センター組合に検査を委託する（管末3ヶ所、年4回）。	●毎日8ヶ所で、濁度、色度、残塩の検査を行う。 ●自己水質検査については、月1回3ヶ所の配水拠点、11ヶ所の自治会地区内の公共施設等の給水栓及びポンプ槽のある加圧ポンプ場1ヶ所より採水し、また年2回緊急貯水槽2ヶ所、年1回小・中学校22ヶ所より採水し実施する。 ●自己検査できない項目については、奈良広域水質検査センター組合に検査を委託する（管末3ヶ所、年4回）。	●毎日8ヶ所で、濁度、色度、残塩の検査を行う。 ●自己水質検査については、月1回3ヶ所の配水拠点、11ヶ所の自治会地区内の公共施設等の給水栓及びポンプ槽のある加圧ポンプ場1ヶ所より採水し、また年2回緊急貯水槽2ヶ所、年1回小・中学校21ヶ所より採水し実施する。 ●自己検査できない項目については、奈良広域水質検査センター組合に検査を委託する（管末3ヶ所、年4回）。				

4. 備考

令和7年4月に奈良県広域水道企業団の事業開始に伴い、事業承継の予定。

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的業務

事務事業名	下水道施設維持管理事務	担当課	上下水道部下水道課
		課室長名	田中 輝彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の点検・調査を実施することにより、状態を確認しながら計画的かつ効率的に管理する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 上下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									
	梶原市下水道事業経営戦略									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	点検・調査延長	見込	2 km	5 km	5 km	5 km	5 km
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	40,309	24,640	56,232	44,500	56,000
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	27,197 /4.4	29,061 /4.7	26,897 /4.35	26,897 /4.35	26,897 /4.35
	人件費合計（LC）	27,197 /4.4	29,061 /4.7	26,897 /4.35	26,897 /4.35	26,897 /4.35
	総費用（TC）	67,506	53,701	83,129	71,397	82,897
	人件費割合（LC/TC）	0.40	0.54	0.32	0.38	0.32
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	10,500	6,100	13,900	19,000	25,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	28,900	18,400	26,700	12,500	10,000
	その他	909	140	15,632	13,000	21,000
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、優先順位を設けて管路カメラ調査を実施し、その結果を踏まえた管更生工事を実施する。	下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、優先順位を設けて管路カメラ調査を実施するとともに、マンホール更生の設計委託を行う。	下水道施設を計画的かつ効率的に管理するためのストックマネジメント計画（第二期）を策定する。また、優先順位を設けて管路カメラ調査を実施するとともに、マンホール更生工事を行う。	下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、優先順位を設けて調査を実施し、その結果を踏まえた管更生工事を行うための設計委託並びにマンホール蓋交換工事を行う。	下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、優先順位を設けて調査を実施し、その結果を踏まえた管更生工事並びにマンホール蓋交換工事を行う。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	下水道普及推進事業	担当課	上下水道部下水道課
		課室長名	田中 輝彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●公共下水道の未利用者への啓発などにより下水道への接続率の向上を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 上下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画	榎原市下水道事業経営戦略									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	接続率	目標	90 %	91 %	91 %	91 %	91 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	普及訪問件数	目標	960 件	1,500 件	1,500 件	1,500 件	1,500 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	2,656	2,884	3,547	3,547	3,547
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	2,530 /1	2,591 /1	2,591 /1	2,591 /1	2,591 /0
	正職員（※3） /人数	12,981 /2.1	14,840 /2.4	16,385 /2.65	16,385 /2.65	16,385 /2.65
	人件費合計（LC）	15,511 /3.1	17,431 /3.4	18,976 /3.65	18,976 /3.65	18,976 /3.65
	総費用（TC）	15,637	17,724	19,932	19,932	19,932
	人件費割合（LC/TC）	0.99	0.98	0.95	0.95	0.95
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,240	1,294	1,510	1,510	1,510
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,416	1,590	2,037	2,037	2,037
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	公共下水道の未利用者に 対して戸別訪問等を実施 し、下水道利用の重要性 や各種制度について説明 を行うことで理解を深め ていただき、下水道接続 の促進を図る。	公共下水道の未利用者に 対して戸別訪問等を実施 し、下水道利用の重要性 や各種制度について説明 を行うことで理解を深め ていただき、下水道接続 の促進を図る。	公共下水道の未利用者に 対して戸別訪問等を実施 し、下水道利用の重要性 や各種制度について説明 を行うことで理解を深め ていただき、下水道接続 の促進を図る。	公共下水道の未利用者に 対して戸別訪問等を実施 し、下水道利用の重要性 や各種制度について説明 を行うことで理解を深め ていただき、下水道接続 の促進を図る。	公共下水道の未利用者に 対して戸別訪問等を実施 し、下水道利用の重要性 や各種制度について説明 を行うことで理解を深め ていただき、下水道接続 の促進を図る。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	汚水施設建設事業	担当課	上下水道部下水道課
		課室長名	田中 輝彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市街化区域を中心に、計画的かつ効率的に下水道施設の整備を進め、普及率の向上を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 上下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									
	梶原市下水道事業経営戦略									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	汚水管延長	目標	3 km	3 km	3 km	3 km	3 km
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	962,710	812,616	797,948	800,000	800,000
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	33,687 /5.45	33,080 /5.35	27,515 /4.45	27,515 /4.45	27,515 /4.45
	人件費合計（LC）	33,687 /5.45	33,080 /5.35	27,515 /4.45	27,515 /4.45	27,515 /4.45
	総費用（TC）	996,397	845,696	825,463	827,515	827,515
	人件費割合（LC/TC）	0.03	0.04	0.03	0.03	0.03
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	170,000	146,900	224,200	224,200	224,200
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	620,000	422,500	410,000	410,000	410,000
	その他	172,710	243,216	163,748	165,800	165,800
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	環境衛生の向上・公共用水域の保全のため、交付金制度の活用等により最小限のコストで効率的かつ計画的に未普及地域への整備を実施する。	環境衛生の向上・公共用水域の保全のため、交付金制度の活用等により最小限のコストで効率的かつ計画的に未普及地域への整備を実施する。	環境衛生の向上・公共用水域の保全のため、交付金制度の活用等により最小限のコストで効率的かつ計画的に未普及地域への整備を実施する。	環境衛生の向上・公共用水域の保全のため、交付金制度の活用等により最小限のコストで効率的かつ計画的に未普及地域への整備を実施する。	環境衛生の向上・公共用水域の保全のため、交付金制度の活用等により最小限のコストで効率的かつ計画的に未普及地域への整備を実施する。	

4. 備考

第4章 みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち

2 1	公園・緑地	249
2 2	まちづくり・景観	255
2 3	歴史・文化財	263
2 4	観光・交流	275
2 5	商工業・しごと	289
2 6	農業	301

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	公園整備事業	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内の公園（樫原市公園施設長寿命化対策事業対象公園）においては、施設改修を地域のニーズに合わせ計画的に行う。 ●老朽化し危険と判断された遊具の更新を優先的に行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 公園・緑地							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市公園費	事業	公園整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									
	樫原市公園施設長寿命化計画									
	樫原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公園施設の改修件数	目標	40 施設	40 施設	40 施設	40 施設	40 施設
		実績					
活動②	市内公園遊具の健全化率	目標	10 %	20 %	30 %	40 %	50 %
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		51,907	72,543	59,185	693,500	49,700			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0			
		正職員（※3） /人数	12,981 /2.1	12,985 /2.1	12,985 /2.1	12,985 /2.1	12,985 /2.1			
		人件費合計（LC）	12,981 /2.1	12,985 /2.1	12,985 /2.1	12,985 /2.1	12,985 /2.1			
	総費用（TC）		64,888	85,528	72,170	706,485	62,685			
	人件費割合（LC/TC）		0.20	0.15	0.18	0.02	0.21			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		17,635	27,960	25,000	331,750	9,850			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		8,318	32,700	22,500	325,575	35,865			
	その他		0	0	0	0	0			
	一般財源		25,954	11,883	11,685	36,175	3,985			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-198	24,490	-32,190			
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画		令和8年度 計画	
	令和2,3年度に策定した橿原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新する。		令和2,3年度に策定した橿原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新する。		令和2,3年度に策定した橿原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新する。		令和2,3年度に策定した橿原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新する。 また、新たな橿原市公園施設長寿命化計画を策定し適切な維持管理を行っていく。		令和7年度に新たに策定した橿原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新する。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的・事務

事務事業名	公園管理事務	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	●自治会と管理協定を結び市民と共に公園緑地を快適に利用できるよう管理を行う。 ●公園の管理については、遊具や公園施設の定期的な点検を実施し、必要に応じ迅速で適切な修理を行い、市民が安全・快適に公園を利用できるように取り組む。 ●新沢千塚古墳群公園において指定管理者制度及びP-PFIにより、民間事業者の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な運営を行い、利用者に対するサービスの効果及び効率を向上を図る。 ●公園利用者や地域のニーズを取り入れ、公園施設の活用方法の見直しを行い、民間事業者と連携する公募設置管理制度（P-PFI）等の活用により、万葉の丘、昆虫館などを含めた新たな公園のプランディングに繋がる再整備計画を策定する									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2-1 公園・緑地							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	公園管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市公園施設長寿命化計画									
	檜原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	新沢千塚古墳群公園来訪者増加数（前年度比）	見込	2 %	2 %	2 %	3 %	3 %
		実績					
活動②	市民からの公園要望への対応	見込	300 件	300 件	300 件	300 件	300 件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		179,859	180,390	205,989	180,390	183,216			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0			
		正職員（※3） /人数	14,217 /2.3	14,221 /2.3	12,985 /2.1	12,985 /2.1	12,985 /2.1			
		人件費合計（LC）	14,217 /2.3	14,221 /2.3	12,985 /2.1	12,985 /2.1	12,985 /2.1			
	総費用（TC）		194,076	194,611	218,974	193,375	196,201			
	人件費割合（LC/TC）		0.07	0.07	0.06	0.07	0.07			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		709	709	709	709	709			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		1,573	1,594	1,594	1,594	1,594			
	一般財源		177,577	178,087	203,686	178,087	180,913			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	25,599	-25,599	2,826			
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画		令和8年度 計画	
	・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。 ・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。		・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。 ・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。		・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。 ・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。 ・香久山公園において再整備計画を策定する。計画策定にあたり、業務においてマーケットサウンディング調査、モデルプランの策定などを行う。		・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。 ・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。 ・香久山公園において再整備計画を策定する。計画策定にあたり、業務においてマーケットサウンディング調査、モデルプランの策定などを行う。		・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。 ・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。 ・民間事業者と連携する公募設置管理制度（P-PFI）等の活用により香久山公園の再整備を行う	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	緑化推進事業	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	●榎原市緑の基本計画に基づき緑化の推進を図るための事業として、住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ●生産緑地法の運用により、農地等の民有緑地を計画的に保全し良好な都市環境の形成を行う。 ●日本有数の都市における「森林遊苑」であり、本市を代表する自然環境資産を次世代に継承するため、参道の森協議会を通じて、参道の森を保護・育成する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 公園・緑地							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	緑化推進費	事業	緑化推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市緑の基本計画									
	榎原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	各年度における特定生産緑地への意向確認	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	参道の森美化活動参加人数	目標	380 人	400 人	420 人	440 人	460 人
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,253	2,276	3,104	2,276	2,276
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	12,981 /2.1	12,985 /2.1	11,130 /1.8	11,130 /1.8	11,130 /1.8
		人件費合計（LC）	12,981 /2.1	12,985 /2.1	11,130 /1.8	11,130 /1.8	11,130 /1.8
	総費用（TC）		15,234	15,261	14,234	13,406	13,406
	人件費割合（LC/TC）		0.85	0.85	0.78	0.83	0.83
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		10	6	6	6	6
	一般財源		2,243	2,270	3,098	2,270	2,270
一般財源増加額（前年度比）			-	-	828	-828	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
	・ 槻原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ・ 参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森を保護・育成する。 ・ 生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行う。	・ 槻原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ・ 参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森を保護・育成する。 ・ 生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行う。	・ 槻原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ・ 参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森を保護・育成する。 ・ 生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行う。	・ 槻原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ・ 参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森を保護・育成する。 ・ 生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行う。	・ 槻原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ・ 参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森を保護・育成する。 ・ 生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行う。		

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	医大及び附属病院周辺整備事業	担当課	都市デザイン都市街地整備課
		課室長名	芳仲 敏典

1. 事務事業の概要

事業の概要	●奈良県立医科大学（以下、「医大」という）の研究・教育部門の移転整備と併せて、医大附属病院を高度医療拠点として再整備されることを契機として策定した医大及び附属病院を拠点とする「橿原キャンパスタウン構想」の具現化に向けて取り組む。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		22 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
	⇒基本的方向②		①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	医大周辺まちづくり推進事業費
	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路新設改良費	事業	道路新設改良事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		22,550	8,118	92,217	8,950	650,788
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	15,453 /2.5	15,458 /2.5	15,458 /2.5	15,458 /2.5	15,458 /2.5
		人件費合計（LC）	15,453 /2.5	15,458 /2.5	15,458 /2.5	15,458 /2.5	15,458 /2.5
	総費用（TC）		38,003	23,576	107,675	24,408	666,246
	人件費割合（LC/TC）		0.41	0.66	0.14	0.63	0.02
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	32,933	0	310,465
	県支出金		0	0	7,172	0	10,750
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	6,500
	一般財源		22,550	8,118	52,112	8,950	323,073
一般財源増加額（前年度比）			-	-	43,994	-43,162	314,123
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
	医大新キャンパス周辺地区においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により進捗に遅れを生じたため、令和3年度に引き続き『まちづくり協議会』を支援し、『土地区画整理準備組合』設立を目指す。附属病院周辺地区においては、奈良県、近鉄、橿原市の協議を継続し、健康増進拠点の検討を行う。	奈良県とのまちづくりに関する包括協定に基づき医大周辺地区全体のまちづくり基本構想を策定する。 医大新キャンパス周辺地区においては、令和4年度に引き続き『まちづくり協議会』を支援し、『土地区画整理準備組合』の設立を目指す。附属病院周辺地区においては、奈良県、近鉄、橿原市の間で新駅設置に向けた基本事項の合意を目指す。また、まちづくりについて関係機関と協議を継続する。	医大新キャンパス周辺地区においては、令和5年度に引き続き『まちづくり協議会』を支援し、『土地区画整理準備組合』の設立を目指す。附属病院周辺地区においては、奈良県及び近鉄と協議を行い、新駅設置に向けた基本事項の合意形成を図る。また、まちづくりについて関係機関と協議を継続する。	奈良県と医大周辺地区のまちづくりに関する基本協定を締結したうえで、地区全体のまちづくり基本計画を策定する。 医大新キャンパス周辺地区においては、『土地区画整理準備組合』を支援し、地区計画の策定及び土地区画整理事業の事業認可を目指す。 道路事業においては、市道慈明寺町13号線の用地取得を行う。	医大新キャンパス周辺地区においては、『土地区画整理組合』が主体となり土地区画整理事業を進める。 附属病院周辺地区においては、新駅及び線路西側のまちづくり整備に着手する。 道路事業においては、令和7年度に引き続き市道慈明寺町13号線の用地取得を行う。		

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	八木駅周辺整備事業	担当課	都市デザイン都市街地整備課
		課室長名	芳仲 敏典

1. 事務事業の概要

事業の概要	●大和八木駅周辺地区では、将来にわたり市民、来訪者にとって魅力あるまちとしてのさらなる活気や賑わいを創出するまちづくりが求められていることから、まちづくりを効率的、計画的に展開できる戦略として「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」を策定した。基本計画に位置付けられた事業を推進することにより『中南和地域の「玄関口」にふさわしい拠点づくり』及び『賑わい事業の創出と地域の交流により歴史的景観を継承するまちづくり』の実現を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		22 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-2自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
	基本目標②		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向②		④-1地域住民と連携したまちづくりを進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	八木駅周辺整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		1,006	540	288	40,288	171,288	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	15,453 /2.5	15,458 /2.5	15,458 /2.5	15,458 /2.5	15,458 /2.5	
		人件費合計（LC）	15,453 /2.5	15,458 /2.5	15,458 /2.5	15,458 /2.5	15,458 /2.5	
	総費用（TC）		16,459	15,998	15,746	55,746	186,746	
	人件費割合（LC/TC）		0.94	0.97	0.98	0.28	0.08	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	80,500	
	県支出金		0	0	0	7,500	5,000	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		1	1	0	0	0	
	一般財源		1,005	539	288	32,788	85,788	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-251	32,500	53,000	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」について、策定後5年が経過したことから計画の効果検証及び見直しを行う。畝傍駅・駅前広場再整備事業について、令和3年度に駅舎活用事業候補者の選定を予定していたが、市が求める募集条件では民間事業者等の応募が見込めないことが判明したため、駅舎の民間事業者等による活用を断念したことから、引き続き所有者であるJR西日本と整備方針の協議を行う。		畝傍駅・駅前広場再整備事業について、JR西日本と駅舎整備方針の協議を行う。		畝傍駅・駅前広場再整備事業について、JR西日本や民間事業者等と協議を行い、駅舎活用及び駅周辺整備方針の検討を行う。		畝傍駅・駅前広場再整備事業について、令和6年度に引き続き駅舎活用及び駅周辺整備方針の検討を行う。 大和八木駅北側再整備事業について、事業実施方針等の検討を行う。	畝傍駅・駅前広場再整備事業について、駅舎活用及び駅周辺整備事業に着手する。 大和八木駅北側再整備事業について、事業実施方針を踏まえた導入可能性調査を行う。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	都市政策事務	担当課	都市デザイン部都市計画課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●都市施設に係る都市計画を関係機関と調整し、都市計画決定及び変更を行い、市の発展と秩序ある整備を行う。 ●都市計画マスタープランに基づき、中心市街地において建物の高度利用の推進を図り、都市機能のさらなる向上を進める。 ●計画的な土地利用を推進するため、都市計画法等の関係法令に基づく許可や届出の受理及び指導を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		22 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	事業	都市政策事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	都市計画審議会(常務委員会を含む)開催数	見込	2回	2回	2回	2回	2回
		実績					
活動②	都市計画法第53条及び公法処理件数	見込	20件	20件	20件	20件	20件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		940	989	3,195	989	989
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	21,943 /3.55	18,240 /2.95	18,240 /2.95	18,240 /2.95	18,240 /2.95
		人件費合計（LC）	21,943 /3.55	18,240 /2.95	18,240 /2.95	18,240 /2.95	18,240 /2.95
	総費用（TC）		22,883	19,229	21,435	19,229	19,229
	人件費割合（LC/TC）		0.96	0.95	0.85	0.95	0.95
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		142	83	83	83	83
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		31	33	24	24	24
	一般財源		767	873	3,088	882	882
一般財源増加額（前年度比）			-	-	2,215	-2,206	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
	都市計画法に基づき、用途地域や都市計画道路、公園等の都市施設などの都市計画決定・変更を行う。また、都市計画決定に不可欠である都市計画審議会の運営事務を行う。都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。	用途地域や都市計画道路、公園の都市施設などの都市計画決定・変更において議論を行う。協議が整った案件については、都市計画法に基づき都市計画決定・変更を行う。また、都市計画決定に不可欠である都市計画審議会の運営事務を行う。都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。	用途地域や都市計画道路、公園の都市施設などの都市計画決定・変更において協議を行う。協議が整った案件については、適切な運営事務のもと都市計画審議会に諮り、都市計画法に基づく都市計画決定・変更を行う。都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。	用途地域や都市計画道路、公園の都市施設などの都市計画決定・変更において協議を行う。協議が整った案件については、適切な運営事務のもと都市計画審議会に諮り、都市計画法に基づく都市計画決定・変更を行う。都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。	用途地域や都市計画道路、公園の都市施設などの都市計画決定・変更において協議を行う。協議が整った案件については、適切な運営事務のもと都市計画審議会に諮り、都市計画法に基づく都市計画決定・変更を行う。都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。		

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	景観形成事業	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	●景観及び風致に係る法令により行為の届出、許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。 ●屋外広告物に係る法令により掲出に許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。 ●景観形成の重要さを市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。 ●歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。 ●住民や関係機関と協働して、名勝大和三山の魅力の向上に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		22 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	事業	景観形成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市景観計画									
	檜原市都市計画マスタープラン									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	イベント来客数	目標	500 人	850 人	850 人	850 人	850 人
		実績					
成果②	屋外広告物許可申請増加割合	目標	1 割合	2 割合	1.2 割合	1.3 割合	1.3 割合
		実績					
活動①	大和三山風景林協議会美化活動	目標	70 人	80 人	90 人	100 人	110 人
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,417	2,643	2,649	2,643	2,483
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	15,453 /2.5	15,458 /2.5	11,130 /1.8	11,130 /1.8	11,130 /1.8
		人件費合計（LC）	15,453 /2.5	15,458 /2.5	11,130 /1.8	11,130 /1.8	11,130 /1.8
	総費用（TC）		17,870	18,101	13,779	13,773	13,613
	人件費割合（LC/TC）		0.86	0.85	0.81	0.81	0.82
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,338	2,643	2,643	2,643	2,643
	一般財源		79	0	6	0	-160
一般財源増加額（前年度比）			-	-	6	-6	-160
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要性を市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要性を市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要性を市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要性を市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要性を市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。		

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	地域文化財保存活用事業	担当課	魅力創造部世界遺産登録推進課
		課室長名	濱口 和弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●藤原宮跡において、地元5町の住民で構成される「藤原宮跡整備協力委員会」とともに季節の花の植栽整備を行ない、世界遺産登録を目指す特別史跡藤原宮跡の周知と来訪者の増加に努める。 ●史跡藤原京跡の保護を目的とした公有化を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	史跡等保存整備事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	藤原宮跡等整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市内史跡名勝保存活用計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	檀原市藤原京資料室来室者数	目標	10,000 人	10,500 人	11,000 人	11,500 人	12,000 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	檀原市ホームページの更新	目標	70 回	75 回	75 回	77 回	80 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		43,581	64,409	143,189	102,056	65,435
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	3,147 /1	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	22,252 /3.6	17,931 /2.9	25,351 /4.1	25,351 /4.1	25,351 /4.1
		人件費合計（LC）	22,252 /3.6	17,931 /2.9	28,498 /5.1	25,351 /4.1	25,351 /4.1
	総費用（TC）		65,833	82,340	168,540	127,407	90,786
	人件費割合（LC/TC）		0.34	0.22	0.17	0.20	0.28
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		16,008	29,341	26,782	57,069	27,307
	県支出金		2,401	5,557	11,047	8,560	4,095
	地方債		1,400	2,600	68,100	5,100	2,400
	その他		200	200	215	215	215
	一般財源		23,572	26,711	37,045	31,112	31,418
一般財源増加額（前年度比）			-	-	10,334	-5,933	306
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・特別史跡藤原宮跡の6.5万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンでの季節の花の植栽		・特別史跡藤原宮跡の6.5万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンでの季節の花の植栽		・特別史跡藤原宮跡の6万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンでの季節の花の植栽	・特別史跡藤原宮跡の6万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンでの季節の花の植栽	・特別史跡藤原宮跡の6万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンでの季節の花の植栽
	・橿原市藤原京資料室の運営		・橿原市藤原京資料室の運営		・橿原市藤原京資料室の運営	・橿原市藤原京資料室の運営	・橿原市藤原京資料室の運営
	・史跡藤原京跡の公有化		・史跡藤原京跡の公有化		・史跡藤原京跡の公有化 ・藤原京朱雀大路跡周辺の暫定整備	・史跡藤原京跡の公有化	・史跡藤原京跡の公有化

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	世界遺産登録推進事業	担当課	魅力創造部世界遺産登録推進課
		課室長名	濱口 和弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●特別史跡藤原宮跡をはじめとする市内の遺産の世界遺産としての価値を明らかにし、国内外へ向けて広く発信し、次世代に渡って継承することを目的とした、世界が認める人類共通の宝である世界遺産への登録を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		23 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-2自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	世界遺産登録推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市内史跡名勝保存活用計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定率	目標	99.5 %	98 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	文化庁への史跡追加指定意見書	目標	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	5,735	5,738	12,024	15,671	18,171
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	12,362 /2	11,130 /1.8	12,366 /2	12,366 /2	12,366 /2
	人件費合計（LC）	12,362 /2	11,130 /1.8	12,366 /2	12,366 /2	12,366 /2
	総費用（TC）	18,097	16,868	24,390	28,037	30,537
人件費割合（LC/TC）		0.68	0.66	0.51	0.44	0.40
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	3,000	3,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,735	5,738	12,024	12,671	15,171
一般財源増加額（前年度比）		-	-	6,286	647	2,500
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」のユネスコへの政府推薦（閣議了解）を目指す。	・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」のユネスコへの政府推薦（閣議了解）を目指す。	・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」のユネスコへの政府推薦（閣議了解）を目指す。	・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」のユネスコ現地調査に対応する。	・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」の世界遺産登録を実現する。	
	・藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡の史跡指定を拡充する。	・藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡の史跡指定を拡充する。	・構成資産藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡のより一層の保護を図るため、史跡の追加指定を行う。	・構成資産藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡のより一層の保護を図るため、構成資産範囲の周囲についても、史跡の追加指定を行う。	・構成資産藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡のより一層の保護を図るため、構成資産範囲の周囲についても、史跡の追加指定を行う。	
	・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。	・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。	・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。	・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。	・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。	
			・市内構成資産への国内外の来訪者の増加に対し、世界遺産としての価値説明をする多言語化されたパンフレットの作成を行う。	・多言語化されたパンフレットを基にして、資産の価値解説を促進するための説明板を設置する。	・資産の周遊促進のために、大和八木駅と橿原神宮前駅にバス乗り場への案内サインを設置する。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	文化財保存活用事業	担当課	魅力創造部文化財保存活用課
		課室長名	露口 真広

1. 事務事業の概要

事業の概要	●文化財の適切な保全と次世代への継承を目的として、市指定文化財への指定や、指定文化財の所有者・管理者が行う維持に係る経費を補助し、更に整備・活用に向けた史跡の公有化を進め、公有化済みの史跡は適切に管理を行い、整備を実施する。 ●文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理や、発掘調査・試掘確認調査・工事立会の実施等により埋蔵文化財の保護を行う。 ●本市の魅力ある文化財の価値をより高め次世代につなぐために、WEBでの情報発信や講演会等、本市の歴史や文化財のファンを増やす取り組みを実施し、文化財の活用を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	文化財保存管理事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	史跡等保存整備事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	市内遺跡発掘調査等事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	民間受託等発掘調査事業費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市内史跡名勝保存活用計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	市指定文化財 新規指定数	目標	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	講師派遣	目標	15 回	15 回	15 回	15 回	15 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		79,560	131,465	127,887	178,116	0	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	21,082 /15	19,596 /15	18,430 /12	18,430 /12	18,430 /12	
		正職員（※3） /人数	28,433 /4.6	28,133 /4.55	27,515 /4.45	27,515 /4.45	27,515 /4.45	
		人件費合計（LC）	49,515 /19.6	47,729 /19.55	45,945 /18.95	45,945 /18.95	45,945 /18.95	
	総費用（TC）		107,993	159,598	155,402	205,631	27,515	
	人件費割合（LC/TC）		0.46	0.30	0.30	0.22	1.67	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		10,180	50,771	49,301	110,985	70,173	
	県支出金		2,451	8,949	12,894	18,797	13,069	
	地方債		2,500	7,400	6,000	11,700	6,800	
	その他		26,061	27,614	28,363	23,129	23,129	
	一般財源		38,368	36,731	31,329	13,505	-113,171	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-5,402	-17,824	-126,676	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。史跡丸山古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。		文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。特別史跡本薬師寺跡、史跡丸山古墳、史跡菖蒲池古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。		文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。特別史跡本薬師寺跡、史跡丸山古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。		文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。特別史跡本薬師寺跡、史跡丸山古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。	文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。史跡丸山古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	歴史に憩う橿原市博物館管理活用事業	担当課	魅力創造部文化財保存活用課
		課室長名	露口 真広

1. 事務事業の概要

事業の概要	●入館者に快適な見学環境を提供し、また、保管資料を後世に伝えるため、適切に施設を管理・運営する。 ●資料の展示・活用や啓発事業等を通じた歴史教育を行い、橿原市の歴史の魅力と、歴史の楽しさを感じてもらうとともに、郷土の歴史に対する理解の促進と郷土愛の育成を行う。 ●本市の歴史に関係するテーマや素材を活用した体験学習を企画・実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		23 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-2自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向②		③-2魅力ある教育を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	博物館運営費	事業	歴史に憩う橿原市博物館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	博物館運営費	事業	博物館展示企画事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	歴史に憩う橿原市博物館利用者数	目標	4,000 人	7,000 人	10,000 人	12,000 人	12,000 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	展覧会開催数	目標	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	22,758	30,623	28,885	30,354	28,955
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	5,620 /6	5,758 /6	7,125 /6	7,125 /6	7,125 /6
	正職員（※3） /人数	19,471 /3.15	19,168 /3.1	19,786 /3.2	19,786 /3.2	19,786 /3.2
	人件費合計（LC）	25,091 /9.15	24,926 /9.1	26,911 /9.2	26,911 /9.2	26,911 /9.2
	総費用（TC）	42,229	49,791	48,671	50,140	48,741
	人件費割合（LC/TC）	0.59	0.50	0.55	0.54	0.55
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,232	1,398	2,023	2,351	2,351
	一般財源	21,526	29,225	26,862	28,003	26,604
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-2,363	1,141	-1,399
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行う。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。	博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行う。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。	博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行う。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。	博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行い、交換の必要な機材は、機材の交換を行う。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。	博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検や特殊建築物定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行う。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。	
	博物館展示企画事業については、年間3回の展覧会と博学連携企画展の実施を行う。また、校外学習と体験学習の充実、官民との連携強化を通して、多世代の利用促進を図る。	博物館展示企画事業については、年間2回の展覧会と1回の博学連携企画展を行う。また、校外学習と体験学習の充実、官民との連携強化を通して、多世代の利用促進を図る。	博物館展示企画事業については、年間2回の展覧会と1回の博学連携企画展を行う。展覧会のうち1回は開館10周年記念特別展とする。また、校外学習と体験学習の充実、官民との連携強化を通して、多世代の利用促進を図る。	博物館展示企画事業については、年間2回の展覧会と1回の博学連携企画展を行う。校外学習と体験学習の充実、官民との連携強化を通して、多世代の利用促進を図る。	博物館展示企画事業については、年間2回の展覧会と1回の博学連携企画展を行う。また、校外学習と体験学習の充実、官民との連携強化を通して、多世代の利用促進を図る。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的・事務

事務事業名	今井町公共施設管理事務	担当課	魅力創造部今井町並保存整備事務所
		課室長名	中川 智之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●重要伝統的建造物群保存地区である今井町には、日本有数の歴史的町並み景観を保存・活用するために数多くの公共施設を設置している。 ●国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など様々な目的で設置した施設の維持管理を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	今井町公共施設管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	管理施設数	見込	15 か所	15 か所	15 か所	15 か所	15 か所
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	14,489	15,871	15,264	15,264	15,264
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	9,581 / 1.55	9,584 / 1.55	9,584 / 1.55	9,584 / 1.55	9,584 / 1.55
	人件費合計（LC）	9,581 / 1.55	9,584 / 1.55	9,584 / 1.55	9,584 / 1.55	9,584 / 1.55
	総費用（TC）	24,070	25,455	24,848	24,848	24,848
	人件費割合（LC/TC）	0.40	0.38	0.39	0.39	0.39
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	233	392	374	374	374
	一般財源	14,256	15,479	14,890	14,890	14,890
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-589	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。	国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。	国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。	国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。	国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	今井町並保存整備事業	担当課	魅力創造部今井町並保存整備事務所
		課室長名	中川 智之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●今井町並保存整備事業は、重要伝統的建造物群保存地区である今井町の町並み景観の向上と保存、活用を目指して様々な事業を進めてきた。 ●現在は、社会資本総合交付金を活用し、平成5年度より景観と防災の向上を目的として進めてきた電線類の地中化事業（第7期）や、保存地区内で実施される建造物等の修理や修景事業に補助金を支出する町並保存事業を実施している。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		23 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	今井町並保存整備事業費	事業	今井町住環境整備事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	今井町町並保存事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	電線類の地中化工事進捗率（工事完了延長／計画総延長）	目標	71 %	72 %	74 %	75 %	76 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	出前講座の実施回数	目標	3 回	4 回	5 回	6 回	7 回
		実績					
活動②	伝統的建造物等の修理件数（修理完了総件数／伝統的建造物総数501件）	目標	361 件	371 件	381 件	391 件	401 件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		114,123	120,729	126,406	95,014	95,164
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	16,689 /2.7	16,695 /2.7	16,695 /2.7	16,695 /2.7	16,695 /2.7
		人件費合計（LC）	16,689 /2.7	16,695 /2.7	16,695 /2.7	16,695 /2.7	16,695 /2.7
	総費用（TC）		130,812	137,424	143,101	111,709	111,859
	人件費割合（LC/TC）		0.13	0.12	0.12	0.15	0.15
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		53,259	56,312	58,606	43,575	43,930
	県支出金		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	地方債		28,200	30,400	31,500	18,100	18,300
	その他		1,335	928	1,071	885	1,060
	一般財源		27,329	29,089	31,229	28,454	27,874
一般財源増加額（前年度比）			-	-	2,140	-2,775	-580
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
	・街なみ景観と防災性の向上を図るため、電線共同溝敷設工事（第7－3工区）延長＝約104mを実施する。 ・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。 ・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する。	・街なみ景観と防災性の向上を図るため、電線共同溝敷設工事（第7－4工区）延長＝約80mを実施する。 ・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。 ・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する。	・街なみ景観と防災性の向上を図るため、電線共同溝敷設工事（第7－5工区）延長＝約104mを実施する。 ・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。 ・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する。	・街なみ景観と防災性の向上を図るため、電線共同溝敷設工事（第7－6工区）延長＝約65mを実施する。 ・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。 ・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する。	・街なみ景観と防災性の向上を図るため、電線共同溝敷設工事（第7－7工区）延長＝約53mを実施する。 ・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。 ・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する。		

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	国際交流推進事業	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	●友好都市との交流を含めた国際交流の機会を創出することで市民の国際協力の意識を高め、異文化相互理解を深めていく。 ●海外の自治体と意見交換等することで、自治体が抱える課題やその解決策等を得る。 ●外国人住民の窓口利便性を向上させる。 ●ウクライナ避難民の生活支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	国際交流推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市人権施策に関する基本計画									
	檜原市男女共同参画行動計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	通訳機器（タブレット・ポケトーク）利用時間（通訳実施時間）	目標	0 分	1,000 分	1,000 分	1,000 分	1,000 分
		実績					
成果②	国際交流授業により異文化の相互理解が深められた割合	目標	0 %	0 %	90 %	90 %	90 %
		実績					
活動①	国際交流講師派遣授業回数	目標	12 回	8 回	8 回	8 回	8 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		3,785	3,023	524	524	524
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	2,782 / 0.42	3,092 / 0.5	3,092 / 0.5	3,092 / 0.5	3,092 / 0.5
		人件費合計（LC）	2,782 / 0.42	3,092 / 0.5	3,092 / 0.5	3,092 / 0.5	3,092 / 0.5
	総費用（TC）		6,567	6,115	3,616	3,616	3,616
	人件費割合（LC/TC）		0.42	0.51	0.86	0.86	0.86
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		615	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,000	0	0	0	0
	一般財源		1,170	3,023	524	524	524
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-2,499	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施及び懇談等への通訳者の派遣		・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施	・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施	・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施	・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施	
	・市内在住外国人に対する広報やチラシ等の翻訳		・分庁舎窓口への翻訳機の導入	・分庁舎窓口への翻訳機の導入	・分庁舎窓口への翻訳機の導入	・分庁舎窓口への翻訳機の導入	
	・多文化共生イベントの実施		・多文化共生イベントの実施	・東アジア地方政府会合への参加	・東アジア地方政府会合への参加	・東アジア地方政府会合への参加	
	・多文化共生イベントの実施		・東アジア地方政府会合への参加	・友好都市等との交流	・友好都市等との交流	・友好都市等との交流	
	・東アジア地方政府会合への参加		・ウクライナ避難民受入時の支援	・ウクライナ避難民の生活支援			

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	観光プロモーション事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	洲上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	【観光プロモーション】観光パンフレットや観光カード、WEB・SNS広告など様々な媒体を用いて、大都市圏をはじめ全国に本市の魅力を発信し、市内への誘客を図ります。またC I R(国際交流員)を活用した観光資料の多言語化やSNSを通じた情報発信など外国人向けのプロモーションもあわせて行います。 【広域連携】本市が中南和地域における観光拠点としての位置づけを高めるため、「中南和」や「飛鳥」地域を中心とした広域連携を積極的に進めていきます。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光プロモーション事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市観光基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	市内宿泊客数	目標	125,000 人	200,000 人	200,000 人	205,000 人	210,000 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	観光パンフレット配布数	目標	60,000 部	70,000 部	140,000 部	130,000 部	120,000 部
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	14,307	11,354	15,087	17,187	16,887
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	15,762 / 2.55	15,458 / 2.5	12,366 / 2	12,366 / 2	12,366 / 2
	人件費合計（LC）	15,762 / 2.55	15,458 / 2.5	12,366 / 2	12,366 / 2	12,366 / 2
	総費用（TC）	30,069	26,812	27,453	29,553	29,253
人件費割合（LC/TC）		0.52	0.58	0.45	0.42	0.42
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	600	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1,500	0	0
	一般財源	14,307	11,354	12,987	17,187	16,887
一般財源増加額（前年度比）		-	-	1,633	4,200	-300
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施	・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施	・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施	・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施	・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施	
	・全国誌への特集記事掲載	・デジタル媒体等様々な媒体を使っての幅広い檣原市の魅力発信	・デジタル媒体等様々な媒体を使っての幅広い檣原市の魅力発信	・デジタル媒体等様々な媒体を使っての幅広い檣原市の魅力発信	・デジタル媒体等様々な媒体を使っての幅広い檣原市の魅力発信	
	・デジタル媒体等様々な媒体を使っての幅広い檣原市の魅力発信	・CIR（国際交流員）による外国人向け観光プロモーションの実施	・CIR（国際交流員）による外国人向け観光プロモーションの実施	・CIR（国際交流員）による外国人向け観光プロモーションの実施	・CIR（国際交流員）による外国人向け観光プロモーションの実施	
	・CIR（国際交流員）による外国人向け観光プロモーションの実施					

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名	観光客受入れ環境整備事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	洲上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	【観光施設の適正な維持管理】観光トイレの適正な維持管理と各種観光案内施設での案内を行います。各種観光施設への案内看板の整備（多言語化）を引き続き進めます。 【檀原市観光交流センターの適正な建物管理】1・2階の観光センターが中南和の観光情報の発信拠点となるよう運営管理を行います。適正な施設管理を行うとともに、観光情報センターとしての機能性をさらに高めていきます。また、2階イベントスペースでの魅力ある催事の開催に力を入れ、1階部分のディスプレイにもさらに趣向を凝らして集客効果を向上させます。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		24 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1幅広い檀原の魅力発信を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光客受入れ環境整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市観光基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	かしはらナビプラザ入館者数	目標	220,000 人	300,000 人	400,000 人	405,000 人	410,000 人
		実績					
成果②	奈良文化財研究所藤原宮跡資料室案内者数	目標	2,500 人	2,750 人	3,900 人	4,000 人	4,200 人
		実績					
活動①	かしはらナビプラザ自主事業実施回数	目標	6 回	6 回	6 回	6 回	6 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		140,335	71,347	131,601	96,317	64,147	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	11,744 /1.7	9,275 /1.5	8,038 /1.3	8,038 /1.3	8,038 /1.3	
		人件費合計（LC）	11,744 /1.7	9,275 /1.5	8,038 /1.3	8,038 /1.3	8,038 /1.3	
	総費用（TC）		152,079	80,622	139,639	104,355	72,185	
	人件費割合（LC/TC）		0.08	0.12	0.06	0.08	0.11	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	57,800	0	0	
	その他		1,874	1,874	8,283	1,874	1,874	
	一般財源		138,461	69,473	65,518	94,443	62,273	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-3,955	28,925	-32,170	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務		・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務		・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター空調設備改修工事 ・観光交流センター指定管理業務		・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センターLEDビジョン改修工事 ・観光交流センター指定管理業務	・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	観光振興事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	洲上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	【観光基本計画の進捗管理】平成29年度に策定した檜原市観光基本計画に基づき、観光事業の進捗管理を行います。 【着地型イベントの開催】ターゲット及び事業目的を明確にした上で開催します。また、日本遺産や広域的な事業に起因したイベント、周遊観光につながるイベントなどを開催します。 【観光振興につながる事業への助成】観光の事業実施の担い手である観光協会への支援のほか、創意工夫を重ねる宿泊施設への支援など、宿泊者増につながる取組を進めます。また、「檜原夢の森フェスティバル」などの市民参加型のイベントや地域に伝わる伝統的行事に対して、伝承（継承）と保存を目的として、補助を行います。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1 幅広い檜原の魅力発信を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光振興事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市観光基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	今井町来客数	目標	32,000 人	34,000 人	20,000 人	25,000 人	26,000 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	観光協会ホームページ更新回数	目標	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		51,341	53,802	50,944	50,944	50,944	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,367 /1.6	5,367 /1.6	4,401 /2	4,401 /2	4,401 /2	
		正職員（※3） /人数	11,435 /1.82	10,512 /1.7	11,748 /1.7	11,748 /1.7	11,748 /1.7	
		人件費合計（LC）	16,802 /3.45	15,879 /3.3	16,149 /3.7	16,149 /3.7	16,149 /3.7	
	総費用（TC）		62,776	64,314	62,692	62,692	62,692	
	人件費割合（LC/TC）		0.27	0.25	0.26	0.26	0.26	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		51,341	53,802	50,944	50,944	50,944	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-2,858	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・（一社）掘原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・掘原夢の森フェスティバル実施		・（一社）掘原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・掘原夢の森フェスティバル実施 ・観光基本計画第3フェーズの策定		・（一社）掘原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・人流動態調査システム利用 ・掘原夢の森フェスティバル実施		・（一社）掘原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・人流動態調査結果活用に伴う政策立案 ・掘原夢の森フェスティバル実施	・（一社）掘原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・掘原夢の森フェスティバル実施

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	姉妹都市観光交流事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	洲上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●榎原市の「榎原夢の森フェスティバル」、宮崎市の「宮崎神宮御神幸祭」など、相互のイベントを通して多方面にわたる地域間交流を行います。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1 幅広い榎原の魅力発信を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	姉妹都市観光交流事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市観光基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	交流事業参加者数	目標	75 人	60 人	9 人	9 人	10 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	交流事業実施回数	目標	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		2,863	2,305	1,235	1,235	1,235	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	4,945 /0.8	4,947 /0.8	2,165 /0.35	2,165 /0.35	2,165 /0.35	
		人件費合計（LC）	4,945 /0.8	4,947 /0.8	2,165 /0.35	2,165 /0.35	2,165 /0.35	
	総費用（TC）		7,808	7,252	3,400	3,400	3,400	
	人件費割合（LC/TC）		0.63	0.68	0.64	0.64	0.64	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		2,863	2,305	1,235	1,235	1,235	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,070	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	●成人観光訪問団受入れ事業 観光訪問団を交互に派遣する。令和4年は宮崎市からの訪問団を受け入れる。		●成人観光訪問団受入れ事業 観光訪問団を交互に派遣する。令和5年は榎原市訪問団を派遣する。		●地域間交流 「榎原夢の森フェスティバル」、「宮崎神宮御神幸祭」を中心に、相互の職員の多方面にわたる地域間交流を行う。		●地域間交流 「榎原夢の森フェスティバル」、「宮崎神宮御神幸祭」を中心に、相互の職員の多方面にわたる地域間交流を行う。	
	●児童交流事業 児童を対象に訪問団を交互に派遣する。令和4年は榎原市児童を派遣する。		●児童交流事業 児童を対象に訪問団を交互に派遣する。令和5年は宮崎市児童を受け入れる。					

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名	観光施設管理活用事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	洲上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	【八木札の辻交流館の管理運営】市指定文化財「東の平田家（旧旅籠）」八木札の辻交流館の説明と貸室の案内を行うため、管理運営補助業務を委託します。 【八木札の辻交流館の活用】講演会や体験イベントを開催します。 【今井まちなみ交流センター等指定管理業務】今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場を指定管理制度により管理運営し、より質の高いサービスを市民及び来訪者に対し提供します。 【今井西環濠広場駐車場管理運営業務】今井西環濠広場駐車場を今井まちなみ広場と一体的に運営するため、今井まちなみ交流センターの指定管理者に管理運営業務を委託します。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1 幅広い樫原の魅力発信を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	八木札の辻交流館管理運営費
	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	今井町内観光施設管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樫原市観光基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	八木札の辻交流館入場者数	目標	4,000 人	5,000 人	5,800 人	6,000 人	6,200 人
		実績					
成果②	今井まちなみ交流センター「華菱」入場者数	目標	15,000 人	15,000 人	19,000 人	21,000 人	23,000 人
		実績					
活動①	八木札の辻交流館のイベント回数	目標	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		20,222	21,004	44,023	13,581	13,581			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,759 /2	2,759 /2	4,044 /2	4,044 /2	4,044 /2			
		正職員（※3） /人数	9,890 /1.6	7,420 /1.2	7,111 /1.15	7,111 /1.15	7,111 /1.15			
		人件費合計（LC）	12,649 /3.6	10,179 /3.2	11,155 /3.15	11,155 /3.15	11,155 /3.15			
	総費用（TC）		30,112	28,424	51,134	20,692	20,692			
	人件費割合（LC/TC）		0.42	0.36	0.22	0.54	0.54			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		0	0	21,400	0	0			
	その他		3,392	3,392	3,521	3,521	3,521			
	一般財源		16,830	17,612	19,102	10,060	10,060			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,490	-9,042	0			
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画		令和8年度 計画	
	・ハ木札の辻交流館の施設管理運営 ・ハ木札の辻交流館の貸室業務 ・ハ木札辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理 ・今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場駐車場の指定管理業務		・ハ木札の辻交流館の施設管理運営 ・ハ木札の辻交流館の貸室業務 ・ハ木札辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理 ・今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場駐車場の指定管理業務 ・今井町内トイレ整備業務		・ハ木札の辻交流館の施設管理運営 ・ハ木札の辻交流館の貸室業務 ・ハ木札の辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理 ・今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場駐車場の指定管理業務 ・今井町内トイレ整備業務		・ハ木札の辻交流館の施設管理運営 ・ハ木札の辻交流館の貸室業務 ・ハ木札の辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場及び今井まちなみ交流センターの施設管理 ・今井まちなみ広場駐車場等の管理委託業務		・ハ木札の辻交流館の施設管理運営 ・ハ木札の辻交流館の貸室業務 ・ハ木札の辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場及び今井まちなみ交流センターの施設管理 ・今井まちなみ広場駐車場等の管理委託業務	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	戦略的情報発信事業	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	●住民には「住み続けたい」と思ってもらい、外からは「移り住みたい」「訪れたい」と思われるよう市が持つ魅力を市内外に効果的に発信する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1 幅広い桓原の魅力発信を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	戦略的情報発信事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	市ホームページ内シテセールス関連ページ閲覧数	目標	1,000 回	2,000 回	55,000 回	60,000 回	63,000 回
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	内外プロモーション発信回数（イベント・講座、広告、パブリシティ）	目標	8 回	12 回	12 回	12 回	12 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	218	6,568	6,135	12,703	6,135
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	2,782 /0.45	9,584 /1.55	13,603 /2.2	13,603 /2.2	13,603 /2.2
	人件費合計（LC）	2,782 /0.45	9,584 /1.55	13,603 /2.2	13,603 /2.2	13,603 /2.2
	総費用（TC）	3,000	16,152	19,738	26,306	19,738
人件費割合（LC/TC）		0.93	0.59	0.69	0.52	0.69
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	5,000	5,500	0	0
	一般財源	218	1,568	635	12,703	6,135
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-933	12,068	-6,568
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	・ 檳原市のブランドを認知してもらうため各種情報媒体を利用して情報発信する。	・ 映像、写真、冊子、啓発物品等を活用して檳原市をもっと知りたくなるよう関心を誘発する。	・ 映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して檳原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。	・ 映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して檳原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。	・ 映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して檳原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。	
	・ 映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して檳原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。	・ 地域の住民や企業に檳原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。	・ 地域の住民や企業に檳原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。	・ 地域の住民や企業に檳原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。	・ 地域の住民や企業に檳原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。	
	・ 職員が市をPRできるよう庁内に対する各事業や地域資源への認識を深める取り組みを行う。	・ 協定締結企業との連携により檳原市でしかできない取り組みを行う。	・ 協定締結企業との連携により檳原市でしかできない取り組みを行う。	・ 協定締結企業との連携により檳原市でしかできない取り組みを行う。	・ 協定締結企業との連携により檳原市でしかできない取り組みを行う。	
	・ 地域の住民や企業が檳原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。	（銅像やマンホールなどに有名キャラクターを活用する）				

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	移住定住促進事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	村井田 悟

1. 事務事業の概要

事業の概要	●移住特設サイトの充実や、首都圏等における移住イベント等のプロモーションを通じて、樫原市の魅力発信を強化することで、本市の認知度向上と移住相談の増加に繋げる。 ●既存の移住支援制度に加え、移住検討者が本市での暮らしを体験できるようにお試し滞在補助金制度を創設することで、移住検討者の検討段階に合わせて、本市への移住に繋がりやすい環境を整える。 ●移住者同士のコミュニティの運営を支援することにより、移住後の生活などの悩みや不安などを相談し合える場を提供し、樫原市での暮らしをより豊かにしてもらうことで、移住者の定住に繋げる。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1幅広い樫原の魅力発信を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	移住交流推進費	事業	移住定住促進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	移住相談件数（令和6年度～）	目標	0 人	0 人	50 人	55 人	60 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	市広報誌やメディア媒体での告知宣伝	目標	3 回	6 回	6 回	6 回	6 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		22,443	17,727	12,089	14,889	14,389	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	9,890 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	
		人件費合計（LC）	9,890 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	
	総費用（TC）		32,333	27,620	21,982	24,782	24,282	
	人件費割合（LC/TC）		0.31	0.36	0.45	0.40	0.41	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		5,200	5,900	3,500	3,500	3,500	
	県支出金		400	400	1,150	1,150	1,150	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		3,600	0	0	0	0	
	一般財源		13,243	11,427	7,439	10,239	9,739	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-3,988	2,800	-500	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・戦略プランに基づいた中長期的事業の実施 ・移住セミナー、移住イベントの実施 ・補助金、助成金の交付		・移住セミナー、移住イベントの実施 ・移住PRコンテンツ作成 ・補助金、助成金の交付		・移住セミナー、移住イベント、移住プロモーションの実施 ・補助金、助成金の交付 ・コミュニティの運営支援		・移住セミナー、移住イベント、移住プロモーションの実施 ・補助金、助成金の交付 ・コミュニティの運営支援	・移住セミナー、移住イベント、移住プロモーションの実施 ・補助金、助成金の交付

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	創業者・中小企業等支援事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	村井田 悟

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内中小企業経営の安定・設備の近代化等を促進するため及び新規創業しようとする方への事業資金について、民間金融機関、信用保証協会と協力し、以下の制度融資を実施運用し、市内中小企業の振興発展を図る。 ①特別小口融資制度…融資限度額1000万円以内・融資期間5年以内 ②緊急融資制度…融資限度額200万円以内・融資期間3年以内 ③創業支援融資制度…融資限度額1000万円以内・融資期間7年以内 ●令和3年度に緊急融資の融資を受けた事業者に対して、その融資にて生じた利子の利子補給を実施する。 ●市内の空き店舗を活用して新たに起業する方、又は新分野に事業拡大する方に対して、事業所等の改修工事費に係る経費の一部を補助する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
	⇒基本的方向①		①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	創業者・中小企業等支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	創業支援事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	特別小口・緊急・創業支援融資実行件数	目標	200 件	200 件	200 件	200 件	200 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	創業者・中小企業支援に関する広報等での周知回数	目標	4 回	6 回	6 回	6 回	6 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	937,882	973,905	806,495	806,495	806,495
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	8,963 / 1.45	8,966 / 1.45	8,966 / 1.45	8,966 / 1.45	8,966 / 1.45
	人件費合計（LC）	8,963 / 1.45	8,966 / 1.45	8,966 / 1.45	8,966 / 1.45	8,966 / 1.45
	総費用（TC）	946,845	982,871	815,461	815,461	815,461
人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	37,717	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	891,719	957,150	783,064	783,064	783,064
	一般財源	8,446	16,755	23,431	23,431	23,431
一般財源増加額（前年度比）		-	-	6,676	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	市内中小企業経営の安定及び設備の近代化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する支援を行う。	市内中小企業経営の安定及び設備の先端化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。 ・新型コロナウイルス感染症や原油高・物価高等の影響を受けた事業者に対する支援を行う。	市内中小企業経営の安定及び設備の先端化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。 ・市内での起業支援として、新たに起業する方、又は新分野に事業拡大する方に対して、事業所等の改修工事の経費を一部補助することで、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。	市内中小企業経営の安定及び設備の先端化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。 ・市内での起業支援として、新たに起業する方、又は新分野に事業拡大する方に対して、事業所等の改修工事の経費を一部補助することで、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。	市内中小企業経営の安定及び設備の先端化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。 ・市内での起業支援として、新たに起業する方、又は新分野に事業拡大する方に対して、事業所等の改修工事の経費を一部補助することで、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	商工業振興事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	村井田 悟

1. 事務事業の概要

事業の概要	●商工会議所に対する運営補助を実施することで、小規模・中小企業の持続的発展に向けた側面的な支援実施し、また、市内の商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進を図る。 ●商工業活性化事業補助金として、商工会議所が行う各種事業（販路拡大事業・創業支援事業・地域経済活性化事業・経営力向上事業）を支援し、地域経済の発展を図る。 ●中心市街地活性化事業として、大和八木駅周辺の賑わいの創出を目的に地域の団体が行う地域経済活性化イベントを支援する。 ●企業内での人権教育を推進する為、橿原市企業内人権教育推進協議会の事務局を運営する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
	⇒基本的方向①		①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費	事業	商工総務管理費
	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	商工業振興事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	創業支援事業計画									
	橿原市導入促進基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	創業支援等事業(創業塾)を受講して創業した方の比率(創業者率)	目標	20 %	21 %	30 %	31 %	32 %
		実績					
成果②	販路拡大に繋がる商談会への参加事業者数(令和6年度～)	目標	0 名未満	0 名未満	130 名未満	135 名未満	140 名未満
		実績					
活動①	地域経済活性化への取組(イベント等)回数	目標	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績					
活動②	販路拡大への取組(イベント等)回数(令和6年度～)	目標	0 回	0 回	3 回	3 回	3 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		42,099	40,573	36,152	36,152	40,652	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	11,744 /1.9	11,748 /1.9	11,748 /1.9	11,748 /1.9	11,748 /1.9	
		人件費合計（LC）	11,744 /1.9	11,748 /1.9	11,748 /1.9	11,748 /1.9	11,748 /1.9	
	総費用（TC）		53,843	52,321	47,900	47,900	52,400	
	人件費割合（LC/TC）		0.22	0.22	0.25	0.25	0.22	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	2,000	0	0	0	
	一般財源		42,099	38,573	36,152	36,152	40,652	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-2,421	0	4,500	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	商工業者の振興発展のために根原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。 また、商工業者の振興発展のために市内の空き店舗等を活用して出店する創業者等に対する補助金の交付。 中心市街地活性化支援、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。		・商工業者の振興発展のために根原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。 ・商工業者の振興発展のために市内の空き店舗等を活用して出店する創業者等に対する補助金の交付。 ・中心市街地活性化支援、商店街の活性化、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。		・商工業者の振興発展のために根原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。 ・中心市街地活性化支援、商店街の活性化、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。		・商工業者の振興発展のために根原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。 ・中心市街地活性化支援、商店街の活性化、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。	・商工業者の振興発展のために根原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。 ・中心市街地活性化支援、商店街の活性化、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。 ・「宮崎」と「根原」の物産と観光展を開催し、特産品の展示販売を行い地場産品の需要開拓と販路拡大を図る。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	労働対策事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	村井田 悟

1. 事務事業の概要

事業の概要	●定年の引き上げ等、高齢者を取り巻く環境が大きく変化している中、高齢者の希望に応じた就業の機会及び高齢者の生きがい作りを提供する為、シルバー人材センターの支援を行う。 ●地域の実情に応じて、働く意欲のあるすべての人が能力を発揮し、安心して働き、安定した生活を送れるよう、奈良労働局やハローワーク大和高田、奈良県、その他就労支援関係機関と連携し、就労に関する情報提供を行う。 ●求職者や勤労者の福祉や生活条件の向上を図るため、就労に際しての不安や悩みごとを相談できる環境を整える。 ●就労への機会づくりとして、人材確保が必要な市内企業と求職者のマッチングを支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費	事業	シルバー人材センター援助事業費
	会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費	事業	労働対策事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	就業率（シルバー人材センター）	目標	90 %	91 %	90 %	90 %	90 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	就労関連イベントの回数	目標	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	19,178	19,087	19,083	19,083	19,083
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	8,963 / 1.45	8,966 / 1.45	8,966 / 1.45	8,966 / 1.45	8,966 / 1.45
	人件費合計（LC）	8,963 / 1.45	8,966 / 1.45	8,966 / 1.45	8,966 / 1.45	8,966 / 1.45
	総費用（TC）	28,141	28,053	28,049	28,049	28,049
人件費割合（LC/TC）		0.32	0.32	0.32	0.32	0.32
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	19,178	19,087	19,083	19,083	19,083
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-4	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。	シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。	シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。	シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。	シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。	
	求人情報や雇用・就労に関する各種情報提供、「榎原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援、就労支援機関と連携したセミナー等の開催を行う。	求人情報や雇用・就労に関する各種情報提供、「榎原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援、奈良労働局などの就労支援機関と連携したセミナー等の開催を行う。	「榎原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援、奈良労働局などの就労支援機関と連携したセミナー等の開催を行う。	「榎原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援、奈良労働局などの就労支援機関と連携したセミナー等の開催を行う。	「榎原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援、奈良労働局などの就労支援機関と連携したセミナー等の開催を行う。	
			・求職者、勤労者の相談窓口に対して支援する。	・求職者、勤労者の相談窓口に対して支援する。	・求職者、勤労者の相談窓口に対して支援する。	
			・「企業説明会」を関係団体と共催で実施し、人材確保が必要な市内企業と求職者のマッチングを支援する。	・「企業説明会」を関係団体と共催で実施し、人材確保が必要な市内企業と求職者のマッチングを支援する。	・「企業説明会」を関係団体と共催で実施し、人材確保が必要な市内企業と求職者のマッチングを支援する。	
			・求職者、勤労者への適切な情報を提供するために各法令等をまとめたガイドブックを作成する。			

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	ふるさと納税事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	村井田 悟

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「誇れる郷土・かしはら応援寄附金」（ふるさと納税）として、樺原市への更なる寄附の促進、地元特産品や本市のPR等を目的とし、魅力ある樺原市の地場産品を返礼品として登録する。 ●市内事業者にはふるさと納税制度を周知することにより、新たな事業者の参加を促進する。 ●新たな販路を通じた新規顧客の獲得による市内事業者の売り上げの増加に繋げる。 ●新たなふるさと納税ポータルサイト導入の検討を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	ふるさと納税事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	ふるさと納税寄附金額	目標	120,000,000 円	180,000,000 円	190,000,000 円	200,000,000 円	210,000,000 円
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	新規返礼品の品数（令和6年度～）	目標	0 点	0 点	100 点	110 点	120 点
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		59,847	94,606	91,684	97,187	101,772			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0			
		正職員（※3） /人数	9,890 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6			
		人件費合計（LC）	9,890 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6			
	総費用（TC）		69,737	104,499	101,577	107,080	111,665			
	人件費割合（LC/TC）		0.14	0.09	0.10	0.09	0.09			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		59,847	94,606	91,684	97,187	101,772			
	一般財源		0	0	0	0	0			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	0	0			
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画		令和8年度 計画	
	・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・新たなポータルサイトの追加		・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・選ばれる返礼品と寄附者分析 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・返礼品PRカタログ作成		・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・選ばれる返礼品と寄附者分析 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・返礼品の周知、寄附額増加に向けたPR		・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・選ばれる返礼品と寄附者分析 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・返礼品の周知、寄附額増加に向けたPR		・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・選ばれる返礼品と寄附者分析 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・返礼品の周知、寄附額増加に向けたPR	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	企業立地推進事業	担当課	都市デザイン部企業立地推進室
		課室長名	山口 慎司

1. 事務事業の概要

事業の概要	中長期の目標として、ある程度の広さのある一団の土地を産業用地創出の候補地として選定し、工場・物流倉庫等の事業所の誘致に繋げることができるようソフト面、ハード面両方の環境の整備を進めていくものである。令和6年度は既に実施済みの産業用地創出実現可能性調査の結果と地域住民の意向をもとに、産業用地整備候補地について順位付けし、具体的にどのように整備を進めるか決定する基本計画の策定を行い、令和7年度以降に実施する実際の整備に繋げていく。短期の目標としては、長年未利用となっている市有地・公所有地において企業誘致を進めていくべく、意向調査のための企業募集を行い、区割りや道路、インフラ等の整備方針を決定する。この他、市内への事業所等の新增設、移設等希望する企業や事業規模を拡大する企業に対し、奨励金の交付、相談対応等サポートを行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
	⇒基本的方向①		①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	企業立地推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	企業訪問による誘致活動	目標	0 件	30 件	30 件	30 件	30 件
		実績					
活動②	企業への企業誘致施策情報の提供	目標	0 件	90 件	280 件	280 件	280 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		18,617	32,847	46,327	161,575	988,734	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	14,835 /2.4	18,549 /3	18,549 /3	18,549 /3	18,549 /3	
		人件費合計（LC）	14,835 /2.4	18,549 /3	18,549 /3	18,549 /3	18,549 /3	
	総費用（TC）		33,452	51,396	64,876	180,124	1,007,283	
	人件費割合（LC/TC）		0.44	0.36	0.29	0.10	0.02	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	6,610	10,000	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	513	0	0	
	一般財源		18,617	26,237	35,814	161,575	988,734	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	9,577	125,761	827,159	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・市有地の有効活用や今後の企業誘致の戦略を検討するため、梶原市近隣に本社を置く事業者を中心にニーズ調査を実施し、梶原市内に事業所の新規開設や既設の事業所の移設等を希望する事業者の掘り起こしを行い、梶原市に関心を示した事業者に対する事業者訪問、現地説明会、企業セミナーを実施する。		・令和4年度から継続して実施している企業ニーズ調査の結果を基に、梶原市に関心を示した事業者に対する事業者訪問、企業立地セミナー、未利用の市有地・公社有地での現地説明会を実施し、市内事業者の移設、市外事業者の新規進出を促す。 ・産業用地創出の候補地の検討を行うため、京奈和自動車道梶原北IC周辺及び御所IC周辺を中心に都市計画マスタープランの産業誘致ゾーンにおいて候補地を選定し、産業用地創出実現可能性調査を実施する。		・未利用の市有地における企業誘致候補地の地積測量を行う。 ・企業ニーズ調査、産業用地創出実現可能性調査の結果を基に選定した産業用地創出の候補地において、土地利用計画、概算事業費、事業スケジュール等を整理した基本計画を策定する。 ・未利用の市有地・公社有地における企業誘致を実現させるため、事業者に対する事業者訪問、企業誘致PR活動を実施し、市内事業者の移設、市外事業者の新規進出を促す。		・未利用の市有地における企業誘致候補地の整備に関する設計を行う。 ・産業用地創出の候補地において、基本計画に基づき、地元との合意形成を図る。 ・事業者訪問、企業誘致PR活動を実施し、市内事業者の移設、市外事業者の新規進出を促す。	・未利用の市有地における企業誘致候補地の整備工事を行う他、立地企業の募集及び企業設定を行う。 ・産業用地創出の候補地において、基本計画に基づき事業を展開していく。 ・事業者訪問、企業誘致PR活動を実施し、市内事業者の移設、市外事業者の新規進出を促す。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	農業振興事業	担当課	都市デザイン部農政課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●農業祭・農産物品評会や朝市などのイベントを通じて、地元で生産されたものを地元で消費する「地産地消」に取り組み、地域農業の活性化を推進する。 ●農業の担い手不足や耕作放棄地対策として、将来の地域農業について話し合う地域計画（旧：人・農地プラン）策定の助成や次世代の農業を担う新規就農者への支援、主食用米以外の作目の生産等を支援する経営所得安定対策交付金の交付、農地や付帯施設の維持管理を行う地域活動への補助金交付などを行う。 ●森林環境整備対策として、森林の間伐や危険木の伐採等を行うことで、適切に整備し、森林の公益的機能の持続を図る。また、森林環境譲与税を活用し、奈良県産木材の利用促進や普及啓発等を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		26 農業							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農業振興費	事業	農業振興事業費
	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農業振興費	事業	米政策改革推進対策事業費
	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農村地域農政総合推進費	事業	農村地域農政総合推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	農産物品評会での出品点数	目標	213 点	226 点	230 点	230 点	230 点
		実績					
成果②	経営所得安定対策等交付金対象人数	目標	52 人	53 人	50 人	50 人	50 人
		実績					
活動①	イベントでの朝市出店回数	目標	2 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績					
活動②	地域への地域計画策定（旧：人・農地プラン）説明回数	目標	10 回数	44 回数	6 回数	6 回数	6 回数
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		81,557	70,632	82,295	88,353	82,416	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,513 /1	2,538 /1	2,538 /1	2,538 /1	0 /1	
		正職員（※3） /人数	28,248 /4.57	20,837 /2.37	23,805 /3.85	23,805 /3.85	23,805 /2.85	
		人件費合計（LC）	30,761 /5.57	23,375 /4.37	26,343 /4.85	26,343 /4.85	23,805 /4.85	
	総費用（TC）		109,805	91,469	106,100	112,158	106,221	
	人件費割合（LC/TC）		0.28	0.26	0.25	0.23	0.22	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		47,840	37,017	44,381	44,381	44,381	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		19	12	299	299	299	
	一般財源		33,698	33,603	37,615	43,673	37,736	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	4,012	6,058	-5,937	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	①地産地消推進事業 朝市では市のイベントの出店を行い、農業祭では各種団体の出店、農産物品評会の開催と即売会を行う。		①地産地消推進事業 市のイベント等に朝市の出店を、農業祭へは各種団体の出店を募る。また、農産物品評会の出品物の即売会を行う。		①地産地消推進事業 市のイベント等に朝市の出店を、農業祭へは各種団体の出店を募る。また、農産物品評会の出品物の即売会を行う。		①地産地消推進事業 市のイベント等に朝市の出店を、農業祭へは各種団体の出店を募る。また、農産物品評会の出品物の即売会を行う。	①地産地消推進事業 市のイベント等に朝市の出店を、農業祭へは各種団体の出店を募る。また、農産物品評会の出品物の即売会を行う。
	②農業者支援事業 農業者が作成した営農計画書に基づき、経営所得安定対策等交付金の交付業務を行う。		②農業者支援事業 経営所得安定対策交付金を申請された農業者に対し、転作等の現地確認及び交付業務を行う。		②農業者支援事業 経営所得安定対策交付金を申請された農業者に対し、転作等の現地確認及び交付業務を行う。		②農業者支援事業 経営所得安定対策交付金を申請された農業者に対し、転作等の現地確認及び交付業務を行う。	②農業者支援事業 経営所得安定対策交付金を申請された農業者に対し、転作等の現地確認及び交付業務を行う。
	③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う共同活動に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。		③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う施設管理に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。		③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う施設管理に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。		③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う施設管理に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。	③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う施設管理に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。
	④人・農地将来ビジョン支援事業 将来の地域農業について、農家で話合う「人・農地プラン」確立にかかる支援を行う。		④人・農地将来ビジョン支援事業 将来の地域農業について、農家で話合う地域計画の策定にかかる支援を行う。		④地域計画策定推進緊急対策事業 将来の地域農業について、農家で話合う地域計画の策定にかかる支援を行う。		④地域計画策定推進緊急対策事業 将来の地域農業について、農家で話合う地域計画の策定にかかる支援を行う。	④地域計画策定推進緊急対策事業 将来の地域農業について、農家で話合う地域計画の策定にかかる支援を行う。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	新沢千塚集客施設管理事業	担当課	都市デザイン部農政課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●新沢千塚古墳群公園の集客施設である農産物直売所「新沢千塚ふれあいの里」について、地元の農事組合法人が運営管理を行うことで、市内で生産された新鮮な農産物を地元で消費する「地産地消」につなげるとともに、地元農業の活性化を推進する。また、直売所への集客を図るため、イベント情報や施設に関する情報発信を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		26 農業							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	新沢千塚集客施設管理事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	来客者数	目標	52,100 人	53,300 人	54,500 人	55,000 人	60,000 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	集客施設等でのイベント開催回数	目標	3 回	6 回	6 回	6 回	6 回
		実績					
活動②	直売所に関する情報発信回数	目標	6 回	9 回	9 回	9 回	9 回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		8,452	9,123	9,136	9,048	9,048
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	3,462 /0.56	3,463 /0.56	3,710 /0.6	3,710 /0.6	3,710 /0.6
		人件費合計（LC）	3,462 /0.56	3,463 /0.56	3,710 /0.6	3,710 /0.6	3,710 /0.6
	総費用（TC）		11,914	12,586	12,846	12,758	12,758
	人件費割合（LC/TC）		0.29	0.28	0.29	0.29	0.29
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,888	1,878	1,964	1,964	1,964
	一般財源		6,564	7,245	7,172	7,084	7,084
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-73	-88	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
	①ふれあいの里管理業務 農事組合法人が運営管理することで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「地産地消」の拡大を目指す。地元農業の活性化を推進する。	①ふれあいの里管理業務 地元で組織された農事組合法人が運営管理を行うことで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「地産地消」の拡大を目指す。加えてフリーマーケット等の開催をすることで、直売所への来客者数の増加を図る。	①ふれあいの里管理業務 地元で組織された農事組合法人が運営管理を行うことで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「地産地消」の拡大を目指す。加えてイベント等の開催や直売所に関する情報発信を行い、集客数の増加を図る。	①ふれあいの里管理業務 地元で組織された農事組合法人が運営管理を行うことで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「地産地消」の拡大を目指す。加えてイベント等の開催や直売所に関する情報発信を行い、集客数の増加を図る。	①ふれあいの里管理業務 地元で組織された農事組合法人が運営管理を行うことで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「地産地消」の拡大を目指す。加えてイベント等の開催や直売所に関する情報発信を行い、集客数の増加を図る。		

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	土地改良事業	担当課	都市デザイン部農政課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内の農業生産性を向上させるべく、地元や土地改良区が管理する農業用施設（農道、用水路、ため池、井堰など）の整備や改修費用に対する補助金の交付。また、整備や改修が大規模になるものについては、市が整備・改修計画のサポートを行うとともに国や県の補助金活用を促すことで、費用の負担軽減を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 6 農業							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	土地改良事業費	事業	土地改良事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	予算額に対する補助金交付執行率	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		27,639	92,388	44,747	78,962	185,171	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
		正職員（※3） / 人数	12,795 / 2.07	12,799 / 2.07	11,439 / 1.85	11,439 / 1.85	11,439 / 1.85	
		人件費合計（LC）	12,795 / 2.07	12,799 / 2.07	11,439 / 1.85	11,439 / 1.85	11,439 / 1.85	
	総費用（TC）		40,434	105,187	56,186	90,401	196,610	
	人件費割合（LC/TC）		0.32	0.12	0.20	0.13	0.06	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		2,000	79,179	0	0	0	
	県支出金		0	0	21,638	16,500	83,467	
	地方債		10,100	0	3,100	24,400	16,100	
	その他		48	138	46,750	3,632	14,232	
	一般財源		15,491	13,071	-26,741	34,430	71,372	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-39,812	61,171	36,942	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。		①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。		①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。		①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。
	②施設等修繕事業 農業用水路や農道等において、機能の維持や安全対策が必要とされているため、老朽化した部分を修繕する事で適切な維持管理を図る。		②施設等修繕事業 農業用水路や農道等について、老朽化した部分を修繕し、適切な維持管理を図る。		②施設等修繕事業 農業用水路や農道等について、老朽化した部分を修繕し、適切な維持管理を図る。		②施設等修繕事業 農業用水路や農道等について、老朽化した部分を修繕し、適切な維持管理を図る。	②施設等修繕事業 農業用水路や農道等について、老朽化した部分を修繕し、適切な維持管理を図る。
	③農業水利施設整備・診断事業 農業用施設の整備、改修の地元要望に対して、それぞれ要件を満たす事業メニューにより施設の改修計画の作成。		③農業用河川工作物等応急対策事業 農業用施設の改修にかかる測量設計の実施。		③農業用河川工作物等応急対策事業 農業用施設にかかる改修工事の実施。		③農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業用施設の機能診断に基づき、改修計画の検討を実施	③農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業用施設の機能診断に基づき、改修計画の検討を実施
			④団体営防災対策事業 自然災害により、決壊する恐れがある、ため池（防災重点ため池）について、耐震性及び劣化状況の調査を実施。		④団体営防災対策事業 防災重点ため池について、耐震性及び劣化状況の調査結果に基づいた、対策の検討を実施。		④土地改良施設維持管理適正化事業 農業施設について、適正な維持管理を図るため、整備事業の実施。	④土地改良施設維持管理適正化事業 農業施設について、適正な維持管理を図るため、整備事業の実施。

4. 備考

第5章 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

27	行政運営	307

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	財政管理事務	担当課	財務部財政課
		課室長名	伊藤 奈緒子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●予算編成事務：財政計画との調整を図り、予算編成及び予算執行管理を実施し、財政の健全化を図る。 ●地方交付税事務：市にとって重要な一般財源である地方交付税の交付を受けるために、基準財政需要額及び基準財政収入額の正確な見積りを行い、必要な算定資料を作成する。 ●地方債事務：単年度に多額の財源を必要とする事業の財政的負担を平準化し、世代間の公平性を確保するために、地方債の発行により計画的な資金の調達に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費	事業	財政管理事務費
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	元金	事業	市債元金償還金
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	利子	事業	市債利子
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	利子	事業	一時借入金利子
	会計	一般会計	款	予備費	項	予備費	目	予備費	事業	予備費
	(その他 予算事業あり)									
関連する個別計画	檜原市財政計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	次年度当初予算編成作業	見込	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		3,559,531	3,391,286	3,287,389	3,275,183	3,292,600
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	49,448 /8	49,464 /8	49,464 /8	49,464 /8	49,464 /8
		人件費合計（LC）	49,448 /8	49,464 /8	49,464 /8	49,464 /8	49,464 /8
	総費用（TC）		3,608,979	3,440,750	3,336,853	3,324,647	3,342,064
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		59,316	8,792	8,724	8,724	8,724
	一般財源		3,500,215	3,382,494	3,278,665	3,266,459	3,283,876
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-103,829	-12,206	17,417
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	（1）予算編成、執行管理		（1）予算編成、執行管理	（1）予算編成、執行管理	（1）予算編成、執行管理	（1）予算編成、執行管理	
	（2）財政計画策定、各種統計作成		（2）財政計画更新、各種統計作成	（2）財政計画更新、各種統計作成	（2）財政計画更新、各種統計作成	（2）財政計画更新、各種統計作成	
	（3）地方交付税事務		（3）地方交付税事務	（3）地方交付税事務	（3）地方交付税事務	（3）地方交付税事務	
	（4）財政状況公表		（4）財政状況公表	（4）財政状況公表	（4）財政状況公表	（4）財政状況公表	
	（5）財務書類作成		（5）財務書類作成	（5）財務書類作成	（5）財務書類作成	（5）財務書類作成	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的業務

事務事業名	行政管理事務	担当課	総務部総務課
		課室長名	木南 晃寿

1. 事務事業の概要

事業の概要	●法制執務事務：担当課と連絡調整を行い、単なる法制執務にとどまらない政策法務的な観点からも助言指導を行いつつ、条例規則等の例規に係る制定改廃を行う。また、例規集の整備も行う。 ●法律相談事務：奈良弁護士会が運営する中南和法律相談センターに構成市町村として参画し、相談会場を提供して運営をサポートする。また、奈良県司法書士会と協定を結び、相談場所を提供し、所属司法書士に相談業務に従事していただく。 ●文書管理事務：公文書の保管、保存、廃棄など役所内の文書を、適法に、かつ、D×化も含めて総合的に管理、推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	行政管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費	事業	公平委員会事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	固定資産評価審査委員会事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	弁護士による法律相談件数	見込	180 件	180 件	180 件	180 件	180 件
		実績					
活動②	司法書士による相談件数	見込	200 件	200 件	200 件	200 件	200 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		18,611	16,518	17,294	17,275	17,275			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,064 /3	4,036 /3	4,036 /3	4,036 /3	4,036 /3			
		正職員（※3） /人数	43,267 /7	43,281 /7	43,281 /7	43,281 /7	43,281 /7			
		人件費合計（LC）	47,331 /10	47,317 /10	47,317 /10	47,317 /10	47,317 /10			
	総費用（TC）		61,878	59,799	60,575	60,556	60,556			
	人件費割合（LC/TC）		0.76	0.79	0.78	0.78	0.78			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		2	2	2	2	2			
	一般財源		18,609	16,516	17,292	17,273	17,273			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	776	-19	0			
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画		令和8年度 計画	
	(1) 法制執務事務		(1) 法制執務事務		(1) 法制執務事務		(1) 法制執務事務		(1) 法制執務事務	
	(2) 法律相談事務		(2) 法律相談事務		(2) 法律相談事務		(2) 法律相談事務		(2) 法律相談事務	
	(3) 文書管理事務		(3) 文書管理事務		(3) 文書管理事務		(3) 文書管理事務		(3) 文書管理事務	
	(4) 公平委員会、固定資産評価審査委員会事務		(4) 公平委員会、固定資産評価審査委員会事務		(4) 公平委員会、固定資産評価審査委員会事務		(4) 公平委員会、固定資産評価審査委員会事務		(4) 公平委員会、固定資産評価審査委員会事務	
	(5) 行政不服審査事務		(5) 行政不服審査事務		(5) 行政不服審査事務		(5) 行政不服審査事務		(5) 行政不服審査事務	
	(6) 行政界事務		(6) 行政界事務		(6) 行政界事務		(6) 行政界事務		(6) 行政界事務	
	(7) 債権管理事務		(7) 債権管理事務		(7) 債権管理事務		(7) 債権管理事務		(7) 債権管理事務	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	ファシリティマネジメント推進事業	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

1. 事務事業の概要

事業の概要	●榎原市公共施設等総合管理計画に掲げている3つの基本方針（「保有総量の最適化（縮減）」、「長寿命化の推進」、「経済性の向上」）の推進及び、榎原市施設分類別基本方針に基づいた取組みを進める。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	ファシリティマネジメント推進事業
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市公共施設等総合管理計画									
	榎原市施設分類別基本方針									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	総合管理計画基準値（42万㎡）からの延床面積縮減率	目標	3.5 %	4 %	4.5 %	5 %	5.5 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公共施設等総合管理計画推進委員会の開催	目標	1 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		6	6	2,381	2,381	2,381			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0			
		正職員（※3） / 人数	2,782 / 0.45	3,710 / 0.6	9,893 / 1.6	9,893 / 1.6	9,893 / 1.6			
		人件費合計（LC）	2,782 / 0.45	3,710 / 0.6	9,893 / 1.6	9,893 / 1.6	9,893 / 1.6			
	総費用（TC）		2,788	3,716	12,274	12,274	12,274			
	人件費割合（LC/TC）		1.00	1.00	0.81	0.81	0.81			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		0	0	0	0	0			
	一般財源		6	6	2,381	2,381	2,381			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	2,375	0	0			
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画		令和8年度 計画	
	・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み		・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み		・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み ・公共施設等総合管理計画の改定		・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み ・公共施設等総合管理計画の改定		・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み ・公共施設等総合管理計画の改定	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	本庁舎管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

1. 事務事業の概要

事業の概要	●本庁舎の各設備保守管理、庁舎清掃等の実施、庁舎周辺の樹木の管理、庁舎の補修、駐車場管理、庁舎土地建物（北館、東駐車場、第2駐車場の一部）の賃借、庁用備品の購入など、本庁舎の機能を維持するための管理を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	本庁舎管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	庁舎、設備等の点検	見込	22 件	18 件	27 件	27 件	27 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	134,601	179,809	86,996	86,996	86,996
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	7,109 /1.15	8,348 /1.35	4,947 /0.8	4,947 /0.8	4,947 /0.8
	人件費合計（LC）	7,109 /1.15	8,348 /1.35	4,947 /0.8	4,947 /0.8	4,947 /0.8
	総費用（TC）	141,710	188,157	91,943	91,943	91,943
	人件費割合（LC/TC）	0.05	0.04	0.05	0.05	0.05
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	7,757	3,575	3,347	3,347	3,347
	一般財源	126,844	176,234	83,649	83,649	83,649
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-92,585	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕 ・建物総合管理等の一括発注	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕 ・建物総合管理等の一括契約	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市有財産等管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理、本庁舎集中管理車両の管理を行う。 ●各町が所有する共有財産処分金を一括管理し、各町が行う公共事業に対し処分金を交付する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	市有財産等管理事務費
	会計	共有財産処分特別会計	款	公共施設整備事業費	項	公共施設整備事業費	目	公共施設整備事業費	事業	各町公共施設整備事業交付金
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	集中管理車両稼働回数(1台当たり)	見込	222 回	212 回	237 回	237 回	237 回
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	2,183,887	2,157,585	3,132,075	3,132,075	3,132,075
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	4,327 /0.7	5,874 /0.93	4,019 /0.63	4,019 /0.63	4,019 /0.63
	人件費合計（LC）	4,327 /0.7	5,874 /0.93	4,019 /0.63	4,019 /0.63	4,019 /0.63
	総費用（TC）	2,188,214	2,163,459	3,136,094	3,136,094	3,136,094
	人件費割合（LC/TC）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	2	2	1	1	1
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	50	50	50	50	50
	一般財源	2,183,835	2,157,533	3,132,024	3,132,024	3,132,024
一般財源増加額（前年度比）		-	-	974,491	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	・本庁舎集中管理車の運行、修理、点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付	・本庁舎集中管理車の運行、修理、点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付	・本庁舎集中管理車両の運行、修理、点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付	・本庁舎集中管理車両の運行、修理、点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付	・本庁舎集中管理車両の運行、修理、点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付	

4. 備考

【財源の内訳】市有財産等管理事務費：16,717千円、各町公共施設整備事業交付金：3,115,358千円

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	営繕監理事務	担当課	都市マネジメント部公共建築課
		課室長名	岡田 正巳

1. 事務事業の概要

事業の概要	●公共建築物の品質確保のため、各部局の新設工事・改修工事に関する設計及び工事監理等の営繕業務を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	事業	営繕監理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	工事監理の実施件数	見込	14 件	15 件	16 件	16 件	16 件
		実績					
活動②	設計委託業務の実施件数	見込	9 件	15 件	16 件	16 件	16 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	400	581	744	744	744
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	38,941 / 6.3	49,464 / 8	55,647 / 9	55,647 / 9	55,647 / 9
	人件費合計（LC）	38,941 / 6.3	49,464 / 8	55,647 / 9	55,647 / 9	55,647 / 9
	総費用（TC）	39,341	50,045	56,391	56,391	56,391
人件費割合（LC/TC）		0.99	0.99	0.99	0.99	0.99
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	400	581	744	744	744
一般財源増加額（前年度比）		-	-	163	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	・改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	分庁舎等管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

1. 事務事業の概要

事業の概要	●郵便業務及び文書器具の管理を行う。 ●当該施設の適切な管理を行い、施設の活用を促進する。 ●モニタリングにより適切かつ適正なPFI事業の実施及び管理を行い、快適で利便性の高い分庁舎機能を提供するとともに、賑わいのあるまちづくりに貢献する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	分庁舎等管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	屋内交流スペース利用日数	見込	250 日	250 日	250 日	250 日	250 日
		実績					
活動②	月次モニタリング実施回数	見込	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		452,686	500,001	487,089	487,089	487,089	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,144 /1	2,177 /1	2,828 /1	2,828 /1	2,828 /1	
		正職員（※3） /人数	18,543 /3	18,549 /3	12,366 /2	12,366 /2	12,366 /2	
		人件費合計（LC）	20,687 /4	20,726 /4	15,194 /3	15,194 /3	15,194 /3	
	総費用（TC）		471,229	518,550	499,455	499,455	499,455	
	人件費割合（LC/TC）		0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		171	75	75	75	75	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		93,167	118,661	113,947	113,947	113,947	
	一般財源		359,348	381,265	373,067	373,067	373,067	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-8,198	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。		①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。		①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。		①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。	①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。
	②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。		②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。		②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。		②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。	②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。
	③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。		③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。		③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。		③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。	③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市有地管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

1. 事務事業の概要

事業の概要	●普通財産（土地）の売却・貸付等による有効な利活用 ●普通財産（土地）の適正管理									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	市有地管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	普通財産（土地）の貸付金額	見込	105,098 千円	106,700 千円	115,501 千円	100,000 千円	100,000 千円
		実績					
活動②	普通財産（土地）のうち、売却件数	見込	2 件	2 件	4 件	2 件	2 件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	284,600	251,958	21,544	220,393	220,393
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	13,599 /2.2	14,840 /2.4	17,004 /2.75	17,004 /2.75	17,004 /2.75
	人件費合計（LC）	13,599 /2.2	14,840 /2.4	17,004 /2.75	17,004 /2.75	17,004 /2.75
	総費用（TC）	298,199	266,798	38,548	237,397	237,397
	人件費割合（LC/TC）	0.05	0.06	0.44	0.07	0.07
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	284,600	251,958	21,544	220,393	220,393
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-230,414	198,849	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進	
	・普通財産（土地）の売却の促進のための、インターネットを用いた公有財産売却	・普通財産（土地）の適正管理	・普通財産（土地）の適正管理	・普通財産（土地）の売却の促進のための、インターネットを用いた公有財産売却	・普通財産（土地）の売却の促進のための、インターネットを用いた公有財産売却	
	・普通財産（土地）の適正管理			・普通財産（土地）の適正管理	・普通財産（土地）の適正管理	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的・事務

事務事業名	秘書事務	担当課	企画戦略部秘書広報課
		課室長名	吉川 光男

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市長・副市長が円滑に公務を遂行できるよう、スケジュール管理を始め様々な秘書的業務を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	秘書事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	姉妹・友好都市交流費	事業	姉妹都市交流事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		見込					
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	10,656	11,321	14,960	14,960	14,960
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	2,737 /1	2,737 /1	2,737 /1
	正職員（※3） /人数	19,780 /3.2	22,878 /3.7	18,549 /3	18,549 /3	18,549 /3
	人件費合計（LC）	19,780 /3.2	22,878 /3.7	21,286 /4	21,286 /4	21,286 /4
	総費用（TC）	30,436	34,199	33,509	33,509	33,509
	人件費割合（LC/TC）	0.65	0.67	0.64	0.64	0.64
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,656	11,321	14,960	14,960	14,960
一般財源増加額（前年度比）		-	-	3,639	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務	市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務	市長・副市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務	市長・副市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務	市長・副市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	職員能力向上事業	担当課	企画戦略部人事課
		課室長名	竹村 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各階層別に求められる教養に合わせた基本研修を行い、公務員としての自覚や職務遂行能力向上を行う。一方、各部署において求められる専門性を養うため、市町村国際文化研修所・全国建設研修センター等への派遣研修を実施し、能動的な自己開発を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	職員能力向上事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市人材育成基本方針									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	基本研修参加による満足度	目標	85 %	85 %	85 %	85 %	85 %
		実績					
成果②	派遣研修参加による満足度	目標	97.5 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
活動①	基本研修参加率	目標	75 %	80 %	80 %	80 %	80 %
		実績					
活動②	派遣研修参加率	目標	75 %	80 %	80 %	80 %	80 %
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		1,775	2,035	1,914	1,914	1,914	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
		正職員（※3） / 人数	8,036 / 1.3	8,038 / 1.3	8,038 / 1.3	8,038 / 1.3	8,038 / 1.3	
		人件費合計（LC）	8,036 / 1.3	8,038 / 1.3	8,038 / 1.3	8,038 / 1.3	8,038 / 1.3	
	総費用（TC）		9,811	10,073	9,952	9,952	9,952	
	人件費割合（LC/TC）		0.82	0.80	0.81	0.81	0.81	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		260	236	228	228	228	
	一般財源		1,515	1,799	1,686	1,686	1,686	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-113	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等		基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等		基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等		基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等
	派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等		派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等		派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等		派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等	派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的業務

事務事業名	人事・給与管理事務	担当課	企画戦略部人事課
		課室長名	竹村 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●職員の採用・昇格試験等、人事管理事務を適正に行う。 ●職員の諸給与や退職手当を条例や規則に基づき算定し、支給する。 ●労働安全衛生法に基づき、産業医と連携し、正規職員及び会計年度任用職員に対し、職員健康診断、ストレスチェック、過重労働対策を適正に実施する。また、新規採用予定職員に雇入れ健康診断を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	人事・給与管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市定員管理計画									
	榎原市人材育成基本方針									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	職員数	見込	919 人	933 人	944 人	916 人	900 人
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	67,383	103,893	146,193	146,193	146,193
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	58,102 / 9.4	58,121 / 9.4	58,121 / 9.4	64,304 / 10.4	64,304 / 10.4
	人件費合計（LC）	58,102 / 9.4	58,121 / 9.4	58,121 / 9.4	64,304 / 10.4	64,304 / 10.4
	総費用（TC）	125,485	162,014	204,314	210,497	210,497
	人件費割合（LC/TC）	0.46	0.36	0.28	0.31	0.31
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	3,120	3,120	3,120
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,146	4,702	7,174	7,174	7,174
	一般財源	63,237	99,191	135,899	135,899	135,899
一般財源増加額（前年度比）		-	-	36,708	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	・人事管理事務（昇格試験等の実施）	・人事管理事務（職員採用、昇格試験等の実施）	・人事管理事務（昇格試験等の実施）	・人事管理事務（昇格試験等の実施）	・人事管理事務（昇格試験等の実施）	
	・給与等支給事務	・給与等支給事務	・給与等支給事務	・給与等支給事務	・給与等支給事務	
	・健康診断の実施	・健康診断の実施	・健康診断の実施	・健康診断の実施	・健康診断の実施	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市税徴収事務	担当課	財務部収税課
		課室長名	竹村 八栄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●将来にわたり持続可能な行政運営を行うための安定した自主財源としての税収確保を図る。 ●市民に対し自主納税を促す取り組みを行い、また滞納者に対しては、法律に基づき財産調査を行った上で、適切な滞納整理を行うことで、滞納額の縮減に取り組む。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	徴収費	事業	市税徴収事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	税収入還付金
	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費	事業	国民健康保険税徴収事務費
	会計	国民健康保険特別会計	款	諸支出金	項	保険金及び還付加算金	目	保険金及び還付加算金	事業	保険税過誤納還付金
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	市税徴収率（収納額／調定額）	見込	95 %	95.6 %	96.2 %	96.2 %	96.2 %
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		110,938	103,646	124,459	120,115	120,192	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	6,689 /3.23	8,821 /4	10,861 /4	11,074 /4	11,074 /4	
		正職員（※3） /人数	80,353 /13	74,691 /2.08	80,379 /13	80,379 /13	80,379 /13	
		人件費合計（LC）	87,042 /3.23	83,512 /6.08	91,240 /17	91,453 /17	91,453 /17	
	総費用（TC）		191,291	178,337	204,838	200,494	200,571	
	人件費割合（LC/TC）		0.46	0.47	0.45	0.46	0.46	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		2,440	2,512	3,450	2,450	2,450	
	一般財源		108,498	101,134	121,009	117,665	117,742	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	19,875	-3,344	77	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	広報誌やHP等による自主納税・口座振替を推進する。また、滞納の早期解決を図るため、市税徴収方針に基づき、積極的に納税相談に応じ、滞納者の生活実態を十分に考慮した上で適切な対応を行う。なお、担税能力があるにもかかわらず、納付誠意の無い滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも税法に基づき毅然とした措置を講じるとともに、換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図る。		広報誌やHP等を利用し、自主納税・口座振替を推進する。また、滞納の早期解決を図るため、市税徴収方針に基づき積極的に納税相談に応じることで、滞納者の生活実態を十分に考慮した適切な対応を行う。担税能力があるにもかかわらず、納付誠意の無い滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも税法に基づき毅然とした措置を講じるとともに、換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図る。なお、国の政策により、令和7年度に標準準拠システムへの移行準備をすすめる。		広報誌やHP等を利用し、自主納税・口座振替を推進する。また、地方税統一el-QR（二次元バーコード）の導入により納税者の利便性の向上を図っていく。滞納については、納税相談により滞納者の生活実態を考慮した対応を行う。その上で、担税能力がある滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点から、税法に基づき預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図る。（令和6年度から預貯金照会電子化システムを導入）なお、国の政策により、標準準拠システムへの移行準備をすすめる。		広報誌やHP等を利用し、自主納税・口座振替を推進する。また、地方税統一el-QR（二次元バーコード）の導入により納税者の利便性の向上を図っていく。滞納については、納税相談により滞納者の生活実態を考慮した対応を行う。その上で、担税能力がある滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも、税法に基づき換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図る。。※国の政策により、標準準拠システムへ完全移行。	広報誌やHP等を利用し、自主納税・口座振替を推進する。また、地方税統一el-QR（二次元バーコード）の導入により納税者の利便性の向上を図っていく。滞納については、納税相談により滞納者の生活実態を考慮した対応を行う。その上で、担税能力がある滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも、税法に基づき換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図る。

4. 備考

（一般会計）税務関係手数料450、督促手数料850、処分費用等負担金650
（特別会計）督促手数料500、奈良県国民健康保険団体連合会1,000

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的・事務

事務事業名	市民税等賦課事務	担当課	財務部市民税課
		課室長名	高瀬 友己

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市県民税については、税制改正に的確に対応し、各課税システムの運用のもと、給与支払報告書・確定申告書・市民税県民税申告書等の課税資料から税額を計算し、納税義務者に対し納税通知書を発布する。 ●軽自動車税（種別割）については、窓口での原動機付自転車等の申告及び、奈良県市長会や地方公共団体情報システム機構等から送られてくる軽自動車検査協会受付された申請書とデータに基づき適正な課税を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費	事業	市民税等賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市財政計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	軽自動車税納税通知書返戻調査後送達率（送達数／返戻件数）	見込	72 %	77 %	80 %	81 %	82 %
		実績					
活動②	税務証明書のコンビニ交付率（コンビニ交付／コンビニ交付＋窓口交付）	見込	0 %	25 %	44 %	50 %	55 %
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		57,382	69,687	61,009	71,570	70,652	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	11,668 /4.8	10,078 /4.8	12,973 /4.8	12,988 /4.8	12,988 /4.8	
		正職員（※3） /人数	54,393 /8.8	55,338 /8.95	57,812 /9.35	57,812 /9.35	57,812 /9.35	
		人件費合計（LC）	66,061 /13.6	65,416 /13.75	70,785 /14.15	70,800 /14.15	70,800 /14.15	
	総費用（TC）		111,775	125,025	118,821	129,382	128,464	
	人件費割合（LC/TC）		0.59	0.52	0.60	0.55	0.55	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		50,417	64,523	58,394	68,547	67,049	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		5,104	5,164	2,615	3,023	3,603	
	一般財源		1,861	0	0	0	0	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	（市県民税） ～5月 税額計算 5月 特徴決定通知書送付 6月 普徴納税通知書送付 7月～11月 各種調査等 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付		（市県民税） ～5月 税額計算 5月・6月 税額決定通知書送付 7月～11月 各種調査 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付		（市県民税） ～5月 税額計算 5月・6月 税額決定通知書送付 7月～11月 各種調査 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付		（市県民税） ～5月 税額計算 5月・6月 税額決定通知書送付 7月～11月 各種調査 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付	（市県民税） ～5月 税額計算 5月・6月 税額決定通知書送付 7月～11月 各種調査 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付
	（軽自動車税（種別割）） 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 軽自動車の登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査		（軽自動車税（種別割）） 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査		（軽自動車税（種別割）） 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査		（軽自動車税（種別割）） 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査	（軽自動車税（種別割）） 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査
	両税目とも、令和7年度からのシステム標準化移行への準備を進める。		両税目とも、令和7年度からのシステム標準化移行への準備を進める。		両税目とも、令和7年度からのシステム標準化移行への準備を進める。		両税目とも、税制改正及びシステム標準化等への対応を適切に行う。	両税目とも、税制改正等への対応を適切に行う。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	国民健康保険税賦課事務	担当課	財務部市民税課
		課室長名	高瀬 友己

1. 事務事業の概要

事業の概要	●国民健康保険の被保険者に対し、適正な課税事務を遂行し財政の健全化を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費	事業	国民健康保険税賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市財政計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	転入者申告率（申告者数／申告案内送付者数）	見込	36 %	38 %	38 %	39 %	40 %
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	10,528	10,606	10,613	11,642	11,631
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	1,119 /0.6	1,110 /0.6	1,195 /0.6	1,195 /0.6	1,195 /0.6
	正職員（※3） /人数	22,252 /3.6	20,714 /3.3>	19,168 /3.1	19,168 /3.1	19,168 /3.1
	人件費合計（LC）	23,371 /4.2	21,824 /3.93	20,363 /3.7	20,363 /3.7	20,363 /3.7
	総費用（TC）	32,780	31,320	29,781	30,810	30,799
人件費割合（LC/TC）		0.71	0.70	0.68	0.66	0.66
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	450	450	450
	一般財源	10,528	10,606	10,163	11,192	11,181
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-443	1,029	-11
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者は前市町村への所得照会の回答を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者は前市町村での申告）を促し、低所得者に対して政令軽減（7割・5割・2割）を適用することにより適正な課税に努める。	国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者は前市町村への所得照会の回答を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者は前市町村での申告）を促し、低所得者に対して政令軽減（7割・5割・2割）を適用することにより適正な課税に努める。令和6年度より国民健康保険の完全県単位化に備え、税率改正や税制改正に的確に対応する。	国民健康保険の完全県単位化が始まり、県と密に連携を図りながら課税等を進めていくとともに、システム標準化移行への準備を進める。国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況に基に、7月に当初の税額決定を行い納税通知書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者は前市町村での申告）を促し、低所得世帯に対しての軽減（7割・5割・2割）を適用する等、適正な課税に努める。	国民健康保険の完全県単位化により、県と密に連携を図りながら課税等を進めていくとともに、システム標準化への移行対応を適切に行う。国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況に基に、7月に当初の税額決定を行い納税通知書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者は前市町村での申告）を促し、低所得世帯に対しての軽減（7割・5割・2割）を適用する等、適正な課税に努める。	国民健康保険の完全県単位化により、県と密に連携を図りながら課税等を進めていくとともに、税制改正等への対応を適切に行う。国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況に基に、7月に当初の税額決定を行い納税通知書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者は前市町村での申告）を促し、低所得世帯に対しての軽減（7割・5割・2割）を適用する等、適正な課税に努める。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	固定資産税等賦課事務	担当課	財務部資産税課
		課室長名	中村 邦義

1. 事務事業の概要

事業の概要	●固定資産税とは、土地、家屋、償却資産といった固定資産を課税客体とし、賦課期日（1月1日）における所有者を納税義務者として課税される税金です。都市計画税と合わせると一般会計市税総額の50%近くを占める基幹税目であり、行政サービスの維持に不可欠の財源となります。 ●課税業務においては、固定資産の評価を適正かつ公平に行い、業務を効率化するため、各種システムを導入しています。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費	事業	固定資産税等賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市財政計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	土地異動処理筆数	見込	5,000 筆	6,700 筆	5,500 筆	5,500 筆	6,000 筆
		実績					
活動②	新增築家屋調査件数	見込	500 件	500 件	500 件	500 件	500 件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		70,176	49,923	45,298	83,640	57,692	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,559 /2.16	4,575 /2.16	5,970 /2.16	5,970 /2.16	5,970 /2.16	
		正職員（※3）	/人数	74,172 /12	78,277 /2.66	80,379 /13	80,379 /13	80,379 /13
		人件費合計（LC）		78,731 /4.16	82,852 /4.82	86,349 /5.16	86,349 /5.16	86,349 /5.16
	総費用（TC）		144,348	128,200	125,677	164,019	138,071	
	人件費割合（LC/TC）		0.55	0.65	0.69	0.53	0.63	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		1,570	1,574	1,663	1,663	1,663	
	一般財源		68,606	48,349	43,635	81,977	56,029	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-4,714	38,342	-25,948	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画			
	固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行う。主な内容は以下のとおり。	評価替作業年度に当たするため、土地においては全筆の見直し等、家屋においては評価基準改正に伴う見直しを行う。主な内容は以下のとおり。	固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行う。主な内容は以下のとおり。	固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行う。主な内容は以下のとおり。	評価替作業年度に当たするため、土地においては全筆の見直し等、家屋においては評価基準改正に伴う見直しを行う。主な内容は以下のとおり。			
	納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調査作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等、標準宅地鑑定委託業務、航空写真図化委託業務。	納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調査作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等。	納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調査作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等。	納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調査作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等、標準宅地鑑定委託業務、航空写真図化委託業務。	納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調査作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等。			
	納付書に地方税統一QRコード等を付す。	標準化基準に適合した基幹業務システムへの移行準備をする。	標準化基準に適合した基幹業務システムへの移行準備をする。	標準化基準に適合した基幹業務システムへの移行を完了させる。	標準システムへの移行で想定しえなかった部分の運用見直しを実施する。			

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	I C T推進事業	担当課	企画戦略部デジタル戦略課
		課室長名	山本 久敬

1. 事務事業の概要

事業の概要	① I C T技術を活用し、内部事務のペーパーレス化、オンライン化等を推進し、効率的で生産性の高い業務方式を全庁に展開することにより、市民の利便性の向上とコスト削減を行う。 ② 行政手続きのオンライン化等を検討し、市民にとってわかりやすく、スムーズな手続きを行える市役所の実現に向けて仕組みづくりを推進する。 ③ 経済発展と社会的課題の解決を両立することを実現する「Society5.0」社会の実現を目指すため、榎原市にとってどのような I C T技術を用いたサービスが必要かを官民連携して議論する場（「スマートシティ協議会（仮称）」）を設立することを検討する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1 幅広い榎原の魅力発信を進めます							
	基本目標②		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向②		④-1 地域住民と連携したまちづくりを進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	I C T推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	デジタル技術の活用により削減した職員の業務時間（推計時間／対前年）	目標	10,400 時間	25,000 時間	10,600 時間	5,000 時間	4,000 時間
		実績					
成果②	行政手続きのオンライン化率	目標	15 %	50 %	60 %	70 %	80 %
		実績					
活動①	デジタル技術を活用した庁内外業務の課題解決方法の提示	目標	30 件	30 件	30 件	30 件	30 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		52,995	16,868	34,431	13,528	13,528
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	36,777 /5.92	33,080 /5.32	31,843 /5.12	31,843 /5.12	31,843 /5.12
		人件費合計（LC）	36,777 /5.92	33,080 /5.32	31,843 /5.12	31,843 /5.12	31,843 /5.12
	総費用（TC）		89,772	49,948	66,274	45,371	45,371
	人件費割合（LC/TC）		0.41	0.66	0.48	0.70	0.70
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		40,180	3,135	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		12,815	13,733	34,431	13,528	13,528
一般財源増加額（前年度比）			-	-	20,698	-20,903	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
	①樺原市DX推進計画を策定し、庁内外のデジタル化を推進する。	①樺原市DX推進計画に基づき、庁内外のデジタル化を推進する。	①樺原市DX推進戦略に基づき、庁内外のデジタル化を推進する。	樺原市DX推進戦略に基づいた庁内外のデジタル化の状況に応じ、適宜事業計画を修正し、実施していく。	樺原市DX推進戦略に基づいた庁内外のデジタル化の状況に応じ、適宜事業計画を修正し、実施していく。		
	②庁内LANを無線化し、ペーパーレス／オンライン会議を推進する。	②デジタル化のための環境を整備し、効率的で生産性の高い業務方式を全庁に展開していく	②基幹系へ電子決裁を導入し、情報伝達を改善することで、庁内事務効率を大きく改善する。				
	③行政手続きを一覧化し、優先度判定を行った上で、オンライン化に着手する。	③行政手続きの一覧化における優先度判定を踏まえ、手続きのオンライン化を進める。	③マイナンバーカードの機能も用いながら、オンライン申請可能な手続きを増やし、来庁する必要のない市役所を目指す。				
	④庁内のDX化に関して、庁内横断で議論を推進できる仕組みを整え、デジタル化に対応できる人材を育成する。	④庁内のDX化について庁内横断での議論を継続し、デジタル化に対応できる人材を育成する。	④庁内のDXについて庁内横断での議論を継続し、デジタル化に対応できる人材を育成する。				
	⑤（仮称）スマートシティ協議会を設立し、より具体的なデジタル行政サービスを議論する。そのために基盤となる通信網の実証実験を行う。	⑤（仮称）スマートシティ協議会を設立し、より具体的なデジタル行政サービスを議論する。そのために基盤となる通信網の実証実験を行う。	⑤（仮称）スマートシティ協議会を設立し、より具体的なデジタル行政サービスを議論することを検討する。				

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的業務

事務事業名	統計調査事務	担当課	総務部総務課
		課室長名	木南 晃寿

1. 事務事業の概要

事業の概要	●法定受託事務として、各種統計調査、調査員確保対策を行う。 ●樺原市統計書等の統計情報を市民等に発信する。 (毎年度) 統計調査員確保対策事業 (R6年度) 国勢調査単位区設定、全国家計構造調査、農林業センサス (R7年度) 国勢調査 (R8年度) 経済センサス活動調査									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費	事業	統計調査事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	経済センサス調査区管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	全国家計構造調査事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	国勢調査調査区設定事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	農林業センサス事務費
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	基幹統計調査回数	見込	1 回	1 回	3 回	1 回	1 回
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		4,521	5,956	7,618	54,901	7,098	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	431 /0.6	394 /1	2,231 /2	6,241 /12	0 /0	
		正職員（※3） /人数	9,581 /1.5a	7,111 /1.1b	5,565 /0.9	18,549 /3	5,565 /0.9	
		人件費合計（LC）	10,012 /2.15	7,505 /2.15	7,796 /2.9	24,790 /15	5,565 /0.9	
	総費用（TC）		14,102	13,067	13,183	73,450	12,663	
	人件費割合（LC/TC）		0.71	0.57	0.59	0.34	0.44	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		3,834	5,277	6,853	54,136	6,333		
地方債		0	0	0	0	0		
その他		0	0	0	0	0		
一般財源		687	679	765	765	765		
一般財源増加額（前年度比）			-	-	86	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	統計調査員確保対策事業、橿原市統計書等の作成。 ＜基幹統計調査＞ 就業構造基本調査、経済センサス調査区管理、R5度住宅・土地統計調査単位区設定		統計調査員確保対策事業、橿原市統計書等の作成。 ＜基幹統計調査＞ 住宅・土地統計調査		統計調査員確保対策事業、橿原市統計書等の作成。 ＜基幹統計調査＞ 国勢調査単位区設定、全国家計構造調査、農林業センサス		統計調査員確保対策事業、橿原市統計書等の作成。 ＜基幹統計調査＞ 国勢調査	統計調査員確保対策事業、橿原市統計書等の作成。 ＜基幹統計調査＞ 経済センサス活動調査

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	企画調整事務	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	●本市の指針となる総合計画及び総合戦略の策定及び進行管理を行い、計画的かつ着実な業務の遂行を図る。 ●複数の部署にまたがる事業等について、市内の調整や、会議等の開催等を行うことにより、適切かつ円滑な対応を行う。 ●市内だけではなく、国や県等からの照会等の調整を行うなど、幅広い事務の調整を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	企画調整事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	総合政策審議会開催回数	見込	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績					
活動②	庁議開催回数	見込	16 回	24 回	24 回	24 回	24 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		1,447	3,559	14,506	38,192	19,506
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	23,179 /3.75	19,786 /3.2	20,404 /3.3	20,404 /3.3	20,404 /3.3
		人件費合計（LC）	23,179 /3.75	19,786 /3.2	20,404 /3.3	20,404 /3.3	20,404 /3.3
	総費用（TC）		24,626	23,345	34,910	58,596	39,910
	人件費割合（LC/TC）		0.94	0.85	0.58	0.35	0.51
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		37	38	59	60	60
	一般財源		1,410	3,521	14,447	38,132	19,446
一般財源増加額（前年度比）			-	-	10,926	23,685	-18,686
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
	・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。	・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。	・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。	・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。	・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。		
	・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定や地方創生関係交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を協議する場を開催する。	・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定やデジタル田園都市国家構想交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を庁内推進する。	・総合計画及び総合戦略の改定作業。	・総合計画及び総合戦略の改定作業。	・総合計画及び総合戦略の改定作業。		
	・企業版ふるさと納税を推進する。	・企業版ふるさと納税を推進する。	・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定やデジタル田園都市国家構想交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を庁内推進する。	・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定やデジタル田園都市国家構想交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を庁内推進する。	・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定やデジタル田園都市国家構想交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を庁内推進する。		
		・庁議の開催	・企業版ふるさと納税を推進する。	・企業版ふるさと納税を推進する。	・企業版ふるさと納税を推進する。		
			・庁議の開催	・庁議の開催	・70周年記念事業		

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	行政改革事務	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	●行政評価の導入により、行政情報の公開による住民参加の促進や、職員の意識改革と説明力の向上、成果重視の行政へとつながる予算編成等を可能にする。 ●地方自治法に規定される公の施設について、より少ないコストでより良いサービスを提供できる事業者を選定し、管理運営権限を与える指定管理者制度の導入を推進し、住民福祉の増進に努める。 ●市の印刷物等に有料広告を掲載することにより、広告掲載料を得る。 ●市長若手職員懇談会等の行政改革に向けた取組みを行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	行政改革事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	指定管理導入施設	見込	25 施設	26 施設	25 施設	24 施設	24 施設
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		285	285	423	285	22			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0			
		正職員（※3） / 人数	4,945 / 0.8	8,348 / 1.35	6,183 / 1	6,183 / 1	6,183 / 1			
		人件費合計（LC）	4,945 / 0.8	8,348 / 1.35	6,183 / 1	6,183 / 1	6,183 / 1			
	総費用（TC）		5,230	8,633	6,606	6,468	6,205			
	人件費割合（LC/TC）		0.95	0.97	0.94	0.96	1.00			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		0	0	0	0	0			
	一般財源		285	285	423	285	22			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	138	-138	-263			
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画		令和8年度 計画	
	・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。		・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。		・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。		・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。		・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。	
	・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。		・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。		・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。		・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。		・行政改革に向けた取組みを行う。	
	・新たな財源の確保に向けた取組みを行う。		・行政改革に向けた取組みを行う。		・市長若手職員懇談会等の行政改革に向けた取組みを行う。		・行政改革に向けた取組みを行う。			

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	広報事業	担当課	企画戦略部秘書広報課
		課室長名	吉川 光男

1. 事務事業の概要

事業の概要	●広報かしはら 必要最小限のページ構成で必要な情報を的確に伝えられるよう、読みやすい広報紙づくりを目指す。 ●市ホームページ 誰でも、どんな環境でも、使いやすく、伝えたい情報がしっかり伝えられるユーザビリティとアクセスビリティ両面に配慮した情報発信に努める。 ●情報発信 情報発信する内容やニーズ等を踏まえて、伝える側、受け取る側、双方に適切なツール（広報かしはら、市ホームページ、SNS等）により情報配信を行えるよう努める。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1幅広い檜原の魅力発信を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	広報事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	LINE（檜原市）の友だち登録者数	目標	16,500 人	17,000 人	19,000 人	19,250 人	19,500 人
		実績					
成果②	Instagram（Kashihara_official）のフォロワー数	目標	2,400	2,500	3,000	3,100	3,200
		実績					
活動①	LINE（檜原市）の発信回数	目標	90 回	100 回	180 回	180 回	180 回
		実績					
活動②	Instagram（Kashihara_official）のリポスト数	目標	36 回	40 回	90 回	95 回	100 回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		55,146	28,628	30,510	30,510	30,510			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,073 /1	2,130 /1	2,130 /1	2,130 /1	2,130 /1			
		正職員（※3） /人数	21,325 /3.45	23,496 /3.8	28,442 /4.6	28,442 /4.6	28,442 /4.6			
		人件費合計（LC）	23,398 /4.45	25,626 /4.8	30,572 /5.6	30,572 /5.6	30,572 /5.6			
	総費用（TC）		76,471	52,124	58,952	58,952	58,952			
	人件費割合（LC/TC）		0.31	0.49	0.52	0.52	0.52			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		6,927	7,579	7,863	7,863	7,863			
	一般財源		48,219	21,049	22,647	22,647	22,647			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,598	0	0			
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画		令和8年度 計画	
	市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、広報紙・ホームページ・SNS等を効果的に活用し、分かりやすく充実した行政情報や生活に必要な情報等を簡潔に提供する。ホームページについて、現状の「欲しい情報を探しにくい」等の課題を抜本的に改善するため、リニューアルを行う。		市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、広報紙・ホームページ・SNS等を効果的に活用し、分かりやすく充実した行政情報や生活に必要な情報等を簡潔に提供する。		情報を受け取った側が市政に関心を持って積極的に市政参画できるように、伝える側は行政情報や市民生活に必要な情報を分かりやすく提供できるようにする。そのために広報紙、ホームページ、SNS等を効果的に活用した発信を行う。		情報を受け取った側が市政に関心を持って積極的に市政参画できるように、伝える側は行政情報や市民生活に必要な情報を分かりやすく提供できるようにする。そのために広報紙、ホームページ、SNS等を効果的に活用した発信を行う。		情報を受け取った側が市政に関心を持って積極的に市政参画できるように、伝える側は行政情報や市民生活に必要な情報を分かりやすく提供できるようにする。そのために広報紙、ホームページ、SNS等を効果的に活用した発信を行う。	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的業務

事務事業名	情報公開制度等運用事務	担当課	総務部情報公開室
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民が市政に関心を持ち、市政への参加を促す開かれた行政をめざす一つとして、行政文書の公開により「市民の知る権利」を保障するとともに、行政情報の積極的な提供を行うことにより行政の透明化を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	情報公開制度等運用事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公開請求件数	見込	115 件	110 件	110 件	110 件	110 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	861	551	547	547	547
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	19,162 /3.1	19,168 /3.1	19,168 /3.1	19,168 /3.1	19,168 /3.1
	人件費合計（LC）	19,162 /3.1	19,168 /3.1	19,168 /3.1	19,168 /3.1	19,168 /3.1
	総費用（TC）	20,023	19,719	19,715	19,715	19,715
人件費割合（LC/TC）		0.96	0.97	0.97	0.97	0.97
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	79	47	50	50	50
	一般財源	782	504	497	497	497
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-7	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。	
	情報公開制度、個人情報保護制度の適正な運営を図るべく、情報公開・個人情報保護制度運営審議会を設置しています。	自己情報開示請求に対して、個人情報保護法及び施行条例に基づき、行政文書の開示を実施します。	自己情報開示請求に対して、個人情報保護法及び施行条例に基づき、行政文書の開示を実施します。	自己情報開示請求に対して、個人情報保護法及び施行条例に基づき、行政文書の開示を実施します。	自己情報開示請求に対して、個人情報保護法及び施行条例に基づき、行政文書の開示を実施します。	
	また、個人情報保護法改正に伴う、本市個人情報保護条例の改正を遺漏なく行います。	行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。	行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。	行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。	行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。	
	行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。					

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	情報システム管理事務	担当課	企画戦略部情報システム課
		課室長名	辻本 幸司

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各課の行政事務を行うために必要な情報システムについて、市民に迷惑がかかるような行政事務の遅滞・停止の事態を避け業務を継続できるよう、安全かつ安定的に稼働するように運用・維持管理を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電算処理運営費	事業	情報システム管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	庁内ネットワークの稼働日数	見込	365 日	366 日	365 日	365 日	365 日
		実績					
活動②	マイナンバー利用事務系の基幹システム稼働日数	見込	243 日	243 日	243 日	243 日	243 日
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	490,330	509,447	762,953	557,308	631,705
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	8,519 /4	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	37,086 /6	37,098 /6	37,098 /6	37,098 /6	37,098 /6
	人件費合計（LC）	45,605 /10	37,098 /6	37,098 /6	37,098 /6	37,098 /6
	総費用（TC）	527,416	546,545	800,051	594,406	668,803
人件費割合（LC/TC）		0.09	0.07	0.05	0.06	0.06
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	46,238	45,353	363,134	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,264	4,326	4,518	4,394	4,834
	一般財源	439,828	459,768	395,301	552,914	626,871
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-64,467	157,613	73,957
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援の契約事務及び管理運用	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用	
	基幹系情報システム、通信ネットワーク、グループウェア、地理情報システム、パソコン等機器整備、住民基本台帳、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用	基幹系情報システム、通信ネットワーク、グループウェア、地理情報システム、パソコン等機器整備、住基ネット、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用	基幹系情報システム、通信ネットワーク、内部情報システム類、パソコン等機器整備、住基ネット、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用	基幹系情報システム（自治体情報システムを含む）、通信ネットワーク、内部情報システム類、パソコン等機器整備、住基ネット、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用	基幹系情報システム（自治体情報システムを含む）、通信ネットワーク、内部情報システム類、パソコン等機器整備、住基ネット、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用	
	マイナポイント設定支援	奈良県電子自治体共同運営システムを各課が使用できるように、運営主体である奈良県地域デジタル化推進協議会と調整し、通信回線の契約なども含めた管理運用	奈良県電子自治体共同運営システムを各課が使用できるように、運営主体である奈良県地域デジタル化推進協議会と調整し、通信回線の契約なども含めた管理運用	自治体情報システム標準化構築にかかる事務		
	奈良県電子自治体共同運営システムを各課が使用できるように、運営主体である奈良県地域デジタル化推進協議会と調整し、通信回線の契約なども含めた管理運用					

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	本庁舎整備事業	担当課	都市マネジメント部庁舎整備室
		課室長名	尾崎 健二

1. 事務事業の概要

事業の概要	●現本庁舎は、耐震性能が不足しており、市民や職員の安全確保を目的として早期解体を目指すとともに、本庁舎整備について検討を進める。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	本庁舎整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市新本庁舎建設基本計画									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		21,063	565,637	269,845	28,694	0	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	22,870 /3.7	24,732 /4	30,915 /5	30,915 /5	0 /0	
		人件費合計（LC）	22,870 /3.7	24,732 /4	30,915 /5	30,915 /5	0 /0	
	総費用（TC）		43,933	590,369	300,760	59,609	0	
	人件費割合（LC/TC）		0.52	0.04	0.10	0.52	-	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	43,993	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		15,000	347,400	0	0	0	
	その他		5,000	203,007	211,630	0	0	
	一般財源		1,063	15,230	14,222	28,694	0	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,008	14,472	-28,694	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・庁舎整備等設計委託		・避難先施設改修工事 ・現本庁舎解体工事		・現本庁舎解体工事 ・本庁舎整備事業化検討及び基本計画策定業務		・本庁舎整備事業化検討及び基本計画策定業務	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的業務

事務事業名	入札管理事務	担当課	財務部契約検査課
		課室長名	中川 明彦・福西 隆史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●透明性・競争性・公正性の高い入札制度及び適正な施工の確保・不正行為を排除した入札契約事務の経済的で効率的な執行を行う									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	入札管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	入札契約件数	見込	350 件	350 件	350 件	350 件	350 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		3,387	2,874	3,264	3,264	3,264			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0			
		正職員（※3） /人数	32,760 /5.3	32,770 /5.3	32,770 /5.3	32,770 /5.3	32,770 /5.3			
		人件費合計（LC）	32,760 /5.3	32,770 /5.3	32,770 /5.3	32,770 /5.3	32,770 /5.3			
	総費用（TC）		36,147	35,644	36,034	36,034	36,034			
	人件費割合（LC/TC）		0.91	0.92	0.91	0.91	0.91			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		250	250	356	356	356			
	一般財源		3,137	2,624	2,908	2,908	2,908			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	284	0	0			
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画		令和8年度 計画	
	○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行		○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行		○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行		○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行		○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行	
	○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札）		○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札）		○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札）		○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札）		○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札）	
	○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務		○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務		○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務		○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務		○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務	
	○契約関係業務に対する知識の習得		○契約関係業務に対する知識の習得		○契約関係業務に対する知識の習得		○契約関係業務に対する知識の習得		○契約関係業務に対する知識の習得	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	検査積算事務	担当課	財務部契約検査課
		課室長名	中川 明彦・福西 隆史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●工事及び委託業務の履行確保、品質の向上及び積算事務の効率化									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	検査積算事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	契約検査課検査件数	見込	100 件	100 件	100 件	100 件	100 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		4,934	5,281	6,524	4,745	4,669
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	22,561 / 3.65	22,568 / 3.65	17,313 / 2.8	17,313 / 2.8	17,313 / 2.8
		人件費合計（LC）	22,561 / 3.65	22,568 / 3.65	17,313 / 2.8	17,313 / 2.8	17,313 / 2.8
	総費用（TC）		27,495	27,849	23,837	22,058	21,982
	人件費割合（LC/TC）		0.82	0.81	0.73	0.78	0.79
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,139	1,276	1,601	1,279	1,279
	一般財源		3,795	4,005	4,923	3,466	3,390
一般財源増加額（前年度比）			-	-	918	-1,457	-76
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画		
	○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程の制定及び改正。 ○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検並びに工事等成績表評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための土木積算システムの維持管理、残土処分単価等の作成。	○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程等の制定及び改正。 ○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検、検査の実施並びに工事等成績表評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための土木積算システムの維持管理、残土処分単価等の作成。	○建設工事及び委託業務の検査の実施。 ○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程等の制定及び改正。 ○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検、検査の実施並びに工事等成績表評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための積算システムの維持管理、残土処分単価等の作成。 ○積算事務効率化のための次期CADソフトウェア導入。	○建設工事及び委託業務の検査の実施。 ○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程等の制定及び改正。 ○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検、検査の実施並びに工事等成績表評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための積算システム・CADソフトウェアの維持管理、残土処分単価等の作成。	○建設工事及び委託業務の検査の実施。 ○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程等の制定及び改正。 ○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検、検査の実施並びに工事等成績表評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための積算システム・CADソフトウェアの維持管理、残土処分単価等の作成。		

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市民窓口事務	担当課	総務部市民窓口課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民からの申請に基づいて、住民票関係、戸籍関係等各種証明書の発行、転入、転出、転居等住所の異動、戸籍の届出内容の審査・整理、旅券発給業務を実施している。 ●各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務やマイナンバーカードの交付業務を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	戸籍・住民票等事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	個人番号事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	旅券事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	マイナンバーカード交付枚数	見込	82,000 枚	91,000 枚	100,000 枚	105,000 枚	106,000 枚
		実績					
活動②	戸籍届出受理件数	見込	4,200 件	3,800 件	3,800 件	3,800 件	3,800 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		114,938	114,586	214,955	244,244	244,244	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	47,365 /21	48,325 /22	42,140 /14	20,440 /7	20,440 /7	
		正職員（※3） /人数	109,095 /1765	111,294 /18	105,111 /17	105,111 /17	105,111 /17	
		人件費合計（LC）	156,460 /3855	159,619 /40	147,251 /31	125,551 /24	125,551 /24	
	総費用（TC）		224,033	225,880	320,066	349,355	349,355	
	人件費割合（LC/TC）		0.70	0.71	0.46	0.36	0.36	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		17,623	27,279	21,543	19,778	19,778	
	県支出金		122	124	119	119	119	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		66,695	65,156	75,149	75,149	75,149	
	一般財源		30,498	22,027	118,144	149,198	149,198	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	96,117	31,054	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務		①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務		①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務		①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務	①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務
	②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務		②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務		②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務		②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務	②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務
	③マイナンバーカード（マイナンバーカード）交付業務		③マイナンバーカード交付業務		③マイナンバーカード交付業務		③マイナンバーカード交付業務	③マイナンバーカード交付業務
	④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務		④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務		④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務		④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務	④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務
	⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務		⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務		⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務		⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務	⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務
	⑥旅券発給業務		⑥旅券発給業務		⑥旅券発給業務		⑥旅券発給業務	⑥旅券発給業務

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	国民年金事務	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●年金に関する資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務及び各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務を実施している。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費	事業	国民年金事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年金相談件数	見込	11,200 件	11,200 件	11,200 件	11,200 件	11,200 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	7,186	9,485	10,286	10,286	10,286
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	6,854 /4	7,365 /4	7,365 /4	7,365 /4	7,365 /4
	正職員（※3） /人数	16,689 /2.7	15,458 /2.5	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6
	人件費合計（LC）	23,543 /6.7	22,823 /6.5	17,258 /5.6	17,258 /5.6	17,258 /5.6
	総費用（TC）	23,875	24,943	20,179	20,179	20,179
	人件費割合（LC/TC）	0.99	0.92	0.86	0.86	0.86
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	7,186	29,143	28,335	28,335	28,335
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	-19,658	-18,049	-18,049	-18,049
一般財源増加額（前年度比）		-	-	1,609	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	
	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務	
	②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	分譲宅地等管理事務	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	辻本 幸司

1. 事務事業の概要

事業の概要	●同和対策事業の終了に伴い、小集落地区改良事業で残された分譲宅地等の販売及び維持管理、並びに住宅新築資金等貸付金の債権に係る回収等の業務を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	分譲宅地等管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	住宅新築資金等貸付金回収管理事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	分譲宅地等販売件数	見込	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		3,932	3,940	3,918	3,918	3,918	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	5,563 /0.9	3,401 /0.55	1,237 /0.2	1,237 /0.2	1,237 /0.2	
		人件費合計（LC）	5,563 /0.9	3,401 /0.55	1,237 /0.2	1,237 /0.2	1,237 /0.2	
	総費用（TC）		9,495	7,341	5,155	5,155	5,155	
	人件費割合（LC/TC）		0.59	0.46	0.24	0.24	0.24	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		3,932	3,940	3,918	3,918	3,918	
	一般財源		0	0	0	0	0	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・奈良県住宅新築資金等貸付金回収組合の業務の支援		・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・奈良県住宅新築資金等貸付金回収組合の業務の支援		・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・奈良県住宅新築資金等貸付金回収組合の業務終了に伴う引継		・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・住宅新築資金等貸付金の債権管理	・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・住宅新築資金等貸付金の債権管理

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市営斎場管理事務	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村 拓也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市営斎場・火葬場が人生の終焉の場にふさわしいものとなるように適正な管理運営を行います。 ●老朽化している設備の修繕及び維持保守点検を行います。 ●PFI（RO方式）事業の適切な履行により、長期間にわたる修繕及び維持管理運営の効率化を図ります。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	斎場費	事業	斎場管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市公共施設等総合管理計画									
	榎原市営斎場長寿命化計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	施設開場日数	見込	363 日	363 日	363 日	363 日	363 日
		実績					
活動②	火葬件数	見込	1,500 人	1,996 人	1,959 人	1,974 人	1,974 人
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		88,263	126,174	100,827	100,800	1,583,941	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	11,744 /1.7	11,748 /1.7	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	
		人件費合計（LC）	11,744 /1.7	11,748 /1.7	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	
	総費用（TC）		100,007	137,922	110,720	110,693	1,593,834	
	人件費割合（LC/TC）		0.12	0.09	0.09	0.09	0.01	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	1,095,400	
	その他		64,667	66,727	59,909	59,909	59,909	
	一般財源		23,596	59,447	40,918	40,891	428,632	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-18,529	-27	387,741	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・日常業務が円滑に行われるよう設備の修繕及び維持保守点検を行います。 ・PFI事業等の導入を目指します。		・日常業務が円滑に行われるよう設備の修繕及び維持保守点検を行います。 ・令和5年10月からPFI事業等の導入を目指します。		・日常業務が円滑に行われるよう選定事業者の業務履行確認を行います。 ・改修業務が適切に行われるよう選定事業者との協議及び業務履行確認を行います。		・日常業務が円滑に行われるよう選定事業者の業務履行確認を行います。 ・改修業務が適切に行われるよう選定事業者との協議及び業務履行確認を行います。	・日常業務が円滑に行われるよう選定事業者の業務履行確認を行います。 ・改修業務が適切に行われるよう、選定事業者との協議、業務履行確認を行います。また、当該業務が適切に完了しているか確認した後、費用の支払いを行います。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市営墓園管理事務	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	●心安らぐ墓園参拝ができるよう、墓園使用者の墓参に際して、通路の草刈や水路の浚渫を行い環境保持に努め、利用者の心に通じる運営管理を行う。 ●一般墓地及び合葬式墓地の利用者を募集し、多様な墓地ニーズに応えられるように努める。 ●一般墓地・合葬式墓地について、新規申込や返還等の手続を窓口業務として行う。管理料の徴収や墓地返還に伴う還付金支払等の業務により墓園事業の運営を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	墓園費	事業	市営墓園管理費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	墓園費	事業	市営墓園整備費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	一般墓地申請件数	見込	40 件	40 件	40 件	40 件	40 件
		実績					
活動②	合葬式墓地申請件数	見込	80 件	80 件	80 件	80 件	80 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		50,084	43,149	43,215	53,817	54,439	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	12,362 /2	12,366 /2	13,603 /2.2	13,603 /2.2	13,603 /2.2	
		人件費合計（LC）	12,362 /2	12,366 /2	13,603 /2.2	13,603 /2.2	13,603 /2.2	
	総費用（TC）		62,446	55,515	56,818	67,420	68,042	
	人件費割合（LC/TC）		0.20	0.22	0.24	0.20	0.20	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		50,084	43,149	42,319	43,149	43,085	
	一般財源		0	0	896	10,668	11,354	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	896	9,772	686	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地の需要に合わせて墓地の再整備を行う。		・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地の需要に合わせて墓地の再整備を行う。		・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地の需要に合わせて墓地の再整備を行う。		・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地の需要に合わせて墓地の再整備を行う。	・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地の需要に合わせて墓地の再整備を行う。

4. 備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	会計管理事務	担当課	会計課（部）会計課
		課室長名	五月女 多鶴子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●現金及び物品の出納・保管、公金の支出に伴う審査、公金の運用、決算の調製等									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	会計管理費	事業	会計管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	支出書類の審査件数	見込	52,500 件	52,500 件	52,500 件	52,500 件	52,000 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		16,067	15,190	22,290	27,888	32,066	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	3,106 /2	2,553 /2	3,195 /2	3,198 /2	3,198 /2	
		正職員（※3） /人数	43,267 /7	43,281 /7	37,098 /6	37,098 /6	37,098 /6	
		人件費合計（LC）	46,373 /9	45,834 /9	40,293 /8	40,296 /8	40,296 /8	
	総費用（TC）		59,334	58,471	59,388	64,986	69,164	
	人件費割合（LC/TC）		0.78	0.78	0.68	0.62	0.58	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		34	51	43	43	43	
	一般財源		16,033	15,139	22,247	27,845	32,023	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	7,108	5,598	4,178	
主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・歳入歳出の出納に関する こと。 ・決算の調製に関する こと。 ・市指定金融機関及び収 納代理金融機関に関する こと。 ・その他出納業務に関する こと。 ・支払準備資金の管理及 び公金の運用に関する こと。 ・各所属から提出される 支出書類の審査に関する こと。 ・備品データの管理に関 すること。		・歳入歳出の出納に関する こと。 ・決算の調製に関する こと。 ・市指定金融機関及び収 納代理金融機関に関する こと。 ・その他出納業務に関する こと。 ・支払準備資金の管理及 び公金の運用に関する こと。 ・各所属から提出される 支出書類の審査に関する こと。 ・備品データの管理に関 すること。		・歳入歳出の出納に関する こと。 ・決算の調製に関する こと。 ・市指定金融機関及び収 納代理金融機関に関する こと。 ・その他出納業務に関する こと。 ・支払準備資金の管理及 び公金の運用に関する こと。 ・各所属から提出される 支出書類の審査に関する こと。 ・備品データの管理に関 すること。		・歳入歳出の出納に関する こと。 ・決算の調製に関する こと。 ・市指定金融機関及び収 納代理金融機関に関する こと。 ・その他出納業務に関する こと。 ・支払準備資金の管理及 び公金の運用に関する こと。 ・各所属から提出される 支出書類の審査に関する こと。 ・備品データの管理に関 すること。	・歳入歳出の出納に関する こと。 ・決算の調製に関する こと。 ・市指定金融機関及び収 納代理金融機関に関する こと。 ・その他出納業務に関する こと。 ・支払準備資金の管理及 び公金の運用に関する こと。 ・各所属から提出される 支出書類の審査に関する こと。 ・備品データの管理に関 すること。

4. 備考
